

平成26年度
当初予算の概要

成田市

平成 26 年度当初予算編成方針

我が国の経済は、バブル崩壊以降「失われた 20 年」とも言われる長期的な停滞に陥っており、とりわけリーマンショック及びその後の欧州政府債務危機により生じた世界経済の信用収縮と成長鈍化は日本経済に深刻な影響をもたらし、円高とデフレの悪循環により産業の空洞化も進行するなど、非常に厳しい状況に直面している。また、国の財政状況は、人口の高齢化等の要因によって歳出の増加が続く中、累次にわたる経済対策、東日本大震災への対応等が重なって、近年著しく悪化が進んでおり、今年度末には長期債務残高が GDP の 2 倍に達する見込みであるなど危機的な状況となっている。

政府では、日本経済の発展を支えるとともに、少子高齢化が進展する中であって人も人々が安心して暮らしていけるよう、持続可能な財政と社会保障を構築していくことが必要不可欠であるとし、政権が推進する経済政策である「三本の矢」により、早期にデフレを脱却するとともに強い経済を実現し、今後 10 年間の平均で名目 GDP 成長率 3%程度、実質 GDP 成長率 2%程度の成長を目指すとともに、国と地方を合わせた基礎的財政収支を平成 32 年度までに黒字化することを目指すとしている。

この経済対策により、個人消費は緩やかな増加が継続しており、企業収益が改善する中で設備投資の回復が見込まれており、それが雇用と所得の増加をもたらすという実体経済の好循環の動きが始まりつつある。さらに、2020 年夏季オリンピックの東京開催が決定されたことから、国際貢献やスポーツ振興のみならず、経済波及効果によって景気回復が一層力強くなると期待されている。

一方、本市の財政状況は、健全化判断比率等の各種財政指標においても健全性を保っているところではあるが、歳入では、現下の社会経済情勢において、自主財源の根幹となる税収の大幅な増加を期待することは困難であり、また、国庫補助金等は選択と効率化の傾向にあることから、依存財源についても増収を見込むことが出来ない。特に、市町村合併に伴う特例による普通地方交付税は、平成 28 年度から段階的に縮減し平成 32 年度をもって消滅する。

また、歳出面では、扶助費、公債費などの義務的経費の増大、さらにインフラ施設を含む公共施設の維持管理費の増嵩が懸念されるなかで、少子・高齢化対策、地域医療対策、地域経済対策等、本市が取り組むべき課題が山積しており、加えて、都市基盤整備等、多額の財政負担を伴う大規模事業を遂行していかなければならない状況にあることから、将来の財政運営は予断を許さない。

このような中で、本市の施策や事業を計画的に推進するための実施計画「総合 5 か年計画 2011」については、計画期間の終盤にあり、その成果と課題を共有するとともに、実効性をより高めるため、最新の社会経済情勢や国及び県の動向、本市の財政状況に基づいて事業計画を見直すローリングを実施したところである。

ローリングにおいては、「住んで良し、働いて良し、訪れて良し」というスローガンのもと、「次世代に誇れる空の港まち」「生涯を完結できるまちづくり」の実現に向けて、地域医療対策の推進、子育て支援と教育環境の整備、安心・安全の強化、福祉施策の充実、地域経済の活性化、美しく快適なまちづくり等の重点施策を推進することとしたところである。しかしながら、歳入において税収増等を一部期待できるものの、全体としては、大規模事業の進捗等により多額の財源不足が生じており、財政調整基金からの繰り入れで対応せざるを得ない状況であることから、厳しい財政運営が見込まれる。

従って、平成 26 年度の予算編成においては、「総合 5 か年計画 2011」を着実に推進するため、不断の行政改革と行政コストの削減により、限られた財源を効率的かつ効果的に配分するとともに、複雑化・多様化する課題の解決に向け、現場主義を徹底し、市民の声に耳を傾け、市民ニーズの実情をきめ細かく把握し、的確に反映した予算を編成していくものとする。

《 目 次 》

1	当初予算総括表	1
	(1) 会計別予算額	1
	(2) 当初予算規模の推移	2
	(3) 市税の推移	2
	(4) 財政力指数の推移	2
	(5) 積立基金の状況	2
	(6) 市債残高の推移	3
	(7) 特別会計への繰出金、負担金・出資金	3
2	一般会計予算	4
	(1) 歳入	4
	(2) 歳出	6
3	一般会計予算 総合5か年計画2011との比較 ..	8
4	主要事業 (目次)	9
	《一般会計》.....	14
	《国民健康保険特別会計(事業勘定)》.....	126
	《 ” (施設勘定)》.....	129
	《下水道事業特別会計》.....	130
	《公設地方卸売市場特別会計》.....	131
	《介護保険特別会計》.....	132
	《農業集落排水事業特別会計》.....	135
	《後期高齢者医療特別会計》.....	136
	《簡易水道事業特別会計》.....	137
	《水道事業会計》.....	138
5	空港周辺対策事業一覧	139
6	地方消費税交付金(社会保障財源化分)充前一覧 ..	140

1 当初予算総括表

(1) 会計別予算額

(単位：千円)

会計別		区分	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増減額	増減率(%)
一般		会計	61,500,000	56,000,000	5,500,000	9.8
特別 会計	国民健康保険	事業勘定	13,111,318	12,950,513	160,805	1.2
		施設勘定	165,542	201,188	△ 35,646	△ 17.7
	下水道事業		1,968,608	2,154,857	△ 186,249	△ 8.6
	公設地方卸売市場		226,076	205,167	20,909	10.2
	介護保険		5,610,902	5,340,749	270,153	5.1
	農業集落排水事業		167,618	165,046	2,572	1.6
	後期高齢者医療		843,590	795,496	48,094	6.0
	簡易水道事業		442,380	409,870	32,510	7.9
	水道事業		2,973,245	3,477,289	△ 504,044	△ 14.5
	合計		25,509,279	25,700,175	△ 190,896	△ 0.7
総計		87,009,279	81,700,175	5,309,104	6.5	

(2) 当初予算規模の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	22	23	24	25	26
一 般 会 計	57,200,000	62,800,000	61,300,000	56,000,000	61,500,000
伸 び 率 (%)	0.5	9.8	△ 2.4	△ 10.8	9.8
特 別 会 計	22,937,484	23,789,378	23,766,222	25,700,175	25,509,279
伸 び 率 (%)	1.3	3.7	△ 0.1	8.0	△ 0.7
合 計	80,137,484	86,589,378	85,066,222	81,700,175	87,009,279
伸 び 率 (%)	0.8	8.1	△ 1.8	△ 5.6	6.5

(3) 市税の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	22	23	24	25	26
当 初 予 算	29,724,528	30,118,960	29,713,379	30,270,845	31,121,797
伸 び 率 (%)	△ 3.0	1.3	△ 1.3	0.5	2.8

(4) 財政力指数の推移

年 度	22	23	24	25	26(見込)
指 数	1.423	1.350	1.267	1.255	1.258

(5) 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	22	23	24	25 (見込)	26 (見込)
総 額	10,776,247	10,233,578	8,571,475	7,802,551	6,380,939
うち財政調整基金	6,572,736	6,590,352	5,241,707	4,781,276	3,932,044

(6) 市債残高の推移

(単位：千円)

会計別 \ 年度	22	23	24	25 (見込)	26 (見込)
一般会計	40,548,859	42,023,374	43,782,094	45,928,238	47,301,738
下水道事業	7,836,540	7,512,847	7,074,718	6,823,124	6,520,207
農業集落排水事業	1,683,029	1,619,898	1,552,766	1,481,882	1,406,837
簡易水道事業	2,624,865	2,558,506	2,471,746	2,377,673	2,280,614
水道事業	9,373,612	10,099,256	9,981,344	9,978,490	9,704,267
合計	62,066,905	63,813,881	64,862,668	66,589,407	67,213,663

(7) 特別会計への繰出金、負担金・出資金

(単位：千円)

会計別 \ 区分	当初予算規模	26年度繰出金等	25年度繰出金等	増減額	増減率 (%)
国民健康保険(事業勘定)	13,111,318	2,033,774	1,879,613	154,161	8.2
国民健康保険(施設勘定)	165,542	0	0	0	—
下水道事業	1,968,608	430,650	490,560	△ 59,910	△ 12.2
公設地方卸売市場	226,076	79,418	68,626	10,792	15.7
介護保険	5,610,902	816,651	775,155	41,496	5.4
農業集落排水事業	167,618	133,286	133,022	264	0.2
後期高齢者医療	843,590	172,396	162,663	9,733	6.0
簡易水道事業	442,380	216,331	245,390	△ 29,059	△ 11.8
水道事業	2,973,245	239,704	237,128	2,576	1.1
合計	25,509,279	4,122,210	3,992,157	130,053	3.3

2 一般会計予算

(1) 歳入

(単位:千円)

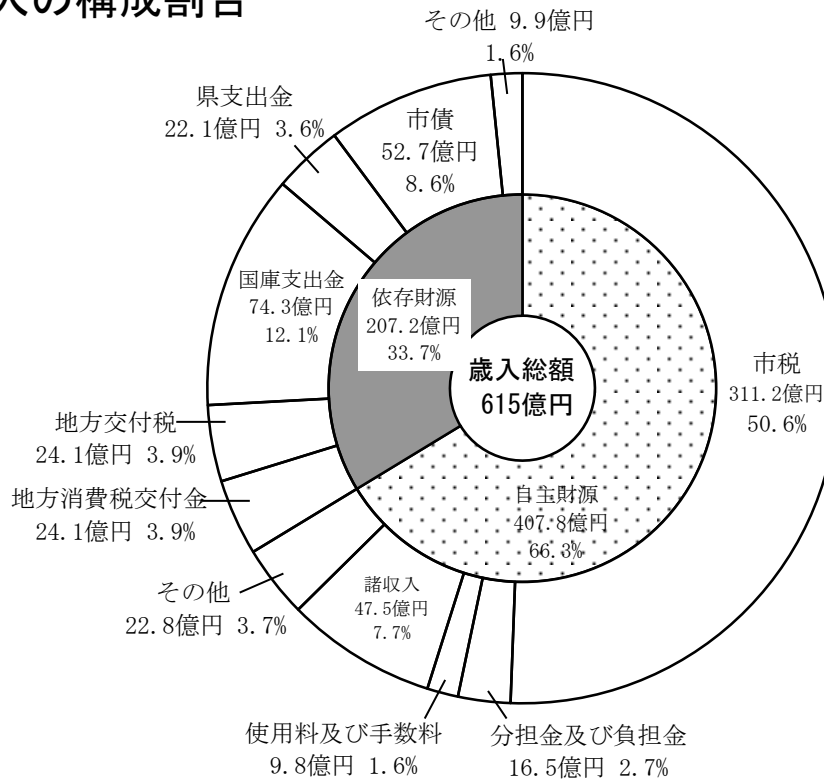
科目	年度別	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
市 税		31,121,797	50.6	30,270,845	54.1	850,952	2.8
地 方 譲 与 税		502,000	0.8	512,000	0.9	△ 10,000	△ 2.0
利 子 割 交 付 金		35,000	0.1	37,000	0.1	△ 2,000	△ 5.4
配 当 割 交 付 金		49,000	0.1	28,000	0.0	21,000	75.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金		2,405,000	3.9	1,759,000	3.1	646,000	36.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		222,000	0.4	222,000	0.4	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		64,000	0.1	130,000	0.2	△ 66,000	△ 50.8
地 方 特 例 交 付 金		92,771	0.1	90,887	0.2	1,884	2.1
地 方 交 付 税		2,410,000	3.9	2,405,000	4.3	5,000	0.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		23,000	0.0	24,000	0.0	△ 1,000	△ 4.2
分 担 金 及 び 負 担 金		1,651,287	2.7	1,760,647	3.1	△ 109,360	△ 6.2
使 用 料 及 び 手 数 料		974,907	1.6	1,003,957	1.8	△ 29,050	△ 2.9
国 庫 支 出 金		7,427,933	12.1	6,751,894	12.1	676,039	10.0
県 支 出 金		2,208,426	3.6	2,118,040	3.8	90,386	4.3
財 産 収 入		42,857	0.1	53,082	0.1	△ 10,225	△ 19.3
寄 附 金		3,150	0.0	3,167	0.0	△ 17	△ 0.5
繰 入 金		1,429,671	2.3	1,671,474	3.0	△ 241,803	△ 14.5
繰 越 金		800,000	1.3	800,000	1.4	0	0.0
諸 収 入		4,753,801	7.7	2,606,007	4.7	2,147,794	82.4
市 債		5,271,400	8.6	3,741,000	6.7	1,530,400	40.9
歳 入 合 計		61,500,000	100.0	56,000,000	100.0	5,500,000	9.8

[市税]

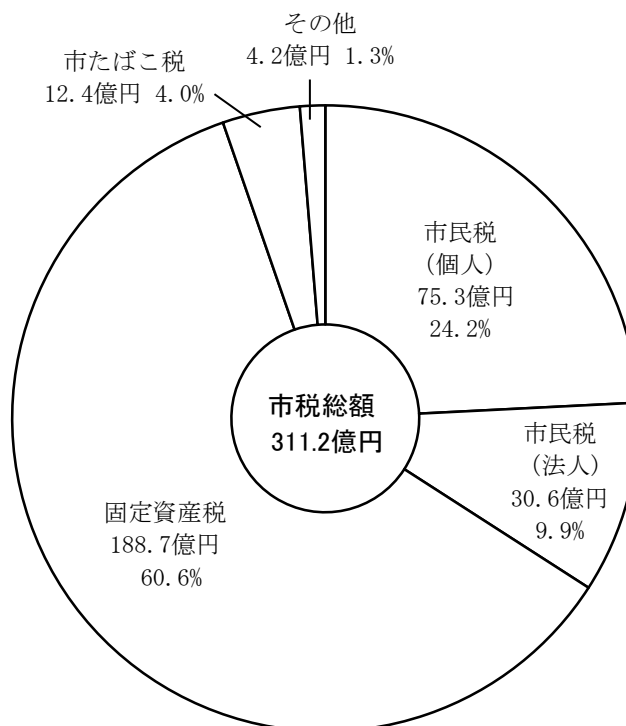
(単位:千円)

税 目	年度別	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
市 民 税		10,598,386	34.1	10,392,617	34.3	205,769	2.0
	個人	7,534,734	24.2	7,448,006	24.6	86,728	1.2
	法人	3,063,652	9.9	2,944,611	9.7	119,041	4.0
固 定 資 産 税		18,867,441	60.6	18,215,586	60.2	651,855	3.6
軽 自 動 車 税		214,755	0.7	200,905	0.7	13,850	6.9
市 た ば こ 税		1,236,157	4.0	1,246,917	4.1	△ 10,760	△ 0.9
鉦 産 税		400	0.0	460	0.0	△ 60	△ 13.0
特 別 土 地 保 有 税		241	0.0	14,241	0.1	△ 14,000	△ 98.3
入 湯 税		6,120	0.0	4,500	0.0	1,620	36.0
都 市 計 画 税		198,297	0.6	195,619	0.6	2,678	1.4
合 計		31,121,797	100.0	30,270,845	100.0	850,952	2.8

○歳入の構成割合



○市税内訳



(2) 歳出

(単位:千円)

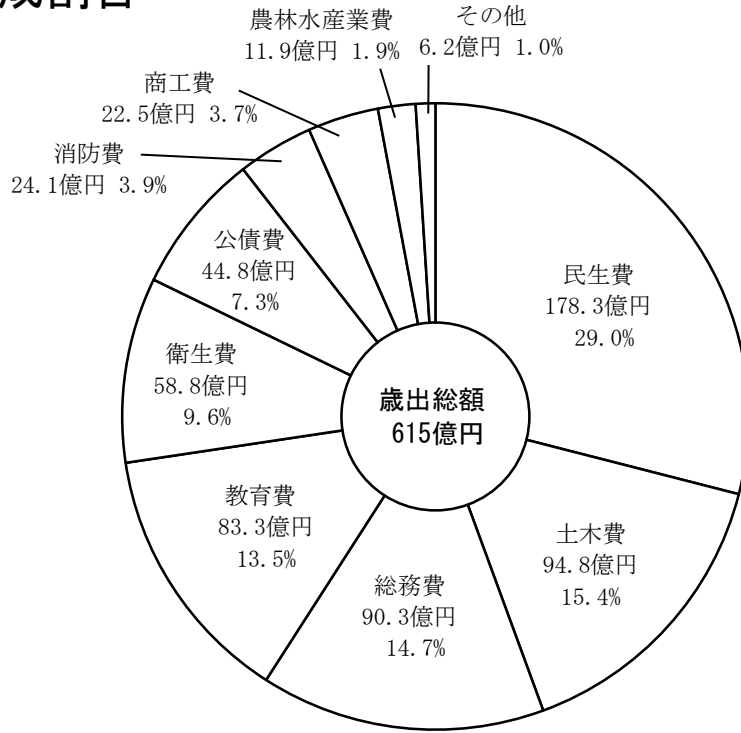
科 目	年度別	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
議 会 費		456,754	0.7	478,821	0.9	△ 22,067	△ 4.6
総 務 費		9,027,627	14.7	7,315,084	13.1	1,712,543	23.4
民 生 費		17,829,445	29.0	17,027,138	30.4	802,307	4.7
衛 生 費		5,877,805	9.6	5,125,125	9.1	752,680	14.7
労 働 費		58,742	0.1	54,591	0.1	4,151	7.6
農 林 水 産 業 費		1,195,314	1.9	1,308,457	2.3	△ 113,143	△ 8.6
商 工 費		2,248,153	3.7	1,982,815	3.5	265,338	13.4
土 木 費		9,479,171	15.4	7,213,244	12.9	2,265,927	31.4
消 防 費		2,411,635	3.9	2,504,988	4.5	△ 93,353	△ 3.7
教 育 費		8,332,280	13.5	8,550,168	15.3	△ 217,888	△ 2.5
災 害 復 旧 費		2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
公 債 費		4,481,071	7.3	4,337,566	7.7	143,505	3.3
諸 支 出 金		3	0.0	3	0.0	0	0.0
予 備 費		100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計		61,500,000	100.0	56,000,000	100.0	5,500,000	9.8

[性質別内訳]

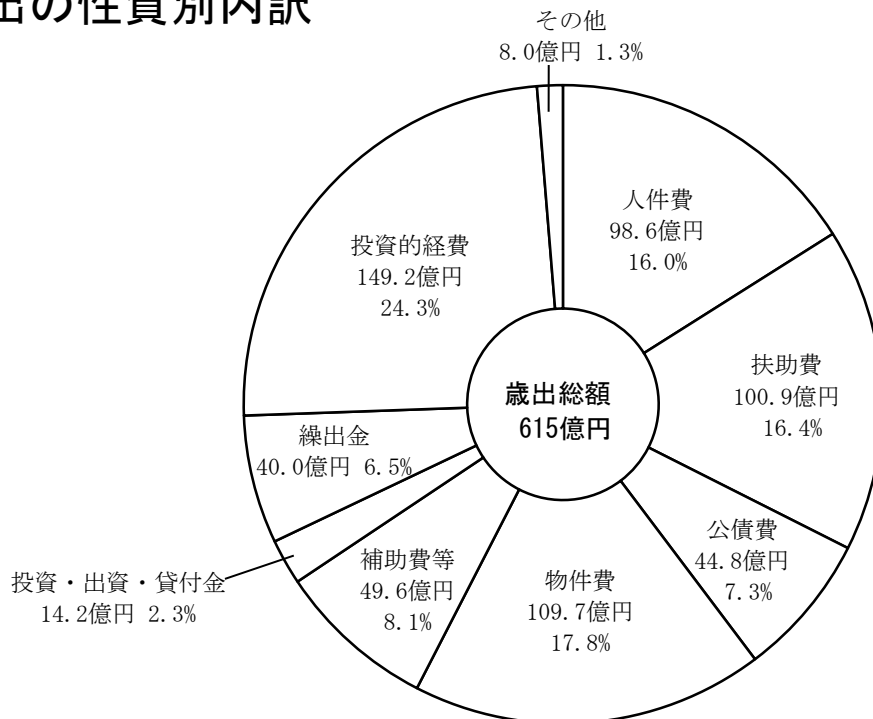
(単位:千円)

区 分	年度別	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
義 務 的 経 費	人 件 費	9,862,871	16.0	10,047,582	17.9	△ 184,711	△ 1.8
	扶 助 費	10,088,629	16.4	9,840,735	17.6	247,894	2.5
	公 債 費	4,481,071	7.3	4,337,566	7.7	143,505	3.3
	小 計	24,432,571	39.7	24,225,883	43.2	206,688	0.9
物 件 費		10,974,556	17.8	10,678,948	19.1	295,608	2.8
維 持 補 修 費		688,622	1.1	674,135	1.2	14,487	2.1
補 助 費 等		4,962,296	8.1	4,362,635	7.8	599,661	13.7
積 立 金		8,068	0.0	39,898	0.1	△ 31,830	△ 79.8
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金		1,418,459	2.3	1,154,820	2.0	263,639	22.8
繰 出 金		4,000,789	6.5	3,845,264	6.9	155,525	4.0
投 資 的 経 費		14,914,639	24.3	10,918,417	19.5	3,996,222	36.6
予 備 費		100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計		61,500,000	100.0	56,000,000	100.0	5,500,000	9.8

○歳出の構成割合



○歳出の性質別内訳



3 一般会計予算 総合5か年計画2011との比較

(1) 歳入

(単位:千円)

科目	年度別	平成26年度				差額
		当初予算額	構成比(%)	ローリング後計画額	構成比(%)	
市 税		31,121,797	50.6	31,434,974	49.7	△ 313,177
地 方 譲 与 税		502,000	0.8	527,000	0.8	△ 25,000
利 子 割 交 付 金		35,000	0.1	37,000	0.1	△ 2,000
配 当 割 交 付 金		49,000	0.1	40,000	0.1	9,000
株式等譲渡所得割交付金		12,000	0.0	12,000	0.0	0
地方消費税交付金		2,405,000	3.9	2,405,000	3.8	0
ゴルフ場利用税交付金		222,000	0.4	222,000	0.4	0
自動車取得税交付金		64,000	0.1	125,000	0.2	△ 61,000
地方特例交付金		92,771	0.1	90,887	0.1	1,884
地 方 交 付 税		2,410,000	3.9	2,400,000	3.8	10,000
交通安全対策特別交付金		23,000	0.0	24,000	0.0	△ 1,000
国 庫 支 出 金		7,427,933	12.1	7,242,099	11.5	185,834
県 支 出 金		2,208,426	3.6	2,179,095	3.5	29,331
市 債		5,271,400	8.6	6,331,000	10.0	△ 1,059,600
そ の 他		9,655,673	15.7	10,129,945	16.0	△ 474,272
歳 入 合 計		61,500,000	100.0	63,200,000	100.0	△ 1,700,000

(2) 歳出

(単位:千円)

科目	年度別	平成26年度				差額
		当初予算額	構成比(%)	ローリング後計画額	構成比(%)	
議 会 費		456,754	0.7	466,689	0.7	△ 9,935
総 務 費		9,027,627	14.7	10,396,672	16.5	△ 1,369,045
民 生 費		17,829,445	29.0	17,124,666	27.1	704,779
衛 生 費		5,877,805	9.6	6,052,742	9.6	△ 174,937
労 働 費		58,742	0.1	54,871	0.1	3,871
農 林 水 産 業 費		1,195,314	1.9	1,266,357	2.0	△ 71,043
商 工 費		2,248,153	3.7	2,067,514	3.3	180,639
土 木 費		9,479,171	15.4	10,513,262	16.6	△ 1,034,091
消 防 費		2,411,635	3.9	2,491,308	3.9	△ 79,673
教 育 費		8,332,280	13.5	8,174,225	12.9	158,055
災 害 復 旧 費		2,000	0.0	1,000	0.0	1,000
公 債 費		4,481,071	7.3	4,492,167	7.1	△ 11,096
諸 支 出 金		3	0.0	3	0.0	0
予 備 費		100,000	0.2	98,524	0.2	1,476
歳 出 合 計		61,500,000	100.0	63,200,000	100.0	△ 1,700,000

4 主要事業

目次

《一般会計》

第2款 総務費

・庁舎改修事業	14
・コミュニティバス運行事業	15
・防災啓発事業	16
・防災用品備蓄事業	17
・急傾斜地崩壊対策事業	18
・地域安全対策事業	19
・徴収事業（一部新規）	20
・総合計画策定事業	21
・まちづくり政策推進事業	22
・成田ブランド推進戦略事業	23
・医科系大学誘致事業	24
・産業集積推進事業（新規）	25
・市制施行60周年記念事業	26
・航空機騒音地域補助事業	27
・共同利用施設整備事業	28
・騒音地域集会所補助事業	29
・民家防音家屋等維持管理費補助事業	30

第3款 民生費

・総合保健福祉計画策定事業	31
・臨時福祉給付金給付事業（新規）	32
・福祉手当・見舞金支給事業	33
・障害者相談・制度利用促進事業（一部新規）	34
・障害者施設利用支援事業	35
・障がい者雇用推進事業（新規）	36
・オンデマンド交通高齢者移送サービス事業	37
・（仮称）いきいきプラザ赤坂運営事業	38
・児童ホーム管理運営事業	39
・児童ホーム整備事業	40

・家庭児童相談室運営事業（一部新規）	41
・子ども医療費助成事業	42
・地域型保育給付事業（新規）	43
・子育て世帯臨時特例給付金給付事業（新規）	44
・児童手当支給事業	45
・私立保育園等運営委託事業	46
・保育園運営事業	47
・保育園整備事業（一部新規）	48
・一時保育運営事業	49
・生活保護扶助費	50

第4款 衛生費

・地域医療対策事業	51
・予防接種事業	52
・結核・がん検診事業（一部新規）	53
・後期高齢者人間ドック事業	54
・母子保健事業	55
・公害調査事業	56
・廃棄物不法投棄対策事業	57
・地球温暖化対策推進事業	58
・動植物生息調査事業（新規）	59
・八富成田斎場管理運営事業	60
・成田富里いずみ清掃工場維持管理事業	61
・ごみ収集事業	62
・新清掃工場関連付帯施設整備事業	63
・いずみ清掃工場解体・ストックヤード整備事業	64

第5款 労働費

・中小企業退職金共済掛金補助事業	65
・緊急雇用創出事業	66

第6款 農林水産業費

・水田農業構造改革対策事業	67
・強い農業づくり支援対策事業	68
・新規就農者支援事業	69

・農道整備事業	70
・排水路整備事業	71

第7款 商工費

・中小企業資金融資事業	72
・企業誘致事業	73
・観光に関する経費	74
・さくらの山観光物産館整備事業	75
・観光PR事業	76
・成田ブランド推進戦略事業	77
・観光活性化事業	78
・国際観光振興事業	79

第8款 土木費

・建築物耐震化促進事業	80
・橋りょう補修事業	81
・生活道路整備事業	82
・幹線道路整備事業	83
・側溝・排水整備事業	84
・準用河川整備事業	85
・土地利用方針策定事業	86
・JR・京成成田駅中央口地区整備事業	87
・表参道整備事業	88
・(仮称) 不動ヶ岡土地区画整理事業	89
・ニュータウン中央線整備事業	90
・住区基幹公園整備事業	91
・花の回廊整備事業	92

第9款 消防費

・消防庁舎整備事業(新規)	93
・消防車両・装備強化整備事業	94
・消防団拠点施設整備事業	95
・消防水利整備事業	96

第10款 教育費

・学校教育振興基本計画策定事業（新規）	97
・養護補助員配置事業	98
・英語科研究開発事業	99
・個性を生かす教育推進事業	100
・特別支援教育支援員配置事業	101
・小学校就学援助費支給事業	102
・小学校スクールバス運行事業（一部新規）	103
・小学校施設維持整備事業（一部新規）	104
・小学校大規模改造事業	105
・大栄地区統合小学校建設事業（新規）	106
・中学校就学援助費支給事業	107
・私立幼稚園幼児教育振興支援事業	108
・私立幼稚園園児補助事業	109
・大栄幼稚園管理運営事業	110
・生涯大学校管理運営事業	111
・明治大学・成田社会人大学運営事業	112
・公民館講座教室等開催事業	113
・公民館大規模改修事業	114
・図書館施設維持管理事業	115
・図書整備事業	116
・国際文化会館施設整備事業	117
・（仮称）JR成田駅東口再開発ビル文化施設運営事業（新規）	118
・健康づくり運動「健康ちば21」推進事業	119
・全国高等学校総合体育大会開催事業	120
・スポーツ広場等整備事業	121
・運動公園等整備事業	122
・（仮称）畑ヶ田多目的スポーツ広場整備事業	123
・学校給食事業（一部新規）	124
・学校給食施設整備事業	125

《国民健康保険特別会計（事業勘定）》	
・ 一般被保険者療養給付費	126
・ 退職被保険者等療養給付費	127
・ 保健衛生普及費（一部新規）	128
《国民健康保険特別会計（施設勘定）》	
・ 国民健康保険直営診療所（国保大栄診療所）	129
《下水道事業特別会計》	
・ 管更生事業	130
《公設地方卸売市場特別会計》	
・ 卸売市場事業管理運営に関する経費	131
《介護保険特別会計》	
・ 介護サービス給付費	132
・ 介護予防サービス給付費	133
・ 包括的支援に関する経費	134
《農業集落排水事業特別会計》	
・ 農業集落排水事業に関する経費	135
《後期高齢者医療特別会計》	
・ 後期高齢者医療広域連合納付金	136
《簡易水道事業特別会計》	
・ 簡易水道事業	137
《水道事業会計》	
・ 上水道事業	138

《一般会計》

第2款 総務費

予算書ページ 116

事業名	15-05 庁舎改修事業			部課名	総務部 管財課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う(施策推進に向けて)
款	02	総務費	基本目標	02	市民本位の効率的な自治体運営を行う
項	01	総務管理費	基本施策	02	効率的・効果的な行政運営に努める
目	08	財産管理費	施策	06	公共施設の管理と効率的な運用
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	128,550 千円	H23決算額	283,150 千円	H24決算額	123,995 千円
H25予算額	175,929 千円	H26計画額	197,789 千円	H27計画額	211,770 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	194,112 千円					194,112

事業の概要等

庁舎の老朽化に伴い、計画的な改修を図り、市行政の基幹施設として機能低下しないように予防措置を講じる。平成26年度は、25年度に引き続き庁舎管理の基幹部分である電気設備等の更新を行い機能回復を図る。

【改修計画】

全体事業費 : 約18億円 (当初見込み)
 期 間 : 平成21年度～27年度
 主な改修内容 : 平成21年度 中央監視装置等更新工事
 平成22年度 空気調和機更新工事
 平成23年度 空気調和機更新工事
 平成24年度 パッケージエアコン等更新工事
 平成25年度 電気設備等改修工事

- 委託料 6,804千円
 - ・実施設計委託料
 - ・工事監理委託料
- 使用料及び貸借料 64,918千円
 - ・中央監視装置借上料 (債務負担行為分他)
 - ・空調機借上料
 - ・防犯機器借上料
- 工事請負費 122,390千円
 - ・電気設備等改修工事

【施設概要】

建築年 : 昭和63年9月
 構造 : 鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造
 延床面積 : 20,642.98㎡

特定財源の内訳

事業名	51-01 コミュニティバス運行事業			部課名	市民生活部 交通防犯課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)
款	02	総務費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える
項	01	総務管理費	基本施策	03	市内各地区を連携する幹線道路を整える
目	09	交通安全対策費	施策	03	各地区と中心市街地を連携するバス交通の維持、機能強化
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等					
H22決算額	126,163 千円	H23決算額	123,817 千円	H24決算額	127,142 千円
H25予算額	122,022 千円	H26計画額	125,496 千円	H27計画額	140,460 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	125,554 千円			34,000	91,554

事業の概要等																						
<p>路線バス廃止による市内の交通不便地域の解消を図るため、7ルートでコミュニティバスを運行し、市民の交通利便を図る。 しもふさ循環ルートについては、騒音地域から全世帯の住宅移転に伴い、利用者の少なくなったバス停を廃止して一部ルート変更する。</p> <p>【26年度バス利用者見込】</p> <table border="0"> <tr> <td>遠山ルート</td> <td>59,970人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大室・小泉ルート</td> <td>29,320人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水掛ルート</td> <td>25,990人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>豊住ルート</td> <td>28,120人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>しもふさ循環ルート</td> <td>28,340人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>津富浦ルート</td> <td>28,020人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>北須賀ルート</td> <td>36,740人</td> <td>合計 236,500人</td> </tr> </table>		遠山ルート	59,970人		大室・小泉ルート	29,320人		水掛ルート	25,990人		豊住ルート	28,120人		しもふさ循環ルート	28,340人		津富浦ルート	28,020人		北須賀ルート	36,740人	合計 236,500人
遠山ルート	59,970人																					
大室・小泉ルート	29,320人																					
水掛ルート	25,990人																					
豊住ルート	28,120人																					
しもふさ循環ルート	28,340人																					
津富浦ルート	28,020人																					
北須賀ルート	36,740人	合計 236,500人																				
○委託料	124,911千円 ・コミュニティバス運行委託料 ・バス停標識製作設置委託料他																					
○その他	643千円																					
特定財源の内訳																						
○雑入	34,000千円 ・コミュニティバス乗車料金																					

事業名		10-05 防災啓発事業		部課名		総務部 危機管理課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	02	総務費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる		
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	10	防災対策費	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	水防法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、災害対策基本法						
H22決算額	535 千円		H23決算額	780 千円		H24決算額	1,526 千円
H25予算額	270 千円		H26計画額	664 千円		H27計画額	274 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	18,722 千円					18,722

事業の概要等	
<p>災害時の人的被害を防ぐことを目的として、河川のはん濫により浸水が予想される区域や浸水の深さ、土砂災害危険箇所等及び避難場所の位置等避難に関する各種情報を図示した成田市防災マップは、平成19年度に作成し各世帯に配布しているが、作成から5年以上が経過したことを受け、また関係法令の改正等を踏まえ、緊急避難場所の新たな指定の検討や既存の避難所の見直し及び災害の危険が及ぶことが想定される地域の新たな指定等を行い、より活用しやすい内容へ更新する。</p>	
○委託料	<p>18,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成田市防災マップ作成委託料 緊急指定避難場所現地調査及び検討 避難所収容計画の作成 洪水ハザードマップ原案作成 外国語版の作成 (英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語)
○その他	722千円

特定財源の内訳

事業名	30-20 防災用品備蓄事業			部課名	総務部 危機管理課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	02	総務費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	10	防災対策費	施策	01	災害に強いまちづくりの推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	災害対策基本法、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律				
H22決算額	6,358 千円	H23決算額	8,204 千円	H24決算額	8,862 千円
H25予算額	8,947 千円	H26計画額	18,951 千円	H27計画額	12,207 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	20,220 千円			5,136	15,084

事業の概要等	
<p>災害発生直後の生命維持や生活に最低限必要な物資及び資材の充実を図るとともに、その物資等を管理するために必要な備蓄倉庫を整備する。 平成26年度は、3カ所にコンテナ式備蓄倉庫を、10カ所に避難所備蓄倉庫を設置する。</p>	
○需用費	8,020千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 <ul style="list-style-type: none"> 食糧品 (乾パン・アルファ米・飲料水) 3,567千円 生活必需品 (毛布等) 3,770 〃 資機材 (防水シート) 629 〃 医療品 54 〃
○備品購入費	12,200千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災用備品 <ul style="list-style-type: none"> コンテナ式備蓄倉庫 7,064千円 (中台体育館・公津の杜中学校・本城小学校) 避難所備蓄倉庫 4,612千円 (中央公民館他9カ所) 避難所用テント 524千円
特定財源の内訳	
○繰入金	5,136千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災復興基金(「がんばろう!千葉」市町村復興基金)繰入金

事業名		55-01 急傾斜地崩壊対策事業		部課名		土木部 土木課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	02	総務費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる		
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	10	防災対策費	施策	02	がけ崩れ対策及び水害対策の推進		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律						
H22決算額	49,606 千円		H23決算額	92,254 千円		H24決算額	93,264 千円
H25予算額	94,500 千円		H26計画額	94,746 千円		H27計画額	94,827 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	93,193 千円		30,000	45,700	4,900	12,593

事業の概要等	
<p>急傾斜地の崩壊による災害から、市民の生命、財産を守る。指定基準としては、急傾斜地の勾配30度以上、高さが5m以上のがけ地で崩壊による危害が生じる恐れがある保全人家が5戸以上あるもの、または5戸未満でも官公署、学校、病院等、公益施設に危害を生じる恐れがあるものについて、崩壊対策事業として整備する。</p> <p>急傾斜地崩壊危険箇所は全体で110カ所あり、うち整備済が56カ所、現在5カ所施工中。今後も要望箇所を事業指定して、順次整備を実施する。また、年1回、危険がけ地の点検を縣市合同で実施している。</p>	
<p>【成田市施工（県費補助事業） 一坪田、村田、寺台】</p> <p>○委託料 6,230千円 ・文化財調査委託料（村田、寺台）</p> <p>○工事請負費 60,000千円 ・急傾斜地崩壊対策工事（一坪田、村田、寺台）</p>	
<p>【千葉県施工（公共3カ所） 下福田2、大竹1、寺台】</p> <p>○負担金補助及び交付金 22,500千円 ・急傾斜地崩壊対策事業負担金（下福田2、大竹1、寺台）</p>	
<p>【その他】</p> <p>4,463千円 ・測量調査委託料（松崎2） ・急傾斜地修繕工事、草刈他</p>	
特定財源の内訳	
<p>○分担金 4,900千円 ・急傾斜地崩壊対策事業分担金</p> <p>○県補助金 30,000千円 ・急傾斜地崩壊対策事業補助金</p> <p>○市債 45,700千円 ・急傾斜地崩壊対策事業債</p>	

事業名		23-05 地域安全対策事業		部課名		市民生活部 交通防犯課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	02	総務費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる		
項	01	総務管理費	基本施策	02	犯罪から市民を守る		
目	14	防犯対策費	施策	01	市内の防犯体制の強化		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市防犯まちづくり推進条例、第2次成田市防犯まちづくり推進計画						
H22決算額	20,194 千円		H23決算額	20,861 千円		H24決算額	21,719 千円
H25予算額	23,819 千円		H26計画額	26,690 千円		H27計画額	30,151 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	25,957 千円					25,957

事業の概要等					
<p>犯罪を防止し、市民等が安全に、かつ、安心して暮らせる地域社会の実現を図るため、「成田市防犯まちづくり推進条例」及び「第2次成田市防犯まちづくり推進計画」に基づき青色回転灯パトロール車による巡回活動や防犯カメラの設置及び管理等を行い、児童等の安全確保と犯罪抑止対策を推進する。</p> <p>なお、防犯カメラについては、犯罪抑止重点地区に加え、不審者情報が多発している地区へ設置する。</p>					
○委託料	17,143千円	<ul style="list-style-type: none"> 通学路防犯広報啓発パトロール委託料 設備保守点検等委託料 防犯カメラ設置等委託料 <ul style="list-style-type: none"> 犯罪抑止重点地区 5基 不審者情報多発地区 5基 			
○使用料及び賃借料	6,402千円	<ul style="list-style-type: none"> 庁用車借上料 防犯カメラ借上料 			
○その他	2,412千円				
【防犯カメラ設置状況】					
地区	年度	～H24	H25(見込)	H26(予定)	合計
犯罪抑止重点地区		表参道他 14基	仲町他 5基	表参道(薬師堂前交差点付近他) 5基	24基
不審者情報多発地区		飯仲地先他 14基	公津の杜 近隣公園他 20基	赤坂近隣公園他 5基	39基
特定財源の内訳					

事業名		20-01 徴収事業		部課名		財政部 納税課		
予算科目				施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う(施策推進に向けて)			
款	02	総務費	基本目標	02	市民本位の効率的な自治体運営を行う			
項	02	徴税費	基本施策	02	効率的・効果的な行政運営に努める			
目	02	賦課徴収費	施策	04	効率的な行財政運営の推進			
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	拡大		
根拠法令要綱等								
H22決算額		33,767 千円	H23決算額		31,065 千円	H24決算額		34,748 千円
H25予算額		86,562 千円	H26計画額		87,359 千円	H27計画額		87,990 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	87,743 千円		87,743			0

事業の概要等		
<p>市税その他の市債権における負担の公平と健全な財政運営を確保し、適正かつ効率的な徴収事務を執行するとともに、市民の利便性のさらなる向上を図るため、口座振替の推進やコンビニ収納、マルチペイメント収納に加え、平成26年4月から新たにクレジットカード収納を導入する。</p> <p>【クレジット収納導入に伴う経費】</p> <p>○役務費 440千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手数料 <ul style="list-style-type: none"> 基本使用料 65千円 クレジット決済手数料 375 // <p>○委託料 288千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マルチペイメントデータ処理委託料 <ul style="list-style-type: none"> 基本使用料 130千円 収納データ処理料等 158 // <p>【その他の経費】</p> <p>○賃金 1,298千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員賃金 <p>○役務費 12,137 //</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ収納、マルチペイメント収納手数料他 <p>○委託料 56,619 //</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マルチペイメントデータ処理委託料他 <p>○その他 16,961 //</p>		
特定財源の内訳		
○県委託金	87,743千円	・県税徴収取扱費交付金

事業名	10-05 総合計画策定事業			部課名	企画政策部 企画政策課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う(施策推進に向けて)
款	02	総務費	基本目標	02	市民本位の効率的な自治体運営を行う
項	07	企画費	基本施策	02	効率的・効果的な行政運営に努める
目	01	企画総務費	施策	04	効率的な行財政運営の推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	2,984 千円		H23決算額	213 千円	
H25予算額	361 千円		H26計画額	10,284 千円	
			H24決算額	141 千円	
			H27計画額	15,361 千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	15,567 千円				15,567

事業の概要等	
<p>現行の総合計画の計画期間が平成27年度をもって終了するため、平成28年度を初年度とする新たな総合計画を策定する。</p> <p>○委託料 14,505千円 ・総合計画策定支援業務委託料 ・電算処理委託料</p> <p>○その他 1,062千円</p> <p>【総合計画策定支援業務委託概要】 平成26年度 14,000千円 ・市民意識調査の実施及び分析 ・住民参加手法の検討支援 ・基本構想の策定支援</p> <p>平成27年度 11,000千円 (債務負担行為分) ・重点プロジェクトの検討支援 ・基本計画、実施計画の策定支援 ・計画書・概要版の作成・印刷</p>	
特定財源の内訳	

事業名		10-40 まちづくり政策推進事業		部課名		企画政策部 企画政策課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)			
款	02	総務費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える			
項	07	企画費	基本施策	02	にぎわいがあり、快適な市街地を整える			
目	01	企画総務費	施策	02	各地区でのまちづくりの推進			
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—		
根拠法令要綱等								
H22決算額		0 千円	H23決算額		0 千円	H24決算額		0 千円
H25予算額		15,000 千円	H26計画額		0 千円	H27計画額		0 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	15,000 千円					15,000

事業の概要等	
<p>2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、成田空港を中心とする充実した交通ネットワークと多くの客室数を有する宿泊環境を十分に活用した「スポーツツーリズム」を通じたまちづくりについての調査研究等を実施する。</p> <p>○委託料 15,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり政策推進調査委託料 ・東京五輪合宿誘致推進調査委託料 <p>【まちづくり政策推進調査】 2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、成田空港を中心とする充実した交通ネットワークと多くの客室数を有する宿泊環境を十分に活用した「スポーツツーリズム」を推進するにあたり、必要とされる基盤整備等に関する調査研究を行う。</p> <p>【東京五輪合宿誘致推進調査】 オリンピック合宿の誘致に向けての事業戦略及び実際の誘致に向けてのプロモーション活動を行う。</p>	
特定財源の内訳	

事業名	18-20 成田ブランド推進戦略事業			部課名	企画政策部 企画政策課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)
款	02	総務費	基本目標	01	成田に集まり世界とつながる交流基盤を整える
項	07	企画費	基本施策	01	成田国際空港の完全化を実現する
目	01	企画総務費	施策	03	空港の交流基盤としての活用
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等					
H22決算額	0 千円		H23決算額	0 千円	
H25予算額	29,574 千円		H26計画額	26,220 千円	
			H27計画額	26,443 千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	26,039 千円				一般財源 26,039

事業の概要等	
<p>空港と地域の魅力が一体となった成田ブランドを推進するため、官民で組織する成田ブランド推進会議のアクションプランにおいてターゲットとして示された首都圏住民・LCC利用者・訪日外国人旅行者等に対し、PRイベントやメディアを活用した戦略的な情報発信を行う。</p>	
○委託料	<p>24,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 成田ブランド推進戦略事業委託料 メディア向け情報発信 成田ブランドのPRイベント 食の成田ブランドのPRに係るアドバイス
○負担金補助及び交付金	<p>1,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域発信型成田ブランドPRイベント支援事業補助金 成田ブランドを広くPRするための企画提案型のイベントに対する補助金
○その他	<p>1,039千円</p>

特定財源の内訳

事業名	65-05 医科系大学誘致事業			部課名	企画政策部 企画政策課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	02	総務費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	07	企画費	基本施策	03	幼児教育・高等教育などを推進する
目	01	企画総務費	施策	02	高等学校や大学などとの連携強化
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等					
H22決算額	0 千円		H23決算額	2,993 千円	
H24決算額			H25予算額	3,392 千円	
H26計画額	3,000,000 千円		H27計画額	0 千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	1,500,383 千円			1,125,000	375,383

事業の概要等	
平成28年4月1日の開校に向け、設置が計画されている「国際医療福祉大学」に対し、建設費の一部を補助する。	
○負担金補助及び交付金	1,500,000千円 ・ 国際医療福祉大学建設費補助金
	平成26年度 1,500,000千円 平成27年度 1,500,000 〃 合計 3,000,000 〃
○その他	383千円
※大学設置計画	
場所	公津の杜4丁目3番
校舎	鉄筋コンクリート造・9階建
設置学科	2学部5学科
	・看護学部 看護学科
	・保健医療学部 理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚学科、医学検査学科
補助対象事業費見込額	65億円
補助率	1/2 (上限30億円)

特定財源の内訳	
○市債	1,125,000千円 ・ 大学整備事業債

事業名		67-05 産業集積推進事業		部課名		企画政策部 企画政策課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)		
款	02	総務費	基本目標	01	成田に集まり世界とつながる交流基盤を整える		
項	07	企画費	基本施策	01	成田国際空港の完全化を実現する		
目	01	企画総務費	施策	02	空港関連機能の立地促進		
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独		事務事業評価	—
根拠法令要綱等							
H22決算額		0 千円		H23決算額		0 千円	
H25予算額		0 千円		H26計画額		10,000 千円	
				H24決算額		0 千円	
				H27計画額		10,000 千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	17,000 千円					17,000

事業の概要等	
<p>「成田国際空港周辺土地利用ビジョン」に基づき、国道295号周辺などの重点地区を中心に「賑わいのある地域づくり」や「空港関連機能が充実した地域づくり」を推進するとともに、医療機器産業の集積に関する可能性についての調査研究を実施する。</p> <p>○委託料 17,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 空港周辺地域活性化推進調査委託料 ・ 医療産業集積調査委託料 <p>【空港周辺地域活性化推進調査】 平成25年度に実施した空港周辺地域活性化推進調査の結果を踏まえ、空港周辺地域への企業進出を促進するための方策を検討する。</p> <p>【医療産業集積調査】 本市への医療機器産業の集積を図るため、医療機器産業のコア機関を産官協働で本市内に構築することの可能性に関して調査研究を実施する。</p>	
特定財源の内訳	

事業名	76-05 市制施行60周年記念事業			部課名	企画政策部 企画政策課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う(施策推進に向けて)
款	02	総務費	基本目標	02	市民本位の効率的な自治体運営を行う
項	07	企画費	基本施策	02	効率的・効果的な行政運営に努める
目	01	企画総務費	施策	04	効率的な行財政運営の推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等					
H22決算額	0 千円		H23決算額	0 千円	
H25予算額	5,380 千円		H26計画額	18,300 千円	
			H24決算額	0 千円	
			H27計画額	0 千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	23,100 千円				一般財源
					23,100

事業の概要等									
<p>昭和29年3月31日の市制施行から平成26年3月31日で60周年を迎えることから、市民と共に祝う記念事業や記念式典を開催するため、実行委員会に対し事業費を負担する。</p>									
○負担金補助及び交付金	<p>23,100千円 ・市制施行60周年記念事業実行委員会負担金</p> <table border="0"> <tr> <td>将棋名人戦</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>中学生向け劇団公演</td> <td>4,800 〃</td> </tr> <tr> <td>記念式典</td> <td>11,000 〃</td> </tr> <tr> <td>その他事業</td> <td>3,300 〃</td> </tr> </table>	将棋名人戦	4,000千円	中学生向け劇団公演	4,800 〃	記念式典	11,000 〃	その他事業	3,300 〃
将棋名人戦	4,000千円								
中学生向け劇団公演	4,800 〃								
記念式典	11,000 〃								
その他事業	3,300 〃								

特定財源の内訳

事業名	10-05 航空機騒音地域補助事業			部課名	空港部 空港地域振興課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくりを推進する
項	07	企画費	基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える
目	02	空港対策費	施策	01	航空機騒音障害防止対策
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市航空機騒音地域補助金交付規則				
H22決算額	88,968 千円	H23決算額	155,821 千円	H24決算額	145,455 千円
H25予算額	157,055 千円	H26計画額	155,113 千円	H27計画額	155,114 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	155,023 千円				155,023

事業の概要等	
<p>騒特法に基づき土地利用の規制がされる地域及び航空機騒音の障害が生ずる地域の資産の所有者に対し、用益の制限による損失及び維持管理費の一部を補助する。</p> <p>補助対象資産は、騒特法防止地区及び防止特別地区内の土地、家屋並びにA滑走路及びB滑走路に係る騒防法第一種区域及び第一種区域に挟まれた地域の住家とその宅地とし、これらの資産に係る固定資産税、都市計画税の50%相当額を補助する。</p>	
○負担金補助及び交付金	151,976千円 ・航空機騒音地域補助金 (交付予定件数 4,550件)
○その他	3,047千円

特定財源の内訳

事業名	40-15 共同利用施設整備事業			部課名	空港部 空港対策課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくりを推進する
項	07	企画費	基本施策	02	空港周辺地域の振興を図る
目	02	空港対策費	施策	01	地域振興の推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市集会施設等の設置及び管理に関する条例				
H22決算額	0	千円	H23決算額	34,111	千円
H24決算額			H25予算額	0	千円
H26計画額			H27計画額	0	千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	20,308	千円			20,308

事業の概要等	
<p>山之作地区に共同利用施設を建設するため、平成26年度は、建設用地の取得、実施設計等を行う。</p> <p>○委託料 5,203千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量調査委託料 ・地質調査委託料 ・実施設計委託料 (建築・電気設備・機械設備一式) <p>○公有財産購入費 14,911千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地購入費 <p>○その他 194千円</p> <p>【施設概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設地 成田市山之作地先 ・構造 木造・平屋建て ・延べ面積 約100㎡ 	

特定財源の内訳

事業名		50-01 騒音地域集会所補助事業		部課名		空港部 空港対策課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくりを推進する		
項	07	企画費	基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える		
目	02	空港対策費	施策	01	航空機騒音障害防止対策		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市騒音地域集会所補助金交付規則						
H22決算額	3,351 千円		H23決算額	2,425 千円		H24決算額	2,895 千円
H25予算額	3,485 千円		H26計画額	2,632 千円		H27計画額	2,656 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	27,593 千円					27,593

事業の概要等	
<p>騒音地域集会所の維持管理費及び一坪田区が建設する騒音地域集会所の建築工事費に対し補助する。</p> <p>○負担金補助 27,593千円 及び交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一坪田騒音地域集会所建築工事補助金 25,000千円 ・騒音地域集会所維持管理費補助金 2,593 〃 <p>【建築における補助対象経費】 本体工事・電気工事・給排水衛生工事・設計監理費・各種工事負担金等</p> <p>【一坪田騒音地域集会所施設概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設地 成田市一坪田地先 ・構造 木造・平屋建て ・延べ面積 約150㎡ 	
特定財源の内訳	

事業名		60-01 民家防音家屋等維持管理費補助事業		部課名		空港部 空港対策課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくりを推進する		
項	07	企画費	基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える		
目	02	空港対策費	施策	01	航空機騒音障害防止対策		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市民家防音家屋等維持管理費補助金交付規則						
H22決算額	308,789 千円		H23決算額	616,603 千円		H24決算額	631,590 千円
H25予算額	659,035 千円		H26計画額	659,066 千円		H27計画額	659,077 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	669,784 千円					669,784

事業の概要等	
<p>A滑走路及びB滑走路に係る騒防法第一種区域、第一種区域に挟まれた地域並びに第一種区域に隣接する区域の防音家屋の所有者等に対し、家屋及び空調施設の維持管理費を補助する。</p>	
○負担金補助及び交付金	668,695千円 ・ 民家防音家屋等維持管理費補助金 (交付予定件数) 民家防音家屋維持管理費補助金 4,179件 1室・2室の防音家屋維持管理費補助金 146〃 空調施設維持管理費補助金 4,374〃
○その他	1,089千円

特定財源の内訳

第3款 民生費

予算書ページ

172

事業名	40-05 総合保健福祉計画策定事業			部課名	福祉部 社会福祉課
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)	
款	03 民生費	基本目標	03	住みなれた地域で安心して暮らせる福祉環境を整える	
項	01 社会福祉費	基本施策	01	多様なニーズに応える地域福祉体制の充実を図る	
目	01 社会福祉総務費	施策	01	地域福祉体制の強化	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	社会福祉法				
H22決算額	77 千円	H23決算額	243 千円	H24決算額	71 千円
H25予算額	6,083 千円	H26計画額	4,588 千円	H27計画額	237 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	4,793 千円					4,793

事業の概要等
<p>保健福祉を取り巻くさまざまな環境の変化を踏まえ、保健福祉関連施策を総合的かつ計画的に進めるため、平成27年度を初年度とする6年間の「成田市総合保健福祉計画」を策定する。</p> <p>○委託料 4,320千円 ・総合保健福祉計画策定委託料</p> <p>○その他 473千円</p> <p>【総合保健福祉計画策定委託概要】 平成25年度 4,800千円 ・計画策定のための基礎調査(現状把握調査)及び分析 ・住民アンケート調査(調査件数 6,694件)及び集計</p> <p>平成26年度 4,320千円 ・社会福祉団体等活動現況調査 ・市審議会での分析結果報告 ・計画案の策定 ・計画書製本作成</p>

特定財源の内訳

事業名		80-01 臨時福祉給付金給付事業		部課名		福祉部 社会福祉課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	03	民生費	基本目標	03	住みなれた地域で安心して暮らせる福祉環境を整える		
項	01	社会福祉費	基本施策	03	低所得者福祉を推進する		
目	01	社会福祉総務費	施策	01	低所得者福祉の充実		
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	補助		事務事業評価	—
根拠法令要綱等	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律						
H22決算額	0千円		H23決算額	0千円		H24決算額	0千円
H25予算額	0千円		H26計画額	0千円		H27計画額	0千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	345,670千円	345,670				0

事業の概要等

消費税率の引き上げに伴い、所得の低い方々への負担の影響を鑑み、暫定的・臨時的に給付金を支給する。

支給対象者：市民税（均等割）が課税されていない者
（市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等、生活保護制度内で対応される被保護者等は対象外とする）

給付額：支給対象者1人当たり10,000円
（老齢基礎年金受給者等については、1人当たり5,000円を加算）

○負担金補助及び交付金 300,000千円 ・臨時福祉給付金

【給付対象者及び対象世帯数（見込）】

給付金対象者	25,000人	対象世帯	20,000世帯
加算金対象者	10,000人	対象世帯	7,000世帯

○その他（事務費） 45,670千円

特定財源の内訳

○国庫補助金 345,670千円

- ・臨時福祉給付金給付事業費補助金 300,000千円
- ・臨時福祉給付金給付事務費補助金 45,670 〃

事業名	15-05 福祉手当・見舞金支給事業			部課名	福祉部 障がい者福祉課
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)	
款	03 民生費	基本目標	01	高齢者や障がい者が自立し安心して暮らせる体制をつくる	
項	01 社会福祉費	基本施策	03	自立した生活を支援する障がい者福祉を整える	
目	02 障害者福祉費	施策	01	障がい者福祉サービスの充実	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市難病疾患見舞金支給規則、特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令、成田市障害者福祉手当支給条例、成田市障害者福祉手当支給条例施行規則、成田市高齢者及び障害者介護者手当支給規則				
H22決算額	364,736 千円	H23決算額	341,448 千円	H24決算額	357,990 千円
H25予算額	366,341 千円	H26計画額	369,352 千円	H27計画額	372,641 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	380,553 千円	27,558	5,345		一般財源 347,650

事業の概要等

障がい者等の福祉の増進を図るため、身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者には福祉手当を支給する。また、特定疾患等の療養者には難病疾患見舞金として特定疾患対象者等に月額5,000円を、月15日以上継続して入院したときは月額10,000円を支給する。

○扶助費 379,424千円

扶助費の内訳	支給予定人数	支給予定額
難病疾患見舞金	753 人	45,600 千円
特別障害者手当	75 //	23,472 //
経過的福祉手当	2 //	341 //
障害児福祉手当	76 //	12,933 //
ねたきり身体障害者福祉手当	3 //	468 //
重度心身障害児福祉手当	51 //	7,038 //
重度身体障害者福祉手当	1,163 //	160,494 //
重度知的障害者福祉手当	100 //	15,600 //
中度知的障害者児福祉手当	161 //	13,524 //
軽度知的障害者児福祉手当	200 //	12,000 //
重度精神障害者児福祉手当	463 //	63,894 //
軽度精神障害者児福祉手当	175 //	14,700 //
特別障害者等介護者手当	65 //	9,360 //
合計	3,287 //	379,424 //

○その他 1,129千円

特定財源の内訳

- 国庫負担金 27,558千円
- 県補助金 5,345 //
- ・特別障害者手当等給付費負担金
- ・ねたきり身体障害者等福祉手当給付費補助金

事業名	20-01 障害者相談・制度利用促進事業		部課名	福祉部 障がい者福祉課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	03	住みなれた地域で安心して暮らせる福祉環境を整える
項	01	社会福祉費	基本施策	01	多様なニーズに応える地域福祉体制の充実を図る
目	02	障害者福祉費	施策	01	地域福祉体制の強化
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、成田市障害者総合支援法施行細則				
H22決算額	34,883	千円	H23決算額	35,433	千円
H24決算額			H25予算額	38,605	千円
H26計画額	43,247	千円	H27計画額	43,619	千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	41,253	千円	6,878	2,563		31,812

事業の概要等	
<p>介護給付認定審査会において障害支援区分の審査を行う。障がい者の相談支援を行うため、障がい者相談センター及び地域活動支援センターに相談業務を委託する。障がい者相談センターにおいては、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として障害者相談支援及び成年後見制度利用支援のほか、相談支援事業者との連携強化などの機能を追加し事業の拡充を図る。</p>	
○報酬	2,466千円 ・ 障害者介護給付認定審査会委員報酬10人分
○報償費	574千円 ・ 講師謝礼4人分 140千円 ・ 身体障害者・知的障害者相談員謝礼11人分 264 〃 ・ 精神保健福祉推進協議会委員謝礼11人分 170 〃
○委託料	32,769千円 ・ 障害者相談支援事業委託料 ・ 遠隔地障害区分認定調書作成委託料 ・ 電算処理委託料
○扶助費	888千円 ・ 成年後見制度利用助成金
○その他	4,556千円
特定財源の内訳	
○国庫負担金	1,751千円 ・ 障害者総合支援給付費等負担金
○国庫補助金	5,127 〃 ・ 地域生活支援事業費補助金
○県補助金	2,563 〃 ・ 地域生活支援事業費補助金

事業名	20-20 障害者施設利用支援事業		部課名	福祉部 障がい者福祉課	
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)	
款	03 民生費	基本目標	01	高齢者や障がい者が自立し安心して暮らせる体制をつくる	
項	01 社会福祉費	基本施策	03	自立した生活を支援する障がい者福祉を整える	
目	02 障害者福祉費	施策	01	障がい者福祉サービスの充実	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、成田市知的障害者生活ホーム運営事業補助金交付規則、成田市障害者通所施設交通費助成規則、成田市障害者総合支援法施行細則				
H22決算額	715,532 千円	H23決算額	783,586 千円	H24決算額	922,261 千円
H25予算額	900,430 千円	H26計画額	908,479 千円	H27計画額	916,565 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	957,277 千円	473,906	239,554		243,817

事業の概要等																			
<p>在宅での生活が困難な障がい者の施設での受け入れや、障がい者の日常生活の自立、就労に向けた訓練、福祉的就労を目的とする日中活動の場の提供を通じて、障がい者の自立した生活を支援するため、施設入所及び通所サービスの利用に対する介護給付並びに通所施設利用者に対して通所に要する交通費の助成を行う。また、知的障害者生活ホームの運営費の一部を補助する。</p>																			
○負担金補助及び交付金	5,204千円 ・知的障害者生活ホーム運営事業 2施設 1,692千円 補助金 ・強度行動障害者支援事業補助金 2施設 3,512千円																		
○扶助費	950,081千円																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>扶助費の内訳</th> <th>支給予定人数</th> <th>支給予定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設入所等給付費</td> <td>113 人</td> <td>178,043 千円</td> </tr> <tr> <td>施設通所等給付費</td> <td>340 "</td> <td>769,757 "</td> </tr> <tr> <td>身体障害者更生訓練等給付費</td> <td>1 "</td> <td>16 "</td> </tr> <tr> <td>心身障害者福祉施設通所交通費助成金</td> <td>51 "</td> <td>2,265 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>505 "</td> <td>950,081 "</td> </tr> </tbody> </table>	扶助費の内訳	支給予定人数	支給予定額	施設入所等給付費	113 人	178,043 千円	施設通所等給付費	340 "	769,757 "	身体障害者更生訓練等給付費	1 "	16 "	心身障害者福祉施設通所交通費助成金	51 "	2,265 "	合計	505 "	950,081 "
扶助費の内訳	支給予定人数	支給予定額																	
施設入所等給付費	113 人	178,043 千円																	
施設通所等給付費	340 "	769,757 "																	
身体障害者更生訓練等給付費	1 "	16 "																	
心身障害者福祉施設通所交通費助成金	51 "	2,265 "																	
合計	505 "	950,081 "																	
○その他	1,992千円																		
特定財源の内訳																			
○国庫負担金	473,900千円 ・障害者総合支援給付費等負担金																		
○国庫補助金	6 " ・地域生活支援事業費補助金																		
○県負担金	236,950 " ・障害者総合支援給付費等負担金																		
○県補助金	2,604 " ・知的障害者生活ホーム運営事業費補助金 846千円																		
	・地域生活支援事業費補助金 3 "																		
	・強度行動障害加算事業補助金 1,755 "																		

事業名	20-25 障がい者雇用推進事業			部課名	福祉部 障がい者福祉課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	01	高齢者や障がい者が自立し安心して暮らせる体制をつくる
項	01	社会福祉費	基本施策	03	自立した生活を支援する障がい者福祉を整える
目	02	障害者福祉費	施策	02	生活支援体制の整備と社会参加の促進
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
	—				
根拠法令要綱等	障害者総合支援法				
H22決算額	0	千円	H23決算額	0	千円
H24決算額			H25予算額	0	千円
H26計画額	1,791	千円	H27計画額	4,533	千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	1,695			8	1,687

事業の概要等	
<p>障がい者の就労支援体制を整えるため、就労移行支援を必要とする知的障がい者を非常勤職員の事務補助として採用する。同時に、障がい者の指導支援と事務調整を行うため、ジョブコーチを採用する。</p>	
○賃金	1,613千円
	・非常勤職員賃金 ジョブコーチ1人分 事務補助員2人分
○その他	82千円
特定財源の内訳	
○雑入	8千円
	・本人負担雇用保険料

事業名	10-70 オンデマンド交通高齢者移送サービス事業		部課名	福祉部 高齢者福祉課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	01	高齢者や障がい者が自立し安心して暮らせる体制をつくる
項	01	社会福祉費	基本施策	02	一人ひとりのニーズに対応した介護体制を整える
目	03	老人福祉費	施策	03	生活支援の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	道路運送法				
H22決算額	0 千円		H23決算額	9,259 千円	
H24決算額			H25予算額	77,707 千円	
H26計画額			H27計画額	75,409 千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	74,956 千円			37,568	37,388

事業の概要等	
<p>高齢者の通院や買い物等の交通手段及び気軽に外出する機会を確保するため、乗降時間や乗降場所の要望に対応し得る、東京大学大学院開発のオンデマンド交通方式を採用した乗合型タクシーによる移送サービスの実証実験を引き続き行う。</p> <p>【オンデマンド交通高齢者移送サービス概要】 運行日：月～金曜日（祝日、年末年始を除く） 運行時間：7時30分～17時30分 運行車両：セダンタイプ7台 対象地区：市内全域 対象者：市内に居住し、一人で乗り降りできる70歳以上の者 乗車料金：500円/回</p>	
○委託料	74,956千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・オンデマンド交通実証実験運行委託料 ・オンデマンド交通システム運営委託料

特定財源の内訳	
○繰入金	20,000千円
	・高齢者社会対策基金繰入金
○雑入	17,568千円
	・オンデマンド交通乗車料金

事業名	05-15 (仮称)いきいきプラザ赤坂運営事業			部課名	福祉部 高齢者福祉課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	01	高齢者や障がい者が自立し安心して暮らせる体制をつくる
項	01	社会福祉費	基本施策	01	高齢者の生きがいを育む
目	05	社会福祉施設費	施策	03	高齢者の余暇活動の支援
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
	—				
根拠法令要綱等					
H22決算額	0千円		H23決算額	0千円	
H24決算額			H25予算額	159,739千円	
H26計画額	41,386千円		H27計画額	45,525千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	34,813千円			14	34,799

事業の概要等	
<p>現老人福祉センター(S48.3設置)の老朽化、狭隘化等に伴い、現施設の機能及び高齢者を中心とした活動施設を、ボンベルタ百貨店アネックス館B棟2階に移転する。 施設の主な内容として、イベントホール、大・小の会議室、多目的ホール、パソコン室、和室等を整備し、平成26年9月より運営を開始する。</p> <p>○賃金 2,860千円 ・非常勤職員賃金2人分</p> <p>○需用費 4,406千円 ・光熱水費他</p> <p>○委託料 2,745千円 ・夜間管理委託料他</p> <p>○使用料及び賃借料 24,537千円 ・施設借上料他</p> <p>○その他 265千円</p> <p>【(仮称)いきいきプラザ赤坂施設概要】 施設場所：ボンベルタ百貨店アネックス館B棟2階 面積：2,138㎡ 主要施設：会議室3室、多目的ホール3室、和室3室、事務室2室、PC室2室、サロン、ミーティング室</p>	
特定財源の内訳	
○雑入	14千円 ・本人負担雇用保険料

事業名	15-01 児童ホーム管理運営事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)	
款	03 民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる	
項	02 児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる	
目	01 児童福祉総務費	施策	03	保育サービスの充実と子育てと仕事の両立支援	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	拡大
根拠法令要綱等	放課後児童健全育成事業の実施について、成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例				
H22決算額	169,379 千円	H23決算額	188,218 千円	H24決算額	192,485 千円
H25予算額	224,313 千円	H26計画額	234,297 千円	H27計画額	253,212 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	232,458 千円		73,737		62,734
					95,987

事業の概要等

保護者の労働等により放課後に留守家庭となる小学生に対し、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。
 また、平成26年度は、4月に開所する遠山児童ホーム及び下総児童ホームの運営及び学校休業日及び土曜日の午前7時30分から午前8時までの延長保育の拡大にあたり、指導員の増員等を行う。

- 児童ホーム指導員賃金 73人分 191,120千円
 (うち遠山・下総5人を含む増員分 10,036 〃)
- その他 41,338千円

【児童ホーム別指導員数及び定員】 (単位：人)

名称	指導員数	定員	名称	指導員数	定員	名称	指導員数	定員
中台	2	40	三里塚	4	50	玉造	3	40
平成	4	50	平成第二	2	30	成田	3	40
本城	3	50	加良部	3	50	加良部第二	3	40
橋賀台	3	35	川上	3	40	公津の杜	5	50
美郷台	4	50	久住	3	50	津富浦	4	50
豊住	2	35	神宮寺	3	50	向台	2	35
向台第二	2	35	吾妻第一	3	50	吾妻第二	3	50
新山第一	2	40	新山第二	2	40	遠山	2	40
下総	3	50				合計	73	1,090

特定財源の内訳

○使用料	62,067千円	・児童ホーム保育料
○県補助金	73,737 〃	・放課後児童健全育成事業費補助金
○雑入	667 〃	・本人負担雇用保険料

事業名	20-01 児童ホーム整備事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)	
款	03 民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる	
項	02 児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる	
目	01 児童福祉総務費	施策	03	保育サービスの充実と子育てと仕事の両立支援	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	放課後児童クラブ整備費交付要綱、成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例				
H22決算額	71,638 千円	H23決算額	81,894 千円	H24決算額	74,552 千円
H25予算額	39,458 千円	H26計画額	15,079 千円	H27計画額	121,147 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	38,120 千円		5,734	25,900	6,486

事業の概要等	
<p>小学校の余裕教室の活用や、校庭への専用施設建設等により児童ホームの整備を図る。 平成26年度は、公津の杜第二・第三児童ホームの建設工事を行う。 平成26～27年度継続事業(総事業費 190,598千円)</p> <p>【公津の杜第二・第三児童ホーム施設概要】 場 所：公津の杜小学校給食共同調理場2階部分 構 造：鉄筋コンクリート造2階建の2階部分 延床面積：383.37㎡ 定 員：50人×2</p> <p>○委託料 628千円 ・工事監理委託料 ○工事請負費 37,492千円 ・建設工事</p>	
特定財源の内訳	
○県補助金	5,734千円 ・放課後児童クラブ整備費補助金
○市債	25,900千円 ・児童ホーム整備事業債

事業名	25-01 家庭児童相談室運営事業			部課名	健康こども部 子育て支援課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる
目	01	児童福祉総務費	施策	02	子育て家庭への支援の充実
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法、成田市家庭児童相談員の設置に関する規則				
H22決算額	3,919	千円	H23決算額	11,357	千円
H25予算額	4,115	千円	H26計画額	4,118	千円
			H24決算額	4,093	千円
			H27計画額	4,119	千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	4,646		527		4,119

事業の概要等	
<p>家庭における児童の福祉の向上を図るため、家庭児童相談員を置き、児童の各種相談業務を行うとともに、児童虐待の早期発見、対応、支援を行う。</p> <p>平成26年度より、児童虐待の未然防止を図るため、コモンセンス・ペアレンティング(暴力や暴言を使わずに子どもを育てる技術を学ぶ)のプログラムにより、子どものほめ方、注意の仕方を保護者に練習し、実践してもらう「どならない子育て練習講座」を実施する。</p> <p>【どならない子育て練習講座】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 3歳～12歳の子どもの保護者 ・定員 15人 全6回実施 ・トレーナー養成 職員、家庭児童相談員各1人 	
○賃金	74千円 ・保育士賃金(幼児同伴の参加者に保育対応)
○報償費	330千円 ・講師謝礼
○旅費	53千円
○負担金補助及び交付金	70千円 ・子育て支援者養成講座負担金
○その他	4,119千円
特定財源の内訳	
○県補助金	527千円 ・安心こども基金事業費補助金

事業名	60-05 子ども医療費助成事業			部課名	健康こども部 子育て支援課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる
目	01	児童福祉総務費	施策	02	子育て家庭への支援の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市子ども医療費助成規則				
H22決算額	0 千円		H23決算額	430,935 千円	H24決算額 455,976 千円
H25予算額	483,876 千円		H26計画額	486,470 千円	H27計画額 489,265 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	526,463 千円		174,283		352,180

事業の概要等	
<p>保護者の経済的負担を軽減するとともに子育て支援体制の充実を図るため、市内に居住し、健康保険に加入している中学3年生までの児童の保護者に対し、児童にかかる医療費(保険診療分)から自己負担金(所得割課税世帯は入・通院200円、非課税世帯は0円)を控除した額を助成する。</p> <p>○扶助費 495,000千円 ・子ども医療費</p> <p>【現物給付による助成の延べ件数(見込)】</p> <p>乳幼児～小学校3年生 212,042件</p> <p>小学校4年生～中学校3年生 69,258件</p> <p>○その他 31,463千円</p>	
特定財源の内訳	
<p>○県補助金 174,283千円 ・子ども医療費助成事業補助金</p>	

事業名	70-01 地域型保育給付事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる
目	01	児童福祉総務費	施策	03	保育サービスの充実と子育てと仕事の両立支援
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価
	—				
根拠法令要綱等	千葉県安心こども基金事業費補助金交付要綱				
H22決算額	0	千円	H23決算額	0	千円
H24決算額			H25予算額	0	千円
H26計画額			H27計画額	0	千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	53,100	千円	35,400		17,700

事業の概要等

平成25年12月1日現在の本市の待機児童62人の内、0～2歳児は54人(87%)と大部分を占めていることから、この保育需要に対応して待機児童の解消を図るとともに地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、賃貸物件等による小規模保育事業所の設置及び改修などに要する経費の一部を補助し、小規模保育事業の実施を促進する。

○負担金補助 53,100千円 ・小規模保育設置促進補助金
及び交付金

改修費補助分 20,000千円×3/4×3施設 =45,000千円
賃料補助分 600〃×3/4×6月×3施設 = 8,100〃

【国基準額】
補助率 国 1/2、市 1/4、事業者 1/4
改修費補助 1事業所 基準額 20,000千円
賃料補助 1事業所 基準額 40,000〃

特定財源の内訳

○県補助金 35,400千円 ・安心こども基金事業費補助金

事業名	80-01 子育て世帯臨時特例給付金給付事業		部課名	健康子ども部 子育て支援課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる
目	01	児童福祉総務費	施策	02	子育て家庭への支援の充実
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価
	—				
根拠法令要綱等	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律				
H22決算額	0	千円	H23決算額	0	千円
H24決算額	0	千円	H25予算額	0	千円
H26計画額	0	千円	H27計画額	0	千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	184,527	千円	184,527		
					0

事業の概要等
<p>消費税率引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から臨時的な給付措置を行う。児童手当の上乗せではなく、臨時福祉給付金(簡素な給付措置)と類似の給付金として、これと併給調整をして支給する。</p> <p>平成26年1月1日現在の平成26年1月分の児童手当受給者の内、その前年の所得が児童手当の所得制限額に満たないもので臨時福祉給付金の対象者及び生活保護受給者を除いた児童を対象とし、児童1人につき10,000円を給付する。</p> <p>○負担金補助及び交付金 171,110千円 ・子育て世帯臨時特例給付金</p> <p>【給付対象者及び対象世帯数(見込)】 対象児童 17,111人 対象世帯 10,288世帯</p> <p>○その他(事務費) 13,417千円</p>

特定財源の内訳	
○国庫補助金 184,527千円	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯臨時特例給付金 給付事業費補助金 171,110千円 ・子育て世帯臨時特例給付金 給付事務費補助金 13,417千円

事業名	05-01 児童手当支給事業			部課名	健康こども部 子育て支援課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる
目	02	児童措置費	施策	02	子育て家庭への支援の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	児童手当法				
H22決算額	2,352,868 千円	H23決算額	2,517,598 千円	H24決算額	2,271,652 千円
H25予算額	2,271,901 千円	H26計画額	2,284,022 千円	H27計画額	2,296,127 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	2,283,622 千円	1,590,989	342,540		一般財源 350,093

事業の概要等																				
<p>家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童を養育している父母等に手当を支給する。</p> <p>○扶助費 2,276,070千円 ・児童手当</p> <p>【児童1人当たりの支給月額及び延べ児童見込数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢等</th> <th>児童1人当たりの支給月額</th> <th>延べ児童見込数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3歳未満</td> <td>15,000円</td> <td>39,561</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3歳以上</td> <td>第1・2子(10,000円)</td> <td rowspan="2">121,435</td> </tr> <tr> <td>第3子以降(15,000円)</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>10,000円</td> <td>35,589</td> </tr> <tr> <td>所得制限限度額を超える世帯(特例給付)</td> <td>5,000円</td> <td>11,191</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>207,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>○その他 7,552千円</p>		年齢等	児童1人当たりの支給月額	延べ児童見込数(人)	3歳未満	15,000円	39,561	3歳以上	第1・2子(10,000円)	121,435	第3子以降(15,000円)	中学生	10,000円	35,589	所得制限限度額を超える世帯(特例給付)	5,000円	11,191	合計		207,776
年齢等	児童1人当たりの支給月額	延べ児童見込数(人)																		
3歳未満	15,000円	39,561																		
3歳以上	第1・2子(10,000円)	121,435																		
	第3子以降(15,000円)																			
中学生	10,000円	35,589																		
所得制限限度額を超える世帯(特例給付)	5,000円	11,191																		
合計		207,776																		
特定財源の内訳																				
○国庫負担金	1,590,989千円 ・児童手当交付金																			
○県負担金	342,540千円 ・児童手当交付金																			

事業名	10-01 私立保育園等運営委託事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる
目	02	児童措置費	施策	03	保育サービスの充実と子育てと仕事の両立支援
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法、児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について				
H22決算額	739,855 千円	H23決算額	795,078 千円	H24決算額	827,809 千円
H25予算額	858,792 千円	H26計画額	858,792 千円	H27計画額	858,792 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	857,105 千円	253,668	126,834		244,713	231,890

事業の概要等

児童の健全な育成を図るため、保護者の就労・出産・疾病等により保育に欠ける乳幼児(生後57日～就学前)を対象に、市内の私立保育園に保育を委託する。
 また、市外に保護者の勤務先があり、送迎の都合による場合や、里帰り出産等の際、入所を希望する市外の私立及び公立保育園等に乳幼児の保育を委託する。

○委託料 857,105千円 ・私立保育園等運営委託料

【保育園別延べ委託児童数(見込)】 (単位:人)

保育園名	延べ委託児童数	保育園名	延べ委託児童数	保育園名	延べ委託児童数
成田保育園	1,392	どんぐり保育園	24	馬渡保育園	12
つのぶえ保育園	672	山ゆり保育園	84	臼井保育園	12
大室保育園	324	安食保育園	24	酒々井中央保育園	12
三里塚第一保育園	1,740	八都保育園	12	岩橋保育園	36
月かげ保育園	768	ふくた保育園	12	芝山第一保育園	12
宗吾保育園	1,296	みなみ栄保育園	36	芝山第二保育園	12
三里塚第二保育園	1,956	幸田保育園	48	多古中央保育園	48
公津の杜保育園	2,532	小学館南青山保育園	24	多古北保育園	48
富里保育園	48	なないろ保育園	12	多古東保育園	12
こひつじ保育園	48	東大戸保育園	12	轟保育園	12
青空保育園	60	栗源保育園	24	八日市場保育園	24
まんまる保育園	12	たまつくり保育園	60	大総保育園	12
にじいろ保育園佐倉	24	香西保育園	48	おおひらこども園	24

合計 11,568人

特定財源の内訳

○負担金 244,713千円 ・保育所運営費保護者負担金
 ○国庫負担金 253,668 〃 ・保育所運営費負担金
 ○県負担金 126,834 〃 ・保育所運営費負担金

事業名	05-01 保育園運営事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる
目	04	保育所費	施策	03	保育サービスの充実と子育てと仕事の両立支援
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法、成田市保育所設置条例				
H22決算額	714,616 千円	H23決算額	734,884 千円	H24決算額	753,444 千円
H25予算額	855,407 千円	H26計画額	869,152 千円	H27計画額	872,309 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	892,227 千円			215,945	676,282

事業の概要等	
<p>児童福祉法に基づき、保育に欠ける乳幼児に対して保護者より委託を受け、保護者に代わって保育を行うため、市立保育園13園を適正に運営する。 平成26年度は、大規模改修工事が終了する橋賀台保育園で供用を開始するとともに、新山保育園の大規模改修工事に伴う園児の受入れを赤坂保育園で行う。</p>	
○賃金	478,302千円 ・ 保育士130人分、時間外保育員43人分、その他職種
○共済費	53,045千円
○需用費	182,398千円 ・ 光熱水費、賄材料費他
○委託料	162,083千円 ・ 機械警備委託料、給食調理委託料他
○その他	16,399千円

特定財源の内訳		
○負担金	196,709千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所運営費保護者負担金 192,194千円 ・ 時間外保育保護者負担金 3,076 〃 ・ 年末保育保護者負担金 52 〃 ・ 保育所運営費市町村負担金 1,387 〃
○使用料	2千円	・ 行政財産使用料
○雑入	19,234千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園職員給食費負担金 14,810千円 ・ 給食従業員給食費負担金 2,520 〃 ・ 本人負担雇用保険料 1,834 〃 ・ 光熱水費等実費収入 70 〃

事業名	10-01 保育園整備事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる
目	04	保育所費	施策	03	保育サービスの充実と子育てと仕事の両立支援
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法				
H22決算額	174,573 千円	H23決算額	28,775 千円	H24決算額	64,921 千円
H25予算額	425,670 千円	H26計画額	391,469 千円	H27計画額	380,822 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	474,576 千円	16,809		279,300	178,467

事業の概要等	
<p>多様な保育ニーズに対応するため、市立保育園施設・設備等の整備・管理を行い、児童の保育環境の向上に資するとともに、保育サービスを充実させる。</p> <p>平成26年度は、老朽化が著しいニュータウン内市立保育園の大規模改修を順次行うため赤坂保育園の園舎借上及び新山保育園の大規模改修工事を行うとともに、平成27年度に実施予定の中台保育園の大規模改修工事に係る実施設計等を委託する。</p>	
<p>【新山保育園大規模改修事業】 延床面積：1,037.61㎡（うち増築分 79.83㎡） 構造：鉄筋コンクリート造2階建 定員：150人</p>	
○工事請負費	356,940千円 ・改修工事
○その他	21,405 〃
<p>【中台保育園大規模改修事業】 延床面積：1,042.3㎡（うち増築分 194.5㎡） 構造：鉄筋コンクリート造2階建 定員：150人</p>	
○委託料	16,967千円 ・実施設計委託料
<p>【その他の保育園整備事業】</p>	
○使用料及び賃借料	66,104千円 ・高岡保育園園舎借上料 ・赤坂保育園園舎借上料（債務負担行為分）
○その他	13,160千円
特定財源の内訳	
○国庫補助金	16,809千円 ・社会資本整備総合交付金
○市債	279,300 〃 ・保育園整備事業債

事業名	60-01 一時保育運営事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる
目	04	保育所費	施策	03	保育サービスの充実と子育てと仕事の両立支援
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	児童福祉法				
H22決算額	15,412 千円	H23決算額	15,832 千円	H24決算額	19,134 千円
H25予算額	28,184 千円	H26計画額	28,332 千円	H27計画額	28,346 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	33,204 千円		12,595	7,501	13,108

事業の概要等	
<p>パートタイム勤務や育児短時間勤務など保護者の就労形態の多様化により、家庭における保育が困難な児童及び保護者の傷病などにより保育が困難な児童に対して、一時的な保育サービスを行う。また、育児疲れなどによる保護者の心理的負担等の軽減を図るための一時的な保育サービスについて、利用日数を月2日から週1日に拡大する。</p> <p>平成26年度については、これまでの通常保育時間内（午前8時30分から午後5時）の保育に加えて、時間外保育（平日：午前7時30分から午前8時30分、午後5時から午後6時、土曜：午前7時30分から午前8時30分）を実施するとともに、料金体系を半日単位から30分単位に改め事業を行う。</p>	
○賃金	32,515千円 ・保育士賃金
	大栄保育園利用者増加に伴う保育士増員分（1人分） 2,803千円
○その他	689千円

特定財源の内訳	
○負担金	7,501千円 ・一時保育保護者負担金
○県補助金	12,595 〃 ・保育対策等促進事業費補助金 8,380千円
	・安心こども基金事業費補助金 4,215 〃

事業名	10-01 生活保護扶助費			部課名	福祉部 社会福祉課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	03	住みなれた地域で安心して暮らせる福祉環境を整える
項	03	生活保護費	基本施策	03	低所得者福祉を推進する
目	02	扶助費	施策	01	低所得者福祉の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	生活保護法				
H22決算額	2,125,983 千円	H23決算額	2,351,659 千円	H24決算額	2,448,261 千円
H25予算額	2,495,076 千円	H26計画額	2,397,025 千円	H27計画額	2,371,382 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	2,401,054 千円	1,800,790	125,591		474,673

事業の概要等	
健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づき生活困窮者を保護し、被保護者に対しそれぞれに必要な扶助を行う。	
○扶助費	2,401,054千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・生活扶助費 764,110千円 ・住宅扶助費 332,564 // ・教育扶助費 16,484 // ・介護扶助費 50,875 // ・医療扶助費 1,193,028 // ・出産扶助費 245 // ・生業扶助費 6,282 // ・葬祭扶助費 3,451 // ・施設事務費 34,015 //
特定財源の内訳	
○国庫負担金	1,800,790千円
	・生活保護費負担金
○県負担金	125,591千円
	・生活保護費負担金

第4款 衛生費

予算書ページ 214

事業名	20-01 地域医療対策事業			部課名	健康こども部 健康増進課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	04	衛生費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する
項	01	保健衛生費	基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる
目	01	保健衛生総務費	施策	01	医療サービスの充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	医療法、千葉県保健医療計画				
H22決算額	157,142 千円	H23決算額	152,897 千円	H24決算額	215,069 千円
H25予算額	281,526 千円	H26計画額	310,984 千円	H27計画額	280,430 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	367,180 千円				367,180

事業の概要等	
<p>地域医療の円滑な推進を図るため、「救急医療体制整備事業負担金」等を交付し、現在の救急医療体制を維持するとともに、市民に提供する安全で安心な地域医療の確保に資するため、成田赤十字病院が行う医療機器の整備にかかる経費の一部を補助する。</p> <p>また、資質の高い看護師等の養成を目的として、市内の看護学校等に対し看護教員の研修にかかる経費の一部を補助するとともに、看護師不足に対応するため、将来市内の病院に看護師等として勤務を希望する学生に対し、無利子で修学資金の貸付を行い、市内における看護師等の確保及び地域医療環境の充実を図る。</p>	
○負担金補助及び交付金	255,041千円
・第二次救急医療機関運営事業負担金	7,943千円
・印旛市郡小児初期急病診療所運営費負担金	611 〃
・救急医療体制整備事業負担金	196,000 〃
常勤及び研修医師の時間外実働賃金、派遣医師の日直・当直手当 院内医師の日直・当直手当の拡充費用	
・医療機器整備補助金	49,487千円
対象：成田赤十字病院	
補助率：医療機器等の整備に要する経費×総患者に占める市内等患者の割合×2/3	
・看護学校等運営費補助金	1,000千円
対象：市内の看護学校等	
補助率：看護教員の研究研修費×1/2(上限100万円)	
○貸付金	111,120千円
・看護師等修学資金貸付金(債務負担行為分他)	
対象：看護学校等に在学し、将来市内の病院に看護師等として勤務する学生	
貸付額：月額5万円以内	
免除等：卒業後看護師等の免許を取得し、市内の病院に修学期間を超える期間 従事した場合には、償還を免除する。	
○その他	1,019千円
特定財源の内訳	

事業名	10-10 予防接種事業			部課名	健康こども部 健康増進課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	04	衛生費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する
項	01	保健衛生費	基本施策	01	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する
目	02	予防費	施策	02	保健サービスの充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
維持継続					
根拠法令要綱等	予防接種法、予防接種施行令、予防接種法施行規則				
H22決算額	231,080 千円	H23決算額	336,039 千円	H24決算額	342,661 千円
H25予算額	422,344 千円	H26計画額	435,368 千円	H27計画額	439,372 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	359,855 千円				一般財源
					359,855

事業の概要等

不活化ポリオワクチン等の定期予防接種を市内の医療機関等に委託するとともに、任意予防接種である高齢者肺炎球菌ワクチンの接種費用の一部を助成する。
 また、妊娠を予定・希望している女性とその夫に対し、先天性風しん症候群の発生を予防するための対策として、風しんワクチンの予防接種費用の一部を助成する。

【予防接種の種類及び年間接種回数(見込)】

定期予防接種

(単位：回)

予防接種名	接種回数	予防接種名	接種回数	予防接種名	接種回数
不活化ポリオ	2,800	日本脳炎	5,900	H i b (ヒブ)	5,500
四種混合	5,500	麻しん風しん混合	2,600	小児肺炎球菌	5,500
三種混合	1,300	B C G	1,250	子宮頸がん予防	500
二種混合	850	高齢者インフルエンザ	13,101	問診のみ(見合わせ)	330

任意予防接種

予防接種名	接種回数
高齢者肺炎球菌	700

※高齢者インフルエンザは自己負担額1,000円

※高齢者肺炎球菌は65歳以上に半額助成(上限額4,000円)

- 委託料 354,580千円 ・ 予防接種委託料
- 扶助費 2,625千円 ・ 風しんワクチン接種助成金
- その他 2,650千円

特定財源の内訳

事業名	10-25 結核・がん検診事業		部課名	健康こども部 健康増進課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	04	衛生費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する
項	01	保健衛生費	基本施策	01	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する
目	02	予防費	施策	02	保健サービスの充実
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				
H22決算額	96,011 千円	H23決算額	116,521 千円	H24決算額	102,206 千円
H25予算額	109,563 千円	H26計画額	97,715 千円	H27計画額	117,433 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	133,483 千円		14,928		118,555

事業の概要等	
<p>日本人の死亡原因の第1位であるがんを早期に発見し早期治療を可能とするため、がん検診を実施するとともに、正しい健康意識の普及啓発を図る。</p> <p>平成26年度は、働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業として再度受診勧奨を行い、子宮頸がん、乳がん検診の受診促進を図るとともに、検診精度と受診者の利便性の向上を目的として、新たに胃がん検診と乳がん検診視触診検診にて電話予約制を導入する。</p> <p>(子宮頸がん検診受診勧奨対象者)</p> <p>①22歳から40歳の女性で、平成21年度から24年度の無料クーポン配布者</p> <p>②検診対象年齢の初年度の年齢：20歳</p> <p>(乳がん検診(マンモグラフィー)受診勧奨対象者)</p> <p>①42歳から60歳の女性で、平成21年度から24年度の無料クーポン配布者</p> <p>②検診対象年齢の初年度の年齢：40歳</p> <p>○委託料 132,172千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結核及び肺がん検診委託料 11,800人 (人数は受診見込者数) ・大腸がん検診委託料 10,300人 ・胃がん検診委託料 5,600人 ・子宮頸がん検診委託料 6,208人 うち再勧奨による受診者2,408人 ・乳がん検診委託料 7,615人 うち再勧奨による受診者2,015人 <p>○その他 1,311千円</p>	
特定財源の内訳	
○県補助金 14,928千円	・感染症予防事業費等補助金

事業名		10-45 後期高齢者人間ドック事業		部課名		市民生活部 保険年金課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	04	衛生費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する		
項	01	保健衛生費	基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる		
目	02	予防費	施策	04	国民健康保険及び高齢者医療制度		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市後期高齢者人間ドック受検費助成規則						
H22決算額	3,232 千円		H23決算額	3,117 千円		H24決算額	3,757 千円
H25予算額	3,500 千円		H26計画額	3,500 千円		H27計画額	3,500 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	4,275 千円					4,275

事業の概要等	
<p>後期高齢者の疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立て、健康の保持増進を図るため人間ドック受検費用の一部を助成する。</p> <p>○負担金補助及び交付金 4,275千円 ・後期高齢者人間ドック助成金</p> <p>助成件数：99件（見込） 助成額：人間ドック 検査費用の7割 脳ドック 20,000円</p>	

特定財源の内訳

事業名	10-01 母子保健事業		部課名	健康こども部 健康増進課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	04	衛生費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する
項	01	保健衛生費	基本施策	01	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する
目	03	保健衛生普及費	施策	02	保健サービスの充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	母子保健法、児童福祉法、地域保健法				
H22決算額	162,465 千円	H23決算額	165,165 千円	H24決算額	160,334 千円
H25予算額	183,518 千円	H26計画額	183,602 千円	H27計画額	183,688 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	177,717 千円	3,961	5,060		168,696

事業の概要等	
<p>妊娠から出産・子育てに対して、乳幼児健診及び妊婦健康診査等を行い、子どもや保護者などへの支援を行うとともに、入院を必要とする未熟児の保護者等に対する医療費の給付を行い、子育て支援対策の充実を図る。</p>	
○委託料	129,316千円
<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦・乳児一般健康診査委託料 (年間見込 延べ18,500件) ・1歳6か月児精密健康診査委託料 (" 30 ") ・3歳児精密健康診査委託料 (" 100 ") ・こんにちは赤ちゃん事業委託料 (" 1,022 ") ・ことばの相談診断業務委託料 ・医療廃棄物処理委託料 ・電算処理委託料 	
○扶助費	25,252千円
<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査費用助成金 15,101千円 (年間見込 延べ 828件) ・未熟児養育医療費 10,151 " (" 32人) 	
○その他	23,149千円

特定財源の内訳		
○国庫負担金	3,961千円	・未熟児養育医療費負担金
○県負担金	1,980 "	・未熟児養育医療費負担金
○県補助金	3,080 "	・安心こども基金事業費補助金

事業名	35-01 公害調査事業			部課名	環境部 環境対策課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	01	保健衛生費	基本施策	05	環境保全対策を充実させる
目	06	環境保全費	施策	01	公害の防止
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市環境基本条例、成田市公害防止条例、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法				
H22決算額	17,646 千円	H23決算額	23,219 千円	H24決算額	29,440 千円
H25予算額	37,408 千円	H26計画額	41,182 千円	H27計画額	38,325 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	36,133 千円			43	36,090

事業の概要等	
<p>大気、水質、騒音、振動、悪臭等の調査測定を実施し、実態の把握、公害防止対策の指導、公害の未然防止を図る。</p> <p>一般環境の調査においては、大気、水質等、各測定項目の環境基準を満たすことが望ましく、環境行政の目標となる。事業所については、各項目の規制基準等を遵守させ、公害苦情をなくすことが目標である。平成26年度は、住環境における騒音の状態を把握するため、環境騒音調査を実施する。</p> <p>また、放射能測定を市内各地点で実施し、放射線量の把握と市民への情報提供を行う。</p>	
○賃金	10,516千円 ・放射能測定調査員賃金 6人分
○委託料	23,567千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・ ゴルフ場周辺水質調査委託料 (12ゴルフ場) ・ 地下水質調査委託料 (定点25カ所、追跡調査20カ所) ・ 上水道給水区域外井戸水調査委託料 (基本46地点、追加50地点) ・ 市内主要河川水質・底質調査委託料 (水質調査：12河川21カ所、池等3カ所 底質調査：8〃10〃、池 1〃) ・ 産業廃棄物最終処分場周辺井戸水調査委託料 (35地点) ・ 臭気測定委託料 (豊住工業団地内工場) ・ 浮遊粉じん測定委託料 (大気測定局2局・12回/年) ・ 交通量・騒音・振動調査委託料 (定点4カ所、準定点7カ所) ・ ダイオキシン類測定分析委託料 (大気 : 2地点 2回、河川水質 : 3地点 2回 河川底質 : 3〃 1〃、地下水 : 3〃 1〃 土壌 : 3〃 1〃) ・ 環境騒音調査委託料 (20地点)
○その他	2,050千円
特定財源の内訳	
○雑入	43千円 ・本人負担雇用保険料

事業名	45-01 廃棄物不法投棄対策事業			部課名	環境部 環境対策課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	01	保健衛生費	基本施策	04	資源循環型社会構築に向けて取組む
目	06	環境保全費	施策	03	産業廃棄物対策の推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
H22決算額	13,539	千円	H23決算額	14,991	千円
H25予算額	13,803	千円	H26計画額	14,072	千円
			H24決算額	13,269	千円
			H27計画額	14,163	千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	14,154		1,565		12,589

事業の概要等	
<p>廃棄物の不法投棄を未然に防止するため、昼間は不法投棄監視員、環境保全指導員及び環境保全巡視員が夜間は警備会社がパトロールを実施するとともに、監視カメラ(12基)を設置して監視体制の強化を図る。また、不法投棄による廃棄物の速やかな撤去を図る。</p>	
○報償費	4,251千円 ・ 廃棄物不法投棄監視員謝礼154人分
○委託料	6,675千円 ・ 不法投棄夜間監視業務委託料(144日/年) ・ 不法投棄物処理委託料(タイヤ・コンクリガラ等の処理) ・ 不法投棄物回収運搬委託料(60回/年)
○使用料及び賃借料	1,841千円 ・ 監視カメラ借上料(11基) ・ 庁用車借上料
○工事請負費	227千円 ・ 監視カメラ移設工事(1基)他
○その他	1,160千円
特定財源の内訳	
○県補助金	1,565千円 ・ 廃棄物不法投棄防止事業総合補助金

事業名	60-25 地球温暖化対策推進事業			部課名	環境部 環境計画課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	01	保健衛生費	基本施策	01	自然環境にやさしい市民生活の推進に努める
目	06	環境保全費	施策	01	環境にやさしい市民生活の推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	環境基本法、成田市住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付規則				
H22決算額	17,705 千円	H23決算額	26,442 千円	H24決算額	40,000 千円
H25予算額	25,000 千円	H26計画額	27,180 千円	H27計画額	27,180 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	26,090 千円				26,090

事業の概要等																
<p>環境への負荷の低減を図り、地球温暖化の防止等環境の保全に寄与することを目的として、住宅用省エネルギー設備を新たに設置した市民に、その設置に要する費用の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム(出力1kW当たり30千円、上限120千円) ・燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム)(1設備当たり上限100千円) ・定置用リチウムイオン蓄電池(1設備当たり上限100千円) ・エネルギー管理システム(HEMS)機器(1設備当たり上限10千円) ・電気自動車等充給電設備(1設備当たり上限50千円) <p>○負担金補助及び交付金 26,090千円 ・住宅用省エネルギー設備設置費補助金</p> <p>(内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>太陽光発電システム</td> <td>(240件)</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>燃料電池コージェネレーションシステム</td> <td>(8件)</td> <td>800 〃</td> </tr> <tr> <td>定置用リチウムイオン蓄電池</td> <td>(2件)</td> <td>200 〃</td> </tr> <tr> <td>エネルギー管理システム機器</td> <td>(4件)</td> <td>40 〃</td> </tr> <tr> <td>電気自動車等充給電設備</td> <td>(1件)</td> <td>50 〃</td> </tr> </table>		太陽光発電システム	(240件)	25,000千円	燃料電池コージェネレーションシステム	(8件)	800 〃	定置用リチウムイオン蓄電池	(2件)	200 〃	エネルギー管理システム機器	(4件)	40 〃	電気自動車等充給電設備	(1件)	50 〃
太陽光発電システム	(240件)	25,000千円														
燃料電池コージェネレーションシステム	(8件)	800 〃														
定置用リチウムイオン蓄電池	(2件)	200 〃														
エネルギー管理システム機器	(4件)	40 〃														
電気自動車等充給電設備	(1件)	50 〃														

特定財源の内訳

事業名	65-01 動植物生息調査事業			部課名	環境部 環境計画課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	01	保健衛生費	基本施策	01	自然環境にやさしい市民生活の推進に努める
目	06	環境保全費	施策	02	市における地球環境保全の取組みの推進
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
	—				
根拠法令要綱等	成田市環境基本条例				
H22決算額	0	千円	H23決算額	0	千円
H24決算額			H25予算額	0	千円
H26計画額	10,000	千円	H27計画額	5,000	千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	11,000	千円			11,000

事業の概要等	
<p>「成田市環境基本条例」でうたわれている「自然との共生」の基本理念のもと、「生物の多様性の確保」という観点から動植物の生息状況の調査及びデータの解析を行い、自然環境保全施策の基礎資料とする。</p> <p>平成26年度は、動植物の生息状況等の調査を行うとともに、平成27年度にデータの解析等を行うため、債務負担行為を設定する。</p> <p>○委託料 11,000千円 ・動植物生息調査委託料</p> <p>【動植物生息調査委託概要】 平成26年度 11,000千円 ・動植物生息調査の実施 ・市民調査の実施 ・調査データの集計</p> <p>平成27年度 5,000千円 (債務負担行為分) ・調査データの総合解析 ・動植物生息調査報告書の作成</p>	
特定財源の内訳	

事業名		10-01 八富成田斎場管理運営事業		部課名		環境部 環境衛生課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える		
項	01	保健衛生費	基本施策	02	安心で効率的な供給処理体制を整える		
目	07	斎場管理費	施策	04	環境衛生対策などの充実		
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		単独	
				事務事業評価		維持継続	
根拠法令要綱等 墓地、埋葬等に関する法律、成田市斎場の設置及び管理に関する条例、八富成田斎場管理運営連絡協議会設置規則							
H22決算額		175,101 千円		H23決算額		167,394 千円	
H24決算額				H25決算額		170,471 千円	
H25予算額		170,236 千円		H26計画額		175,922 千円	
H27計画額				H28計画額		175,541 千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	178,689 千円				126,187	52,502

事業の概要等		
<p>市民生活に不可欠な火葬設備を備えた斎場を成田、八街、富里の3市で共同設置し、生活環境の保全、公衆衛生の向上を図る。斎場の使用料及び手数料の徴収、施設の管理は、地元の管理組合を指定管理者とし、地元との共存を図り良好な維持管理を行う。</p>		
○報酬	54千円	・八富成田斎場管理運営連絡協議会委員報酬 7人分
○需用費	58,029千円	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費 39,725千円 ・修繕料 15,175 〃 ・その他 3,129 〃
○委託料	113,429千円	<ul style="list-style-type: none"> ・八富成田斎場指定管理料(債務負担行為分) ・火葬炉保守点検委託料 ・排煙オペレーター保守点検委託料 ・火葬炉残灰処理委託料 ・その他維持管理委託料
○その他	7,177千円	
【八富成田斎場施設概要】		
所在地：成田市吉倉124番地11 開設：平成4年12月1日		
敷地面積：14,908.6㎡ 建築面積：2,720.58㎡		
構造：鉄筋コンクリート造平屋建、一部地下1階		
主な施設：火葬炉(6基)、告別室(2室)、収骨室(2室)、待合室(4室)、式場(2室)、式場控室(2室)、遺体保冷库(2基)		
特定財源の内訳		
○負担金	59,723千円	・八富成田斎場維持管理費負担金
○使用料	66,458 〃	<ul style="list-style-type: none"> ・八富成田斎場使用料 66,367千円 ・行政財産使用料 91 〃
○手数料	3千円	・火葬証明手数料
○雑入	3 〃	・光熱水費等実費収入

事業名	15-01 成田富里いずみ清掃工場維持管理事業		部課名	環境部 クリーン推進課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	02	清掃費	基本施策	04	資源循環型社会構築に向けて取り組む
目	02	塵芥処理費	施策	01	ごみの適正処理の推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、成田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
H22決算額	455,434 千円	H23決算額	535,522 千円	H24決算額	567,455 千円
H25予算額	475,469 千円	H26計画額	475,467 千円	H27計画額	479,615 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	495,990 千円			495,990	0

事業の概要等	
<p>一般廃棄物(可燃ごみ)を適正に処理するため、成田富里いずみ清掃工場の適切な運転維持管理を行う。</p> <p>【成田富里いずみ清掃工場施設概要】 所在地：成田市小泉344番地1 供用開始：平成24年10月1日 敷地面積：約36,000㎡ 処理方式：ガス化溶融炉(シャフト式) 処理能力：212t/日(106t/日×2炉) 発電能力：3,000kW</p>	
○需用費	12,517千円
○委託料	481,310千円
○その他	2,163千円
<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 12,458千円 ・印刷製本費 59 // ・運転維持管理委託料(債務負担行為分) ・スラグ等搬出物積出委託料 ・ごみ質分析委託料 ・環境影響評価事後調査委託料(債務負担行為分) ・放射性物質測定委託料 ・その他維持管理委託料 	
特定財源の内訳	
○負担金	105,113千円
○使用料	40 //
○手数料	319,057 //
○雑入	71,780 //
<ul style="list-style-type: none"> ・成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金 ・行政財産使用料 ・ごみ処理手数料 ・有価物売払収入 1,868千円 ・成田富里いずみ清掃工場売電収入 69,912 // 	

事業名	35-01 ごみ収集事業			部課名	環境部 クリーン推進課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	02	清掃費	基本施策	04	資源循環型社会構築に向けて取組む
目	02	塵芥処理費	施策	01	ごみの適正処理の推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、成田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
H22決算額	534,363 千円	H23決算額	543,445 千円	H24決算額	571,045 千円
H25予算額	594,440 千円	H26計画額	611,425 千円	H27計画額	617,095 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	617,775 千円			109	617,666

事業の概要等	
市内の一般家庭から排出される一般廃棄物収集業務を8業者に委託する。	
【一般家庭ごみの収集方法】	
週2回：可燃ごみ	
月2回：プラスチック製容器包装、ペットボトル、ビン・カン、 金物・陶磁器・ガラス類、紙・布・衣類	
※粗大ごみ：申込制	
○委託料	615,513千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集委託料 ・正月参道周辺迎春対策委託料 ・不法投棄廃家電処理委託料 ・不法投棄物回収委託料 ・廃食用油回収委託料
○その他	2,262千円
特定財源の内訳	
○使用料	14千円
	・行政財産使用料
○雑入	95千円
	・廃食用油売払収入

事業名	75-05 新清掃工場関連付帯施設整備事業		部課名	環境部 環境計画課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	02	清掃費	基本施策	04	資源循環型社会構築に向けて取組む
目	02	塵芥処理費	施策	01	ごみの適正処理の推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	0 千円		H23決算額	19,515 千円	
H25予算額	59,702 千円		H26計画額	561,493 千円	
			H24決算額	8 千円	
			H27計画額	500,347 千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	539,512 千円			326,600	100,000	112,912

事業の概要等	
<p>騒音下の土地利用に資するため、成田富里いずみ清掃工場から発生する余熱等を利用した施設並びに多目的広場を整備する。 平成26年度は、用地購入及び埋蔵文化財調査等を行う。 平成26～29年度継続事業（総事業費 3,903,939千円）</p>	
○報償費	1,300千円 ・小泉地区対策委員会報償費（継続費外）
○委託料	20,195千円 ・文化財調査委託料 ・樹木伐採委託料
○公有財産購入費	515,440千円 ・用地購入費（債務負担行為分）（約89,463㎡）
○補償補填及び賠償金	2,344千円 ・土地改良区地区除外決済金
○その他	233千円
【施設概要】	
建設予定地：成田富里いずみ清掃工場から北側約250mの山林 敷地面積：約9.1ha 施設内容：温水プール （25m×5コース、ジャグジー、子供用プール、寝湯等） 浴室、露天風呂、多目的広場、遊歩道、休憩施設	
特定財源の内訳	
○繰入金	100,000千円 ・空港周辺対策事業基金繰入金
○市債	326,600千円 ・新清掃工場関連付帯施設整備事業債

事業名	75-10 いずみ清掃工場解体・ストックヤード整備事業		部課名	環境部 環境計画課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	02	清掃費	基本施策	04	資源循環型社会構築に向けて取り組む
目	02	塵芥処理費	施策	01	ごみの適正処理の推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
事務事業評価					
—					
根拠法令要綱等					
H22決算額	0 千円		H23決算額	0 千円	
H24決算額			H25予算額	22,230 千円	
H26計画額	295,514 千円		H27計画額	364,562 千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	227,209 千円	61,398		140,300		25,511

事業の概要等		
<p>平成24年度に完成した成田富里いずみ清掃工場の供用開始に伴い、いずみ清掃工場を解体し、跡地利用として隣接するリサイクルプラザ等のストックヤードとして整備する。</p> <p>平成26年度は、いずみ清掃工場の解体撤去工事に着手するとともに、ストックヤードの建設工事に係る実施設計を行う。</p> <p>平成26～28年度継続事業（総事業費 1,039,817千円）</p>		
○委託料	28,464千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ストックヤード建設工事実施設計委託料 ・いずみ清掃工場解体撤去工事監理委託料 ・環境影響評価事後調査（解体時）委託料
○工事請負費	198,720千円	<ul style="list-style-type: none"> ・いずみ清掃工場解体撤去工事
○その他	25千円	
特定財源の内訳		
○国庫補助金	61,398千円	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会形成推進交付金
○市債	140,300千円	<ul style="list-style-type: none"> ・いずみ清掃工場解体・ストックヤード整備事業債

第5款 労働費

予算書ページ

250

事業名	10-05 中小企業退職金共済掛金補助事業		部課名	経済部 商工課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	05	労働費	基本目標	03	地域特性を活かした商工業の振興を図る
項	01	労働諸費	基本施策	03	市民が快適に働くことのできる労働環境を整える
目	01	労働諸費	施策	01	雇用対策の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	中小企業退職金共済法、成田市中小企業共済掛金補助金交付規則				
H22決算額	11,789 千円	H23決算額	10,269 千円	H24決算額	10,740 千円
H25予算額	11,581 千円	H26計画額	11,519 千円	H27計画額	11,521 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	10,500 千円				10,500

事業の概要等

共済団体の退職金共済制度に加入し従業員の退職金共済契約を締結した事業主に対し、掛金の一部を補助することにより制度への加入を促進させ、従業員の福祉向上と雇用の安定を図る。

補助期間 従業員1人につき60カ月
 補助率 加入月から12カ月までは20%、以降60カ月までは10%
 限度額 年12,000円

○負担金補助 10,500千円 ・中小企業退職金共済掛金補助金
 及び交付金

(補助対象見込)
 事業所数 180事業所
 従業員数 1,600人

特定財源の内訳

事業名		20-35 緊急雇用創出事業		部課名		経済部 商工課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)		
款	05	労働費	基本目標	03	地域特性を活かした商工業の振興を図る		
項	01	労働諸費	基本施策	03	市民が快適に働くことのできる労働環境を整える		
目	01	労働諸費	施策	01	雇用対策の充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	拡大	
根拠法令要綱等	緊急雇用創出事業補助金交付要綱						
H22決算額	92,130 千円		H23決算額	16,413 千円		H24決算額	4,081 千円
H25予算額	10,730 千円		H26計画額	10,730 千円		H27計画額	10,730 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	11,495 千円				50	11,445

事業の概要等	
<p>景気は緩やかに回復しつつあるものの、依然として厳しい雇用情勢のもと、失業中の市民および被災失業者を緊急的に市の非常勤職員として雇用し雇用不安に対応する。</p> <p>○共済費 1,483千円</p> <p>○賃金 10,012千円 ・非常勤職員賃金</p> <p>雇用者数 5人</p>	

特定財源の内訳	
○雑入	50千円 ・本人負担雇用保険料

第6款 農林水産業費

予算書ページ

257

事業名	11-10 水田農業構造改革対策事業			部課名	経済部 農政課
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)	
款	06 農林水産業費	基本目標	02	創意と工夫により農林水産業の持続的発展を図る	
項	01 農業費	基本施策	02	消費者ニーズに対応した生産流通体制を整える	
目	02 農業総務費	施策	03	生産調整水田の活用	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	千葉県水田自給力向上対策事業補助金交付要綱				
H22決算額	97,632 千円	H23決算額	106,782 千円	H24決算額	117,293 千円
H25予算額	117,419 千円	H26計画額	117,484 千円	H27計画額	117,505 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	117,215 千円		16,730		100,485

事業の概要等

生産調整による米の直接支払交付金を平成30年度から廃止する国の方針を鑑み、生産性の高い自立した水田農業の実現を図るため支援する。水田を有効活用した主食用米以外の麦、大豆、新規需要米等の作物の生産を振興するために、取組み面積等に応じて補助金を交付する。

○負担金補助及び交付金 114,859千円

補助金名	金額(千円)	内訳・根拠等		
水田農業構造改革対策補助金	95,100	35,970	作物別補助	一般作物 190,000㎡×15円/㎡
				WCS 900,000㎡×15円/㎡
				大豆、麦 670,000㎡×18円/㎡
				特例作物等 630,000㎡×12円/㎡
水田自給力向上対策事業補助金	7,740	6,076	担い手水田利活用高度化対策型	
			1,664	飼料用米等生産拡大支援事業
乾田化事業補助金	3,465	対象事業費の1/2 (騒音下地域は3/4) 以内		
水田農業対策協議会補助金	1,845	2,635戸×700円/戸		
直接支払推進事業補助金	6,709			
合計	114,859			

○その他 2,356千円

特定財源の内訳

○県補助金 16,730千円

- ・水田自給力向上対策事業補助金 7,740千円
- ・直接支払推進事業費交付金 8,990 〃

事業名		20-49 強い農業づくり支援対策事業		部課名		経済部 農政課		
予算科目				施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)			
款	06	農林水産業費	基本目標	02	創意と工夫により農林水産業の持続的発展を図る			
項	01	農業費	基本施策	02	消費者ニーズに対応した生産流通体制を整える			
目	02	農業総務費	施策	02	販路拡大や地産地消の推進			
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続		
根拠法令要綱等								
H22決算額		0 千円	H23決算額		6,185 千円	H24決算額		16,138 千円
H25予算額		39,251 千円	H26計画額		39,251 千円	H27計画額		39,251 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	38,818 千円		26,318			12,500

事業の概要等	
<p>本市の園芸農業の施設化や高度化、省力化などによる規模拡大の推進により、既存産地の生産力の向上および産地力の強化を図ることを目的に、産地戦略などを策定した産地が取り組む高品質・安定的な生産販売体制の整備を推進するため、認定農業者が実施する機械施設の整備に対し補助する。</p> <p>また、作付面積及び流通量の拡大が予想される飼料用米及び米粉用米の流通に関して、実需者の求める流通体制を確立するため、施設整備に対して支援する。</p> <p>さらに、農業者が生産・加工・販売に取り組む6次産業化を促進し、農業経営の複合化・多角化による収益力の向上を図るため、機械施設の整備に対して支援する。</p>	
<p>○負担金補助及び交付金 38,818千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「輝け!ちばの園芸」産地整備支援事業補助金 31,572千円 <ul style="list-style-type: none"> 事業主体 : 認定農業者11人 補助対象事業費 : 78,918千円 補助金 : 31,572 〃 (補助対象事業費×40%以内) ・飼料用米等流通加速化事業補助金 507千円 <ul style="list-style-type: none"> 事業主体 : 1人 補助対象事業費 : 1,015千円 補助金 : 507 〃 (補助対象事業費×1/2以内) ・6次産業化ネットワーク活動事業補助金 5,135千円 <ul style="list-style-type: none"> 事業主体 : 1人 補助対象事業費 : 10,857千円 補助金 : 5,135 〃 (補助対象事業費×1/2以内) ・ちばの6次産業化チャレンジ支援事業補助金 1,604千円 <ul style="list-style-type: none"> 事業主体 : 成田市農業協同組合 補助対象事業費 : 3,210千円 補助金 : 1,604 〃 (補助対象事業費×1/2以内) 	
特定財源の内訳	
<p>○県補助金 26,318千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「輝け!ちばの園芸」産地整備支援事業補助金 19,729千円 ・飼料用米等流通加速化事業補助金 338 〃 ・6次産業化ネットワーク活動事業補助金 5,135 〃 ・ちばの6次産業化チャレンジ支援事業補助金 1,116 〃 	

事業名		50-17 新規就農者支援事業		部課名		経済部 農政課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)		
款	06	農林水産業費	基本目標	02	創意と工夫により農林水産業の持続的発展を図る		
項	01	農業費	基本施策	03	担い手の育成と魅力ある農業づくりを推進する		
目	02	農業総務費	施策	01	経営の効率化と担い手育成の推進		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱						
H22決算額	0 千円		H23決算額	0 千円		H24決算額	1,500 千円
H25予算額	6,000 千円		H26計画額	7,500 千円		H27計画額	10,500 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	9,000 千円		9,000			0

事業の概要等

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するためには青年の新規就農者を増加させる必要があることから、独立・自営就農直後の経営が不安定な時期について、所得の確保を支援することにより就農後の定着を促進し、担い手となる青年就農者を確保する。

○負担金補助及び交付金 9,000千円 ・青年就農者確保・育成給付金

給付予定件数：6人
給付金額：1,500千円/人

特定財源の内訳

○県補助金 9,000千円 ・青年就農者確保・育成給付金事業給付金

事業名	10-05 農道整備事業			部課名	経済部 農政課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	06	農林水産業費	基本目標	02	創意と工夫により農林水産業の持続的発展を図る
項	01	農業費	基本施策	01	優良農地の保全と農業基盤の整備を図る
目	04	農地費	施策	01	農業生産基盤の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	111,174 千円	H23決算額	159,273 千円	H24決算額	116,093 千円
H25予算額	131,428 千円	H26計画額	135,178 千円	H27計画額	136,428 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	130,969 千円				130,969

事業の概要等																																					
<p>農道の舗装整備を行い、農業生産や流通の効率を上げるとともに、農村環境の整備を図る。</p> <p>○需用費 6,000千円 ・修繕料</p> <p>○委託料 11,000 〃 ・管理業務委託料</p> <p>○工事請負費 109,800千円 ・測量調査委託料</p> <p>・舗装工事</p> <p>【舗装工事予定路線】 長沼1-226号線他16路線 総延長 6,030m</p> <p>(内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>長沼1-226号線</td> <td>330m</td> <td>成毛4-208号線</td> <td>620m</td> </tr> <tr> <td>新妻地内線</td> <td>290m</td> <td>滑川地内線</td> <td>230m</td> </tr> <tr> <td>高倉9号線</td> <td>300m</td> <td>新川10号線</td> <td>320m</td> </tr> <tr> <td>名木地内線</td> <td>330m</td> <td>青山10-32号線</td> <td>400m</td> </tr> <tr> <td>伊能3-30号線他</td> <td>150m</td> <td>伊能4-19号線他</td> <td>250m</td> </tr> <tr> <td>稲荷山地内線</td> <td>250m</td> <td>奈土地内線</td> <td>480m</td> </tr> <tr> <td>桜田地内線</td> <td>620m</td> <td>村田地内線</td> <td>250m</td> </tr> <tr> <td>所10-7号線</td> <td>500m</td> <td>横山18-1号線</td> <td>360m</td> </tr> <tr> <td>前林33-51線</td> <td>350m</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○その他 4,169千円</p>		長沼1-226号線	330m	成毛4-208号線	620m	新妻地内線	290m	滑川地内線	230m	高倉9号線	300m	新川10号線	320m	名木地内線	330m	青山10-32号線	400m	伊能3-30号線他	150m	伊能4-19号線他	250m	稲荷山地内線	250m	奈土地内線	480m	桜田地内線	620m	村田地内線	250m	所10-7号線	500m	横山18-1号線	360m	前林33-51線	350m		
長沼1-226号線	330m	成毛4-208号線	620m																																		
新妻地内線	290m	滑川地内線	230m																																		
高倉9号線	300m	新川10号線	320m																																		
名木地内線	330m	青山10-32号線	400m																																		
伊能3-30号線他	150m	伊能4-19号線他	250m																																		
稲荷山地内線	250m	奈土地内線	480m																																		
桜田地内線	620m	村田地内線	250m																																		
所10-7号線	500m	横山18-1号線	360m																																		
前林33-51線	350m																																				

特定財源の内訳

事業名		15-01 排水路整備事業		部課名		経済部 農政課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)		
款	06	農林水産業費	基本目標	02	創意と工夫により農林水産業の持続的発展を図る		
項	01	農業費	基本施策	01	優良農地の保全と農業基盤の整備を図る		
目	04	農地費	施策	01	農業生産基盤の充実		
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		単独	
事務事業評価		維持継続					
根拠法令要綱等							
H22決算額		189,779 千円		H23決算額		127,428 千円	
H24決算額				H25予算額		136,322 千円	
H26計画額		155,175 千円		H27計画額		161,084 千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	153,675 千円					153,675

事業の概要等	
農業用排水路の整備を行い、農作業の効率を上げるとともに農村環境の整備を図る。	
○需用費	7,000千円
○委託料	4,000 "
○工事請負費	140,670千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 ・管理業務委託料 ・測量調査委託料 ・整備工事
【整備工事予定路線】	
長沼1-104号線他14路線 総延長 3,185m	
(内訳)	
長沼1-104号線	110m
大竹2-71号線	140m
下金山地内線	70m
西和泉5-49号線	280m
土室地内線	210m
四谷9-295号線	350m
一坪田10-419号線	430m
堀籠10-68号線	220m
松崎2-96号線	200m
北須賀地内線	120m
芦田5-59号線	70m
小泉地内線	400m
西大須賀9-253号線	220m
名古屋9-385号線	230m
松子10-515号線	135m
○その他	2,005千円

特定財源の内訳

第7款 商工費

予算書ページ

270

事業名		15-05 中小企業資金融資事業		部課名		経済部 商工課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計		基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)	
款	07	商工費		基本目標	03	地域特性を活かした商工業の振興を図る	
項	01	商工観光費		基本施策	01	事業者の取組み支援と環境整備により商工業を活性化させる	
目	02	商工業振興費		施策	01	既存事業者支援、中小企業対策	
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		単独	
				事務事業評価		拡大	
根拠法令要綱等		中小企業信用保険法、成田市中小企業資金融資条例					
H22決算額		1,079,998 千円		H23決算額		1,079,863 千円	
H24決算額				H24決算額		1,081,336 千円	
H25予算額		1,084,071 千円		H26計画額		1,297,919 千円	
H27計画額				H27計画額		1,304,017 千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,293,091 千円				1,200,000	93,091

事業の概要等

市内で1年以上継続して事業を営んでいる中小企業者に対し、中小企業信用保険法及び千葉県信用保証協会の信用保証に基づき、金融機関から資金の融資を行う。
また、制度を利用し融資を受けた中小企業者に対し、年利2.7%以内の利子補給を行う。

- 負担金補助 92,402千円 ・ 中小企業資金融資利子補給補助金
及び交付金
- 貸付金 1,200,000千円 ・ 中小企業資金融資預託金
- その他 689 〃

資金の種類		用途	融資限度額	融資期間	利子補給補助金見込(千円)	
一般事業資金	設備	中小企業者が事業の経営上必要とする資金	3,000万円	10年以内	1,113件	92,402
	運転		1,500万円	5年以内		
季節資金		中小企業者が季節商品の仕入れ等に要する資金	300万円	6カ月以内		
小口零細企業保証制度事業資金	設備	小規模企業者が事業の経営上必要とする資金	750万円	10年以内		
	運転		750万円	5年以内		
環境経営支援資金	設備	環境の保全に取り組む中小企業者が事業の経営上必要とする資金	3,000万円	10年以内		
	運転		1,500万円	5年以内		
事業転換資金	設備	中小企業者が事業の転換又は多角化を行うために必要とする資金	1,500万円	7年以内		
	運転		750万円	5年以内		
創業支援資金	設備	創業者が事業の開始に必要とする資金又は新規中小企業者が経営上必要とする資金	1,500万円	7年以内		
	運転		750万円	5年以内		

特定財源の内訳

- 雑入 1,200,000千円 ・ 中小企業融資貸付預託金元金収入

事業名	20-10 企業誘致事業			部課名	経済部 商工課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	07	商工費	基本目標	03	地域特性を活かした商工業の振興を図る
項	01	商工観光費	基本施策	02	新たな産業を育成する
目	02	商工業振興費	施策	02	業務核都市の育成と新たな産業の誘致
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市企業誘致条例				
H22決算額	0 千円		H23決算額	0 千円	
H25予算額	119,136 千円		H26計画額	151,136 千円	
			H24決算額	113,335 千円	
			H27計画額	48,250 千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	142,717 千円				142,717

事業の概要等	
<p>市内に進出する企業に対して奨励措置を講じることにより、工場または事業所の新設を促進し、産業の振興及び雇用の創出を図る。</p> <p>【投資型】野毛平・豊住・大栄工業団地、成田新産業パークへ立地する企業 対象施設の土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税納税額に相当する額を限度として、3年間誘致奨励金を交付する。</p> <p>【雇用型】新たに本市に本社を設置する常用雇用者100人以上の企業 市民常用雇用者の数に応じて3年間雇用奨励金を交付する。</p>	
○負担金補助及び交付金	142,717千円 <ul style="list-style-type: none"> ・誘致奨励金 4件 ・雇用奨励金 2件

特定財源の内訳

事業名	06-01 観光に関する経費		部課名	経済部 観光プロモーション課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	07	商工費	基本目標	01	伝統がいきづく国際性豊かな観光地づくりを推進する
項	01	商工観光費	基本施策	03	もてなす心にあふれた観光地づくりに努める
目	03	観光費	施策	01	観光振興の推進体制の強化
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等					
H22決算額	8,421	千円	H23決算額	8,905	千円
H25予算額	12,674	千円	H26計画額	52,749	千円
			H24決算額	13,571	千円
			H27計画額	12,407	千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	63,834		604		10
					63,220

事業の概要等	
<p>引き続き、被災地の復興支援及び本市の観光振興を図るため、市民旅行「東北復興支援成田市民号」を実施するとともに、ウォーキング大会「成田エアポートツーデーマーチ」を開催し、地域経済の活性化を図る。</p> <p>また、市制施行60周年を記念して「地域伝統芸能全国大会」を開催し、本市の観光や伝統文化を広くPRする。</p>	
○旅費	334千円 ・東北復興支援成田市民号 他
○委託料	1,545千円 ・首都圏自然歩道管理委託料 (北須賀地先～名木地先 総延長27.1km) ・義民ロード維持管理委託料 (京成宗吾参道駅～甚兵衛公園 総延長7.0km) ・その他
○負担金補助及び交付金	61,355千円 ・地域伝統芸能全国大会開催負担金 50,000千円 開催予定日：11月8日～9日 来場見込人数：100,000人 ・成田エアポートツーデーマーチ負担金 4,000千円 開催予定日：5月24日～25日 参加見込人数：2,000人 ・NARITA花火大会補助金 6,000千円 開催予定日：10月中旬 開催予定場所：ニュータウンスポーツ広場 ・その他 1,355千円
○その他	600千円
特定財源の内訳	
○県委託金	604千円 ・首都圏自然歩道管理委託金
○雑入	10 〃 ・バス利用料金

事業名	11-05 さくらの山観光物産館整備事業		部課名	経済部 観光プロモーション課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	07	商工費	基本目標	01	伝統がいきづく国際性豊かな観光地づくりを推進する
項	01	商工観光費	基本施策	01	成田市特有の観光資源のさらなる活用を図る
目	03	観光費	施策	02	成田国際空港の観光資源としての活用
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等					
H22決算額	0千円		H23決算額	0千円	
H24決算額			H25予算額	2,936千円	
H26計画額	235,874千円		H27計画額	84,294千円	
H27計画額			H28計画額	35,136千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	255,007千円			211,200	43,807

事業の概要等	
<p>市内外から多くの来場者が訪れるさくらの山に、観光情報コーナーや物産コーナーを備えた観光物産館を整備し、積極的に情報発信することで、市内観光へと誘導する拠点施設とする。</p> <p>また、観光物産館を整備することにより更なる集客が見込まれることから、隣接地への駐車場拡張整備のための設計等を行う。</p> <p>平成25～26年度継続事業(総事業費352,846千円)</p>	
○委託料	14,237千円
○工事請負費	216,996千円
○備品購入費	21,000千円
○負担金補助及び交付金	2,700千円
○その他	74千円
<p>【さくらの山観光物産館施設概要】</p> <p>構造：鉄骨造平屋建鋼板葺</p> <p>建築面積：798.68㎡</p> <p>施設概要：観光情報発信スペース 観光物産販売スペース 軽食・休憩スペース</p>	
特定財源の内訳	
○市債	211,200千円
・合併特例債	

事業名		15-05 観光PR事業		部課名		経済部 観光プロモーション課		
予算科目				施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)			
款	07	商工費	基本目標	01	伝統がいきづく国際性豊かな観光地づくりを推進する			
項	01	商工観光費	基本施策	03	もてなす心にあふれた観光地づくりに努める			
目	03	観光費	施策	03	国内観光客、外国人観光客の誘致			
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	拡大		
根拠法令要綱等								
H22決算額		15,036 千円	H23決算額		26,154 千円	H24決算額		52,508 千円
H25予算額		45,066 千円	H26計画額		38,955 千円	H27計画額		30,598 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	40,280 千円				2,018	38,262

事業の概要等	
<p>観光キャラクター「うなりくん」を活用し、積極的に各種イベントに参加するとともに、成田国際空港に就航する格安航空路線の就航地においてプロモーションを行うことで、観光客の誘致を促進する。</p> <p>また、本市の魅力を広くPRすることを目的に開催される、市制施行60周年記念事業「成田山車まつり」に対し、その経費の一部を補助する。</p>	
○賃金	6,759千円
○委託料	22,961 〃
	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員賃金 ・観光PR委託料 <li style="padding-left: 20px;">「ツーリズムEXPOジャパン2014」 <li style="padding-left: 40px;">日時：9月25日～28日(予定) <li style="padding-left: 40px;">会場：東京ビッグサイト <li style="padding-left: 20px;">「ツール・ド・ちば2014」 <li style="padding-left: 40px;">日時：10月(予定) <li style="padding-left: 40px;">会場：未定 ・観光情報掲載委託料 ・観光番組放送委託料 ・その他
○負担金補助及び交付金	5,250千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・成田山車まつり補助金 2,750千円 <li style="padding-left: 20px;">開催予定日：4月20日 <li style="padding-left: 20px;">来場見込人数：20,000人 ・観光客誘致対策事業補助金 2,500千円 <li style="padding-left: 20px;">(LCC就航先プロモーション事業)
○その他	5,310千円
特定財源の内訳	
○財産運用収入	12千円
○雑入	2,006 〃
	<ul style="list-style-type: none"> ・著作隣接権運用収入 ・観光キャラクターグッズ販売料 1,972千円 ・観光キャラクター主題歌使用料分配金 1 〃 ・本人負担雇用保険料 33 〃

事業名	18-20 成田ブランド推進戦略事業				部課名	経済部 観光プロモーション課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)		
款	07	商工費	基本目標	01	成田に集まり世界とつながる交流基盤を整える		
項	01	商工観光費	基本施策	01	成田国際空港の完全化を実現する		
目	03	観光費	施策	03	空港の交流基盤としての活用		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等							
H22決算額	0 千円		H23決算額	0 千円		H24決算額	0 千円
H25予算額	14,303 千円		H26計画額	4,382 千円		H27計画額	4,423 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	10,368 千円					10,368

事業の概要等	
<p>成田ブランド構築の一環として、平成22年10月に観光プロモーション課内に成田ロケーションサービスを設立し、ロケの誘致に取り組んでおり、着実にロケ地としてのイメージアップに繋がっている。今後も、引き続き、映画・ドラマ等の誘致を行うとともに、積極的に情報発信することによりシティセールスの向上に努める。</p> <p>○報償費 200千円 ・講師謝礼</p> <p>○委託料 10,168千円 ・ロケ地誘致情報掲載委託料(年3回)</p> <p>【主なロケ誘致実績】</p> <p>「ソラからジェシカ」 : 本市で初めてのご当地映画で沖縄国際映画祭にも出品。</p> <p>「市長死す」 : 市議会議場など多くの場面が撮影されたドラマ。</p> <p>「ハロー! 純一」 : 豊住地区をメイン舞台として撮影が行われた映画。 本年2月15日から全国95の映画館で公開。</p> <p>「あばやん〜走る国際空港」 : 成田を舞台とする連続ドラマ。</p> <p>「ファッチャント」 : 成田を舞台とするタイ王国の映画。 平成25年12月25日からタイ王国全土で公開。</p>	
特定財源の内訳	

事業名	20-10 観光活性化事業			部課名	経済部 観光プロモーション課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	07	商工費	基本目標	01	伝統がいきづく国際性豊かな観光地づくりを推進する
項	01	商工観光費	基本施策	03	もてなす心にあふれた観光地づくりに努める
目	03	観光費	施策	03	国内観光客、外国人観光客の誘致
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	11,901 千円	H23決算額	11,922 千円	H24決算額	13,200 千円
H25予算額	13,200 千円	H26計画額	14,465 千円	H27計画額	13,200 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	19,575 千円				19,575

事業の概要等	
<p>通年型の観光地づくりを目指し、成田太鼓祭をはじめとした(一社)成田市観光協会が実施する各種観光活性化事業に対して、事業費の一部を補助する。</p> <p>また、市制施行60周年を記念して、和太鼓奏者の第一人者を成田太鼓祭に招いての特別イベントを開催することにより、成田太鼓祭の魅力を国内外に広くPRする。</p>	
○負担金補助及び交付金	<p>19,575千円 ・観光活性化事業補助金</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成田太鼓祭 10,700千円 開催予定日 : 4月12日~13日 来場見込人数 : 250,000人 ・宗吾霊堂紫陽花まつり 1,000千円 開催予定日 : 6月8日~29日(各日曜日) ・うなぎ祭り 603千円 開催予定日 : 7月中旬~8月下旬 ・成田山公園紅葉まつり 602千円 開催予定日 : 11月15日~30日 (各土曜日、日曜日及び祝日) ・その他 6,670千円
特定財源の内訳	

事業名		25-10 国際観光振興事業		部課名		経済部 観光プロモーション課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)		
款	07	商工費	基本目標	01	伝統がいきづく国際性豊かな観光地づくりを推進する		
項	01	商工観光費	基本施策	03	もてなす心にあふれた観光地づくりに努める		
目	03	観光費	施策	03	国内観光客、外国人観光客の誘致		
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		単独	
						事務事業評価	
						拡大	
根拠法令要綱等							
H22決算額		0 千円		H23決算額		10,822 千円	
H24決算額				H25決算額		10,283 千円	
H25予算額		18,287 千円		H26計画額		15,357 千円	
H27計画額				H27計画額		15,380 千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	16,132 千円					16,132

事業の概要等	
<p>各種コンベンションを誘致するとともに、訪日観光客が大きな伸びを示し、市内で映画やドラマのロケが行われているなど本市との結びつきが強まっているタイ王国の旅行会社等に直接プロモーションを行う。</p> <p>また、有力な海外メディアや旅行業者等を成田に招請し、視察ツアーを実施することで、外国人観光客の誘致に努める。</p>	
○委託料	5,322千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・観光情報掲載委託料 ・海外メディア等招請委託料 ・ビジットジャパン地方連携事業委託料
○負担金補助及び交付金	7,520千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・国際観光振興機構負担金 2,100千円 ・コンベンション開催事業補助金 2,700 〃 「第1回タッチラグビーアジアチャンピオンシップ IN JAPAN」 日時：5月4日～6日(予定) 会場：中台運動公園 「サンボ世界選手権大会」 日時：11月20日～24日(予定) 会場：中台運動公園 ・観光客誘致対策事業補助金(海外プロモーション事業) 2,200千円 ・その他 520 〃
○その他	3,290千円

特定財源の内訳

第8款 土木費

予算書ページ

285

事業名		20-01 建築物耐震化促進事業		部課名		土木部 建築住宅課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計		基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)	
款	08	土木費		基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる	
項	01	土木管理費		基本施策	01	災害などに強いまちをつくる	
目	02	建築指導費		施策	01	災害に強いまちづくりの推進	
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		補助	
				事務事業評価		維持継続	
根拠法令要綱等		成田市木造住宅耐震診断補助金交付規則、成田市木造住宅耐震改修補助金交付規則、建築物の耐震改修の促進に関する法律、建築基準法					
H22決算額		730 千円		H23決算額		4,140 千円	
H24決算額				H25決算額		6,518 千円	
H25予算額		8,147 千円		H26計画額		8,151 千円	
H27計画額				H27計画額		8,153 千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	8,267 千円	4,133	1,516			2,618

事業の概要等

成田市耐震改修促進計画に基づき、建築物の所有者等の意識啓発を行うとともに、木造住宅の耐震診断及び耐震改修を支援すること等により、既存建築物の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを進める。

木造住宅耐震診断補助金 耐震診断に要した費用の2/3 (8万円を限度)

木造住宅耐震改修補助金 耐震改修にかかる設計・工事監理費用の1/3 (10万円を限度)
耐震改修工事費用の1/3 (50万円を限度) ※

※高齢者の居住する非課税世帯については工事費用の1/2 (70万円を限度)

○負担金補助及び交付金 7,800千円

- ・木造住宅耐震診断補助金(20件) 1,600千円
- ・木造住宅耐震改修補助金(10件) 6,200 〃

○その他 467千円

特定財源の内訳

○国庫補助金 4,133千円

- ・社会資本整備総合交付金

○県補助金 1,516千円

- ・住まいの耐震化サポート事業補助金

事業名	10-08 橋りょう補修事業		部課名	土木部 道路管理課	
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	08	土木費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	02	道路橋りょう費	基本施策	03	身近な道路などを整備し生活環境を整える
目	02	道路維持費	施策	01	各地区の生活道路の整備、維持管理
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等					
H22決算額	94,961 千円	H23決算額	20,502 千円	H24決算額	27,052 千円
H25予算額	30,700 千円	H26計画額	164,000 千円	H27計画額	164,000 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	164,000 千円	47,300		103,200	13,500

事業の概要等	
成田市が管理する橋りょうの長寿命化修繕計画に基づいて、計画的かつ予防的な修繕工 事を実施する。	
○委託料	12,000千円 ・ 橋りょう長寿命化修繕実施計画委託料
○工事請負費	152,000千円 ・ 橋りょう長寿命化修繕工事 (新田橋他7橋)
特定財源の内訳	
○国庫補助金	47,300千円 ・ 社会資本整備総合交付金
○市債	103,200 〃 ・ 橋りょう整備事業債

事業名		10-10 生活道路整備事業		部課名		土木部 土木課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	08	土木費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える		
項	02	道路橋りょう費	基本施策	03	身近な道路などを整備し生活環境を整える		
目	03	道路新設改良費	施策	01	各地区の生活道路の整備、維持管理		
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		補助	
				事務事業評価		縮小	
根拠法令要綱等							
H22決算額		1,068,249 千円		H23決算額		920,567 千円	
H24決算額				H25決算額		484,997 千円	
H26計画額		775,270 千円		H27計画額		887,531 千円	
H28計画額				H29計画額			

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	850,793 千円	126,056		362,900	56,000	305,837

事業の概要等	
<p>日常生活で利用する生活道路において、車道幅員を確保するなど、利便性、安全性を向上させるため道路を整備する。</p>	
○役務費	10,454千円
○委託料	87,280 〃
○工事請負費	237,340千円
○公有財産購入費	247,820千円
○負担金補助及び交付金	169,240千円
○補償補填及び賠償金	96,500千円
○その他	2,159千円
<ul style="list-style-type: none"> ・不動産鑑定手数料他 ・建物調査委託料、測量調査委託料 実施設計委託料 (小泉荒海線 他21路線) ・登記用図面作成委託料 ・道路改良工事 (西三里塚大清水線 他25路線) ・用地購入費(債務負担行為分他) (西三里塚大清水線 他32路線) ・松崎埜下湯川線 J R 立体交差整備事業負担金 150,195千円 ・十日川橋りょう整備負担金 19,000千円 ・その他 45 〃 ・物件移転等補償費 (西三里塚大清水線 他18路線) ・電気工作物移設補償費 	
特定財源の内訳	
○負担金	56,000千円
○国庫補助金	126,050 〃
○市債	362,900 〃
<ul style="list-style-type: none"> ・市道並木町地内線整備事業費負担金 ・社会資本整備総合交付金 ・市道整備事業債 336,300千円 ・合併特例債 26,600 〃 	

事業名		10-20 幹線道路整備事業		部課名		土木部 土木課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)		
款	08	土木費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える		
項	02	道路橋りょう費	基本施策	03	市内各地区を連携する幹線道路を整える		
目	03	道路新設改良費	施策	02	各地区を連携する主要な道路の整備		
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		補助	
				事務事業評価		維持継続	
根拠法令要綱等		空港圏域幹線道路網基本構想、成田市幹線道路網整備計画					
H22決算額		581,560 千円		H23決算額		501,552 千円	
H24決算額				H25決算額		491,963 千円	
H25予算額		434,952 千円		H26計画額		715,450 千円	
H27計画額				H27計画額		856,593 千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	589,358 千円	155,650		230,000	15,000	188,708

事業の概要等		
<p>国道、県道及び公共施設等との連結的役割を担う幹線道路を計画的に整備し、市民の利便性、安全性を向上させる。</p> <p>空港圏域幹線道路網基本構想に基づき、成田市幹線道路網整備計画を策定し、現道拡幅及び新設道路の計画的な整備により、市内の混雑箇所を回避し空港へのアクセスを確保する。</p>		
○役務費	8,797千円	・不動産鑑定手数料
○委託料	42,530千円	・測量調査委託料、実施設計委託料 (伊能吉岡線 他4路線) ・登記用図面作成委託料
○工事請負費	367,000千円	・道路改良工事 (野毛平小泉線 他13路線)
○公有財産購入費	138,880千円	・用地購入費(債務負担行為分他) (野毛平小泉線 他13路線)
○補償補填及び賠償金	32,080千円	・物件移転等補償費 (吉岡前林線 他7路線) ・電気工作物移設補償費
○その他	71千円	
特定財源の内訳		
○負担金	15,000千円	・市道成田神崎線流末排水工事費負担金
○国庫補助金	155,650 〃	・社会資本整備総合交付金
○市債	230,000 〃	・市道整備事業債 173,000千円 ・合併特例債 57,000 〃

事業名		20-01 準用河川整備事業		部課名		土木部 土木課					
予算科目				施策の体系							
会計	01	一般会計		基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)					
款	08	土木費		基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる					
項	03	河川費		基本施策	01	災害などに強いまちをつくる					
目	01	河川総務費		施策	02	がけ崩れ対策及び水害対策の推進					
新規・継続の別	継続			補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続			
根拠法令要綱等											
H22決算額		133,734 千円		H23決算額		76,165 千円		H24決算額		66,478 千円	
H25予算額		82,101 千円		H26計画額		84,496 千円		H27計画額		84,556 千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	84,103 千円			27,000	32,030	25,073

事業の概要等		
<p>10カ所の準用河川の整備及び管理を行う。 河川の河道改修及び護岸工事を実施し、集中豪雨や台風による水害に備え、流域の都市化の進展に伴う雨水流出量の増加に対応し得る河川管理を行うとともに、市民のうるおいの場となるよう多自然型の良好な水辺環境を整備する。 平成26年度は、長津川(全延長1,838mのうち旧長津橋より上流850mまで整備済)の整備を引き続き進めるとともに、天昌寺川(全長2,957m)の整備を進める。</p>		
○委託料	18,073千円	<ul style="list-style-type: none"> ・草刈委託料 ・天昌寺川調査設計委託料
○工事請負費	62,000千円	<ul style="list-style-type: none"> ・長津川整備工事 (120m) ・天昌寺川整備工事 (100m) ・改修工事(下田川・大須賀川) ・浚渫工事(天昌寺川・浄向川・大須賀川)
○公有財産購入費	1,000千円	<ul style="list-style-type: none"> ・用地購入費(200㎡)
○その他	3,030千円	
特定財源の内訳		
○財産運用収入	28千円	<ul style="list-style-type: none"> ・準用河川天昌寺川整備基金利子
○繰入金	32,002千円	<ul style="list-style-type: none"> ・準用河川天昌寺川整備基金繰入金
○市債	27,000千円	<ul style="list-style-type: none"> ・河川改修事業債

事業名	10-05 土地利用方針策定事業			部課名	都市部 都市計画課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)
款	08	土木費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える
項	04	都市計画費	基本施策	01	市民のニーズに対応した適切な都市計画を推進する
目	01	都市計画総務費	施策	01	適切な都市計画の見直し
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	都市計画法				
H22決算額	0 千円		H23決算額	0 千円	
H25予算額	0 千円		H26計画額	6,480 千円	
			H24決算額	4,799 千円	
			H27計画額	0 千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	6,480 千円				6,480

事業の概要等

首都圏中央連絡自動車道のインターチェンジが計画される、下総・大栄地区の非線引き都市計画区域の用途地域が定められていない地域において、秩序ある土地利用の誘導を目指し、新たに土地利用方針の策定を行う。

策定にあたっては、地域の土地利用の現状や課題を把握し、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を定めている千葉県と協議を行う。

○委託料 6,480千円 ・非線引き区域における土地利用方針策定業務委託料

特定財源の内訳

事業名	20-01 JR・京成成田駅中央口地区整備事業		部課名	都市部 市街地整備課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)
款	08	土木費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える
項	04	都市計画費	基本施策	02	にぎわいがあり、快適な市街地を整える
目	01	都市計画総務費	施策	01	中心市街地の整備
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	都市計画法、都市再開発法他				
H22決算額	53,969 千円	H23決算額	1,222,077 千円	H24決算額	1,020,643 千円
H25予算額	2,260,871 千円	H26計画額	4,051,143 千円	H27計画額	0 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	4,143,039 千円	1,034,907		935,700	2,120,800 51,632

事業の概要等	
<p>J R成田駅東口市街地再開発事業を推進し、駅前広場の整備及び再開発ビルの建設を行う。</p> <p>駅前広場を6,800㎡に拡幅整備し、中心市街地の質的な改善や充実、交通機能や防災性の向上を図り、安全で快適な都市環境を創出する。</p> <p>再開発ビルはA棟とB棟の2棟で、市をはじめ複数権利者で構成されるA棟は地下1階地上15階建てで、千葉交通(株)の入るB棟は地上6階建ての計画である。</p> <p>平成22～27年度継続事業(総事業費 11,004,945千円)</p>	
○委託料	135,051千円
○工事請負費	3,836,854千円
○公有財産購入費	4,927千円
○負担金	8,039 〃
○補償補填及び賠償金	155,604 〃
○その他	2,564千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事監理委託料 ・ 樹木移植委託料 ・ 再開発ビル建設工事 (A棟及びB棟建設に係る年度別工事費) ・ J R成田駅東口広場整備工事 ・ 京成成田駅東口バリアフリー化工事(継続費外) ・ 関連施設用地購入費 ・ 再開発ビル共益費負担金(継続費外) ・ 物件移転等補償費 (再開発ビル、駅前広場及び関連施設整備に伴う補償) 	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	1,034,907千円
○繰入金	300,000 〃
○雑入	1,820,800 〃
○市債	935,700 〃
<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会資本整備総合交付金 ・ 文化基金繰入金 ・ 保留床処分金 ・ 市街地再開発事業債 	

事業名	25-01 表参道整備事業			部課名	都市部 市街地整備課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)
款	08	土木費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える
項	04	都市計画費	基本施策	02	にぎわいがあり、快適な市街地を整える
目	01	都市計画総務費	施策	02	各地区でのまちづくりの推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	街並み・街づくり事業等補助金交付要領(上町・花崎町地区、仲町地区)				
H22決算額	312,130 千円	H23決算額	156,399 千円	H24決算額	191,536 千円
H25予算額	202,959 千円	H26計画額	187,568 千円	H27計画額	197,699 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	199,761 千円	72,950		98,700	28,111

事業の概要等		
<p>表参道花崎町、上町地区沿道の建物を各々2mセットバックすることにより、歩行者空間を確保するとともに建物の切取り改造にあわせファサードを整備し、成田山新勝寺の参道にふさわしい街並み景観形成を図るとともに、仲町地区にあつては伝統的建築物の保全に力点を置き、歴史的景観を保全する。</p> <p>また、目的達成のため、仲町街づくり協議会、上町街づくり協議会、花崎町街づくり研究会、花一参道街づくり協議会と協働し、支援事業を展開する。</p> <p>【仲町地区】 伝統的建築物の保全整備を中心とした、門前商店街の形成 【上町地区】 セットバックによる歩道整備とあわせ、伝統的な街並みによる商店街の形成 【花崎町地区】 駅前地区との整合を図りながら、近代的な商店街の形成 上町地区と連続性を考慮したセットバック事業による歩道整備</p>		
○委託料	15,466千円	<ul style="list-style-type: none"> ・測量調査委託料 (6件) ・物件調査委託料 (6〃) ・架空線地中化工事委託料 (8〃)
○工事請負費	6,776千円	<ul style="list-style-type: none"> ・歩道整備工事(約77m) ・用地購入費(約104㎡)
○公有財産購入費	17,425 〃	
○負担金補助及び交付金	9,020 〃	<ul style="list-style-type: none"> ・街づくり協議会等補助金 (4件) 720千円 ・仲町重要保全建築物補助金 (6〃) 300 〃 ・上町街並み事業補助金 (3〃) 3,000 〃 ・花崎町街並み事業補助金 (5〃) 5,000 〃
○補償補填及び賠償金	150,000千円	<ul style="list-style-type: none"> ・物件移転等補償費 (7〃)
○その他	1,074千円	
特定財源の内訳		
○国庫補助金	72,950千円	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金
○市債	98,700 〃	<ul style="list-style-type: none"> ・表参道整備事業債

事業名	35-01 (仮称)不働ヶ岡土地区画整理事業		部課名	都市部 市街地整備課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)
款	08	土木費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える
項	04	都市計画費	基本施策	02	にぎわいがあり、快適な市街地を整える
目	02	土地区画整理費	施策	02	各地区でのまちづくりの推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	土地区画整理法				
H22決算額	0千円		H23決算額	0千円	
H25予算額	67,000千円		H26計画額	633,000千円	
			H27計画額	309,000千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	67,000千円				一般財源 67,000

事業の概要等

都市基盤が脆弱で整備が必要な不働ヶ岡中弘地区の市街化区域内都市的未利用地について、商業系と住居系の土地利用を柱として、中心市街地に隣接した地域に相応しい街づくりを目指す。

対象地区：不働ヶ岡中弘地区で国道51号線に接する約23ha
 事業手段：組合施行の土地区画整理
 総事業費：約65億円
 減歩率：約65%
 整備内容：区画道路 約4.3km、公園緑地 約3.2ha、調整池等

成田市土地区画整理組合助成規則に基づき該当する事業費について相当額を助成する。
 また、公共施設に対する負担金として、土地区画整理法第120条に基づく公共施設管理者負担金を該当する施設に限り管理者と協議のうえ負担する。

○負担金補助及び交付金 67,000千円 ・土地区画整理組合設立助成金
 助成規則第4条に基づく助成
 設立に要する費用(調査設計等)の3分の1相当

特定財源の内訳

事業名	35-01 ニュータウン中央線整備事業			部課名	都市部 街路課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)
款	08	土木費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える
項	04	都市計画費	基本施策	03	市内各地区を連携する幹線道路を整える
目	03	街路事業費	施策	02	各地区を連携する主要な道路の整備
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	都市計画法				
H22決算額	222,611 千円	H23決算額	595,284 千円	H24決算額	405,935 千円
H25予算額	497,600 千円	H26計画額	944,000 千円	H27計画額	855,000 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	531,540 千円	202,700		273,700	55,140

事業の概要等	
<p>ニュータウン中央線は、並木町地先の国道51号を起点とし松崎地先の県道成田安食線バイパスに至る、延長5,440m幅員25~27mの都市計画道路であり、未整備となっている玉造地先から松崎地先までの900mを整備する。</p> <p>平成26年度は、道路築造工事を進めるとともに、JR線立体交差工事に着手する。</p> <p>平成20~28年度継続事業(総事業費 5,000,000千円)</p>	
○使用料及び賃借料	2,140千円 ・工事・盛土仮置ヤード借地(約7,000㎡)
○工事請負費	86,400千円 ・道路築造工事(約450m)
○負担金補助及び交付金	443,000千円 ・JR線立体交差工事負担金(JR東日本)
特定財源の内訳	
○国庫補助金	202,700千円 ・社会資本整備総合交付金
○市債	273,700千円 ・ニュータウン中央線整備事業債

事業名	26-10 住区基幹公園整備事業			部課名	都市部 公園緑地課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)
款	08	土木費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える
項	04	都市計画費	基本施策	05	市民が誇れる美しい都市環境を整える
目	04	公園費	施策	02	みどりあふれ美しい市街地や郷土をつくる
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	都市公園法				
H22決算額	51,808	千円	H23決算額	71,986	千円
H24決算額			H25予算額	60,858	千円
H26計画額			H27計画額	82,000	千円
H27計画額			H28計画額	60,000	千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源		
	92,500	千円	12,000		51,300		29,200

事業の概要等
<p>住区に居住する市民の身近な都市公園として、街区・近隣・地区公園を整備して児童の遊戯、運動及び高齢者の運動、憩いの場として活用するとともに、地域のコミュニティの拠点として確保整備をする。</p> <p>また、施設のバリアフリー化を進め、高齢者や障がい者が利用しやすい公園づくりを目指す。</p> <p>【近隣公園等再整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋賀台近隣公園多目的トイレ及び健康遊具整備 ・橋ノ尻、堤戸、新山、玉造の4街区公園健康遊具整備 <p>○委託料 2,000千円 ・多目的トイレ及び健康遊具等整備実施設計委託料</p> <p>○工事請負費 36,000 〃 ・ 〃 整備工事</p> <p>【坂田ヶ池総合公園整備事業】</p> <p>○工事請負費 12,000千円 ・コインシャワー設置工事</p> <p>【グリーンウォーターパーク整備事業】</p> <p>○委託料 3,000千円 ・文化財調査委託料</p> <p>○工事請負費 37,000 〃 ・グリーンウォーターパーク拡張工事</p> <p>【根木名川親水公園整備事業】</p> <p>○委託料 2,500千円 ・根木名川親水公園整備実施設計委託料</p>

特定財源の内訳		
○国庫補助金 12,000千円	・社会資本整備総合交付金	
○市債 51,300 〃	・都市公園整備事業債	16,200千円
	・合併特例債	35,100 〃

事業名	42-01 花の回廊整備事業			部課名	都市部 公園緑地課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	08	土木費	基本目標	01	伝統がいきづく国際性豊かな観光地づくりを推進する
項	04	都市計画費	基本施策	01	成田市特有の観光資源のさらなる活用を図る
目	04	公園費	施策	03	地域資源を活かした観光資源の育成
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	1,764 千円		H23決算額	5,662 千円	
H25予算額	5,735 千円		H26計画額	11,500 千円	
			H24決算額	5,181 千円	
			H27計画額	12,300 千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	10,000 千円				10,000

事業の概要等	
<p>空港と市街地を結ぶ取香川及び根木名川には、これまでに市、県、空港会社で実施した事業により桜などの植栽や水辺の整備が実施されているが、途中で計画が中断した状態となっているため、これらの桜つつみや親水施設が十分活用されないでいる。</p> <p>取香川を中心としたエリアの公共用地や里山に桜などの植栽を行うことにより、空港と市街地を結ぶ川や道路が花でいっぱいの国際空港都市にふさわしい景観を形成し、将来的には観光名所へと発展を図る。</p>	
○委託料	<p>1,470千円</p> <p>・草刈委託料 花の回廊遊歩道(東金山橋～小菅橋)</p>
○工事請負費	<p>8,530千円</p> <p>・花の回廊整備工事 碎石舗装(小菅橋手前～堀之内橋) 盛土及びコンクリート舗装工事</p>
<p>【今後の整備計画】</p> <p>取香川の堤防上を観光客や市民が歩けるように整備することにより、空港周辺と市街地の間を里山の風景を楽しみながら回遊できる遊歩道が、暫定的ではあるが完成する。</p> <p>平成27年度以降は、引き続き小菅橋の上流を堀之内橋までの重点的な整備を行い、その後は、県が行う取香川の河川改修計画の進捗に合わせながら、桜などの植栽を進めていく。</p>	
特定財源の内訳	

第9款 消防費

予算書ページ

312

事業名		25-01 消防庁舎整備事業		部課名		消防本部 消防総務課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)			
款	09	消防費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる			
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる			
目	01	常備消防費	施策	05	消防救急体制の充実			
新規・継続の別		新規	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		消防力の基準第3条(消防署所の設置基準)						
H22決算額		21,411 千円	H23決算額		171,584 千円	H24決算額		631,211 千円
H25予算額		0 千円	H26計画額		7,803 千円	H27計画額		18,377 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	15,150 千円					15,150

事業の概要等

昭和46年建設の三里塚消防署庁舎の老朽化に伴い、防災拠点としてふさわしい庁舎に建て替えるため、成田市総合5か年計画に基づき、基本設計等を行う。

○委託料 15,150千円 ・三里塚消防署建設工事基本設計委託料

【現三里塚消防署施設概要】
 所在地：成田市三里塚2番地
 建築面積：824.07㎡
 構造：鉄筋コンクリート造2階建
 開 署：昭和46年4月1日

特定財源の内訳

事業名		45-01 消防車両・装備強化整備事業		部課名		消防本部 警防課		
予算科目				施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)			
款	09	消防費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる			
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる			
目	01	常備消防費	施策	05	消防救急体制の充実			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		消防力の整備指針・消防防災施設等整備費補助事務必携						
H22決算額		107,467 千円	H23決算額		94,510 千円	H24決算額		77,437 千円
H25予算額		117,148 千円	H26計画額		97,279 千円	H27計画額		161,339 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	98,512 千円		3,862	59,500		35,150

事業の概要等

消防車両等の更新計画表に基づき更新を行い、消防力の強化を図る。
更新年数：消防ポンプ車15年、高規格救急車8年、指揮車及び広報車10年

- 委託料 2,767千円
 - ・空気呼吸器保守点検委託料
 - ・廃棄物処理委託料
 - ・ガス検知器保守点検委託料
 - ・警防用機材保守点検委託料
 - ・はしご車保守点検委託料
 - ・化学消防車保守点検委託料
- 使用料及び賃借料 3,497千円
 - ・庁用車借上料(平成26年度更新)
本部指揮統制車
空港分署広報車
- 備品購入費 78,412千円
 - ・赤坂消防署消防ポンプ自動車
 - ・飯岡分署高規格救急車
 - ・下総分署救助ボート
 - ・現場用備品
- 公課費 1,795千円
 - ・自動車重量税
- その他 12,041千円

特定財源の内訳

- 県補助金 3,862千円
 - ・消防施設強化事業補助金
- 市債 59,500千円
 - ・消防施設整備事業債

事業名		25-01 消防水利整備事業		部課名		消防本部 警防課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	09	消防費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる		
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	03	消防施設費	施策	05	消防救急体制の充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	消防法、消防水利の基準、消防防災施設等整備費補助事務必携、水道法						
H22決算額	91,305 千円		H23決算額	61,552 千円		H24決算額	51,575 千円
H25予算額	59,498 千円		H26計画額	67,371 千円		H27計画額	65,167 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	59,380 千円	11,811		20,600		26,969

事業の概要等		
耐震性貯水槽を計画的に整備するとともに、既存の防火水槽の維持管理に努める。消火栓は、水道事業者が計画に基づき整備を行い負担金を支出する。		
○工事請負費	35,843千円	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性貯水槽新設工事 100 t 1基：JR成田駅 40 t 2基：前林、新田 貯水槽取壊し工事 2基：官林、横山
○負担金補助及び交付金	16,629千円	<ul style="list-style-type: none"> 消火栓設置負担金 6,007千円 消火栓修理負担金 10,622 〃
○その他	6,908千円	
特定財源の内訳		
○国庫補助金	11,811千円	消防施設整備費補助金
○市債	20,600千円	消防施設整備事業債

第10款 教育費

予算書ページ

325

事業名		35-01 学校教育振興基本計画策定事業		部課名		教育総務部 教育総務課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)			
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する			
項	01	教育総務費	基本施策	01	学校・家庭・地域が一体となった教育体制をつくる			
目	02	事務局費	施策	01	学校・家庭・地域が一体となった教育体制の充実			
新規・継続の別		新規	補助・単独の別		単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等								
H22決算額		0千円	H23決算額		0千円	H24決算額		0千円
H25予算額		0千円	H26計画額		5,000千円	H27計画額		5,000千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	6,229千円					6,229

事業の概要等

平成13年3月に策定した「成田市学校教育長期ビジョン」の計画期間が平成27年度に終了することから、平成26、27年度の2カ年で見直しを行い、新たに教育基本法第17条第2項に規定する「地方公共団体が策定する教育の振興のための施策に関する基本的な計画」として、「成田市学校教育振興基本計画」(計画期間10カ年)を策定する。

○委託料 6,000千円 ・学校教育振興基本計画策定支援業務委託料

○その他 229千円

【学校教育振興基本計画策定支援業務委託概要】

- 平成26年度 6,000千円
- ・教育行政の動向及び上位計画等の整理
 - ・成田市の教育の現状及び課題の把握と分析
(児童生徒/教員/保護者アンケート調査等)
 - ・既存調査及び各種データの収集、整理
 - ・総合的な分析による学校教育振興の方向性の提示

- 平成27年度 7,000千円(債務負担行為分)
- ・学校教育振興基本計画(案)の策定支援
 - ・(仮)学校教育振興基本計画策定委員会の運営支援
 - ・学校教育振興基本計画の策定及び製本

特定財源の内訳

--	--	--	--	--	--	--	--

事業名		25-10 養護補助員配置事業		部課名		教育総務部 教育指導課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計		基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)	
款	10	教育費		基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する	
項	01	教育総務費		基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する	
目	03	教育研究指導費		施策	01	教育内容の充実	
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		単独	
事務事業評価				事務事業評価		維持継続	
根拠法令要綱等				成田市長期ビジョン			
H22決算額		53,312 千円		H23決算額		59,452 千円	
H24決算額				H24決算額		70,860 千円	
H25予算額		76,688 千円		H26計画額		76,878 千円	
H27計画額				H27計画額		76,694 千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
					377	89,344
89,721 千円						

事業の概要等

特別支援学級及び通常の学級に在籍している特別な支援を必要とする児童生徒の障がい種別と程度に応じた個別指導の充実を図るとともに、安全な学校生活を送ることができるようにするため、養護補助員を配置する。
平成26年度は、小中学校24校に38人を配置する。

○共済費 13,274千円 ・社会保険料、労災保険料、雇用保険料

○賃金 75,373千円 ・養護補助員賃金
週5日勤務 38人（前年度比4人増員）

○その他 1,074千円

特定財源の内訳

○雑入 377千円 ・本人負担雇用保険料

事業名		55-05 英語科研究開発事業		部課名		教育総務部 教育指導課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	01	成田の個性を活かした国際交流・地域文化の発展を図る		
項	01	教育総務費	基本施策	01	国際理解教育・国際交流を通して世界的視野を育む		
目	03	教育研究指導費	施策	01	英語教育及び国際理解教育の推進		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	教育課程特例校制度(関連法令 学校教育法施行規則第55条の2)						
H22決算額	160,531 千円		H23決算額	161,563 千円		H24決算額	162,747 千円
H25予算額	173,822 千円		H26計画額	167,088 千円		H27計画額	167,089 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	170,970 千円				544	170,426

事業の概要等	
<p>全小学校を教育課程特例校として英語科を設置し、20分の英語科授業を1～4学年においては週2回、5～6学年においては20分週2回の授業に加え、45分の授業を週1回実施し、児童の実践的コミュニケーション能力の基礎の育成を目指す。</p> <p>中学校では、同じく全中学校を教育課程特例校として、標準では年間140時間の英語授業を155時間(1年)～158時間(2～3年)に拡充し、英語科教育の推進を図る。</p> <p>平成26年度は、外国人英語講師48人を配置する。</p>	
○報酬	8,640千円 ・英語指導助手報酬2人分
○共済費	18,830千円 ・社会保険料、労災保険料、雇用保険料
○賃金	142,505千円 ・外国人英語講師賃金 週3～5日勤務 48人(前年度比 3人減員)
○その他	995千円
特定財源の内訳	
○雑入	544千円 ・本人負担雇用保険料

事業名		77-01 個性を生かす教育推進事業		部課名		教育総務部 学務課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する		
項	01	教育総務費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する		
目	03	教育研究指導費	施策	01	教育内容の充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	拡大
根拠法令要綱等	成田市少人数学習推進教員配置要綱、成田市健康推進教員配置要綱、非常勤職員の採用等に関する要領						
H22決算額	142,740 千円		H23決算額	153,305 千円		H24決算額	158,677 千円
H25予算額	165,055 千円		H26計画額	175,048 千円		H27計画額	175,048 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	181,986 千円				777	181,209

事業の概要等	
<p>「子どもの『生きる力』をはぐくみ、個性の伸長を目指すために、一人ひとりの子どもに応じたきめ細かな指導を行う」ことをねらいとした事業である。</p> <p>平成12年度から、教員免許状を有する「少人数学習推進教員」を市内小中学校に配置し、習熟度別学習や課題別学習などの少人数指導や本務教員とのティームティーチングを実施し、基礎基本の定着や発展的、補充的な学習を推進している。また、平成13年度から、児童生徒数の多い学校に養護教諭の免許状を有する「健康推進教員」を配置し、心身両面からの支援を一層充実させている。</p> <p>平成26年度は少人数学習推進教員を41人、健康推進教員を12人配置する。</p>	
○共済費	25,722千円 ・ 社会保険料、労災保険料、雇用保険料
○賃金	155,464千円 ・ 少人数学習推進教員賃金 122,582千円 ・ 健康推進教員賃金 32,882 千円 年220日勤務 53人(前年度比 3人増員)
○その他	800千円
特定財源の内訳	
○雑入	777千円 ・ 本人負担雇用保険料

事業名	82-01 特別支援教育支援員配置事業			部課名	教育総務部 教育指導課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	01	教育総務費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する
目	03	教育研究指導費	施策	01	教育内容の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	教育基本法の改正(平成18年12月22日公布・施行)				
H22決算額	33,630	千円	H23決算額	34,269	千円
H24決算額			H25予算額	47,599	千円
H26計画額			H27計画額	47,599	千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源	
	59,904	千円			253	59,651

事業の概要等	
<p>通常の学級に在籍する肢体不自由や発達障がいのある児童生徒に対して、個々の障がいの状況に応じて学校教育活動上の支援を行い、特別支援教育のより一層の推進と充実を図るため、特別支援教育支援員を配置する。</p> <p>平成26年度は、兼務を解消し小中学校21校に21人を配置する。</p>	
○共済費	9,085千円 ・ 社会保険料、労災保険料、雇用保険料
○賃金	50,710千円 ・ 特別支援教育支援員賃金 週5日勤務 21人(前年度比 5人増員)
○その他	109千円
特定財源の内訳	
○雑入	253千円 ・ 本人負担雇用保険料

事業名	10-01 小学校就学援助費支給事業			部課名	教育総務部 学務課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	02	小学校費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する
目	02	教育振興費	施策	03	教育環境の整備
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	学校教育法、就学困難な児童生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、成田市就学援助費支給規則				
H22決算額	25,523	千円	H23決算額	25,350	千円
H24決算額			H25予算額	25,981	千円
H26計画額	25,981	千円	H27計画額	25,981	千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	26,130	千円	61	591	24
					25,454

事業の概要等	
<p>経済的理由により就学が困難な児童の保護者からの申請を受け、援助が必要な児童を認定し、学校生活に必要な物品や給食費等を支給することで義務教育の円滑な実施を図る。就学援助費の支給対象者は、要保護児童（生活保護法による被保護者）と準要保護児童（成田市に住民票があり、居住していること。また、定められた要件を満たす者）の保護者となる。</p> <p>平成26年度は、要保護児童が6人、準要保護児童が390人見込まれる。</p>	
○扶助費	26,130千円 ・ 要保護及び準要保護児童援助費
(内訳)	
・ 学校給食費	390人 17,160千円
・ 新入学児童学用品費	71人 1,413千円
・ 学用品費	390人 4,329千円
・ 通学用品費	319人 692千円
・ 校外活動費（泊なし）	390人 589千円
・ 校外活動費（泊あり）	75人 260千円
・ 修学旅行費（6年準要保護）	72人 1,483千円
・ 修学旅行費（6年要保護）	6人 124千円
・ 通学費	2人 22千円
・ クラブ活動費	45人 58千円
特定財源の内訳	
○国庫補助金	61千円 ・ 要保護児童援助費補助金
○県補助金	591千円 ・ 被災幼児児童生徒就学支援事業交付金
○財産運用収入	24千円 ・ ふるさと基金利子

事業名	70-01 小学校スクールバス運行事業			部課名	教育総務部 教育指導課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	02	小学校費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する
目	02	教育振興費	施策	05	学校規模の適正化及び通学区域の弾力化
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等					
H22決算額	0 千円		H23決算額	15,245 千円	
H25予算額	16,430 千円		H26計画額	55,313 千円	
			H24決算額	15,498 千円	
			H27計画額	55,825 千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	76,604 千円				76,604

事業の概要等

学校適正配置による小学校統合に伴い、遠距離通学となる児童のためスクールバスを登校時2便、下校時2便運行する。

平成26年度より、部活動時期や低学年の早帰り時期に、バスを待つために児童が学校に残らなければならない状況を解消するため、下校時に臨時便として第3便を年70便運行する。長期休業日等には年20便運行する。

また、下総小学校及び遠山小学校に統合される学区に7ルートを新設し、合計11ルートでスクールバスを運行する。

なお、休業日等の臨時登校や緊急時の対応のため、ジャンボタクシー等を運行する。

○委託料 76,604千円 ・バス運行委託料

運行日数：年間202日＋長期休業中の登下校日

便数及び利用者数

美郷台小学校	868便	51人	(東和泉・海老川地区～美郷台小学校)
久住小学校	868〃	35〃	(芝・小泉地区～久住小学校)
遠山小学校	868〃	17〃	(小泉地区～遠山小学校)
下総小学校	898〃	223〃	(新川・野馬込・小浮・抱松共同利用前 ・青山新田・中野原地区～下総小学校)

特定財源の内訳

事業名		30-01 小学校施設維持整備事業		部課名		教育総務部 学校施設課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)			
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する			
項	02	小学校費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する			
目	03	学校建設費	施策	02	教育施設の改善と地域への開放			
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	拡大		
根拠法令要綱等								
H22決算額		112,888 千円	H23決算額		92,514 千円	H24決算額		56,552 千円
H25予算額		77,800 千円	H26計画額		186,210 千円	H27計画額		154,530 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	394,410 千円	97,818		188,300		108,292

事業の概要等		
<p>良好な教育施設の提供を図るため、経年により老朽化した施設の改修、近年の生活様式の変化に対応した改造、変化する教育現場にふさわしい施設整備を実施する。</p> <p>平成26年度は、トイレの洋式化を平成28年度完了に向けて実施する。また、文部科学省通達により、天井落下対策を平成27年度までに目指すとされたことから、該当となる屋内運動場他の天井等の耐震対策工事を実施する。</p>		
○委託料	84,100千円	<ul style="list-style-type: none"> 設計業務委託料 工事監理委託料
○工事請負費	310,310千円	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設整備工事 <ul style="list-style-type: none"> 児童用便所洋式化改修工事 8校分 屋内運動場他天井等耐震対策工事 21校分
特定財源の内訳		
○国庫補助金	97,818千円	<ul style="list-style-type: none"> 小学校大規模改造事業費交付金 26,551千円 小学校防災機能強化事業費交付金 71,267 〃
○市債	188,300千円	<ul style="list-style-type: none"> 小学校校舎耐震補強及び大規模改造事業債 48,900 〃 小学校防災機能強化事業債 139,400千円

事業名	30-04 小学校大規模改造事業			部課名	教育総務部 学校施設課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	02	小学校費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する
目	03	学校建設費	施策	02	教育施設の改善と地域への開放
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
事務事業評価					
—					
根拠法令要綱等					
H22決算額	56,642 千円		H23決算額	354,522 千円	
H24決算額			H25決算額	0 千円	
H26計画額	48,027 千円		H27計画額	639,484 千円	
H28計画額			H29計画額	852,207 千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	638,802 千円	54,216		327,200		257,386

事業の概要等	
<p>建築後30年を目処に老朽化した学校施設の大規模な改修を行う。 平成26年度は吾妻小学校西棟大規模改造工事、新山小学校大規模改造工事の設計及び工事期間中の代替校舎となる仮設校舎建設等を実施する。</p>	
○委託料	<p>43,942千円 ・新山小学校大規模改造工事設計業務委託料 ・吾妻小学校西棟大規模改造工事監理業務委託料 ・備品運搬他</p>
○使用料及び賃借料	<p>74,790千円 ・プレハブ校舎借上料(新山・吾妻小)</p>
○工事請負費	<p>520,000千円 ・吾妻小学校西棟大規模改造工事</p>
○その他	<p>70千円</p>

特定財源の内訳	
○国庫補助金	<p>54,216千円 ・小学校大規模改造事業費交付金</p>
○市債	<p>327,200千円 ・小学校校舎耐震補強及び大規模改造事業債</p>

事業名	15-01 中学校就学援助費支給事業			部課名	教育総務部 学務課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	03	中学校費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する
目	02	教育振興費	施策	03	教育環境の整備
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	学校教育法、就学困難な児童生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、成田市就学援助費支給規則				
H22決算額	23,318	千円	H23決算額	24,760	千円
H25予算額	29,822	千円	H26計画額	29,822	千円
H24決算額			H27計画額	27,977 千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	31,189 千円	334	409		23	30,423

事業の概要等	
<p>経済的理由により就学が困難な生徒の保護者からの申請を受け、援助が必要な生徒を認定し、学校生活に必要な物品や給食費等を支給することで義務教育の円滑な実施を図る。</p> <p>就学援助費の支給対象者は、要保護生徒（生活保護法による被保護者）と準要保護生徒（成田市に住民票があり、居住していること。また、定められた要件を満たす者）の保護者となる。</p> <p>平成26年度は、要保護生徒が12人、準要保護生徒が275人見込まれる。</p>	
○扶助費	31,189千円 ・ 要保護及び準要保護生徒援助費
(内訳)	
・ 学校給食費	275人 13,742千円
・ 新入学生徒学用品費	84人 1,924 〃
・ 学用品費	275人 5,968 〃
・ 通学用品費	191人 414 〃
・ 校外活動費（泊なし）	275人 600 〃
・ 校外活動費（泊あり）	2人 12 〃
・ 修学旅行費（3年準要保護）	96人 5,347 〃
・ 修学旅行費（3年要保護）	12人 668 〃
・ クラブ活動費	190人 2,514 〃
特定財源の内訳	
○国庫補助金	334千円 ・ 要保護生徒援助費補助金
○県補助金	409 〃 ・ 被災幼児児童生徒就学支援事業交付金
○財産運用収入	23 〃 ・ ふるさと基金利子

事業名	15-01 私立幼稚園幼児教育振興支援事業		部課名	健康こども部 保育課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	04	幼稚園費	基本施策	03	幼児教育・高等教育などを推進する
目	01	幼稚園費	施策	01	幼児教育の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	成田市私立幼稚園幼児教育振興費補助金交付規則				
H22決算額	25,118 千円	H23決算額	25,897 千円	H24決算額	27,984 千円
H25予算額	29,393 千円	H26計画額	33,996 千円	H27計画額	34,309 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	31,909 千円				31,909

事業の概要等		
市内私立幼稚園の設置者に対して運営費の一部を補助し、幼児教育の振興を図る。		
○負担金補助及び交付金	31,909千円	・私立幼稚園幼児教育振興費補助金
教材の購入に要する費用	15,075千円	施設：9園分(1園当たり10万円) 園児：2,025人分(9園分) (7千円×5月1日現在の在園児数)
教員の研修に要する費用	440千円	教員：88人分(9園分) (5千円×5月1日現在の常時勤務者数)
児童の傷害保険に要する費用	598千円	園児：2,025人分(9園分) (295円×5月1日現在の加入園児数)
障がい児の指導に要する費用	5,940千円	園児：27人分(5園分) (22万円×障がい児等の人数) ※在園月数が6カ月未満の場合は、 2万円に在園月数を乗じて得た額
施設設備等に要する費用	9,856千円	施設：8園分(限度額160万円) (100万円以上の経費事業について、 自己負担額の3分の1以内の額)
特定財源の内訳		

事業名	20-01 私立幼稚園園児補助事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	04	幼稚園費	基本施策	03	幼児教育・高等教育などを推進する
目	01	幼稚園費	施策	01	幼児教育の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市私立幼稚園園児補助金交付規則				
H22決算額	21,261	千円	H23決算額	21,564	千円
H24決算額			H25予算額	21,560	千円
H26計画額			H27計画額	21,140	千円
H27計画額			H28決算額	21,683	千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	21,300				21,300

事業の概要等

私立幼稚園に在園する市内在住の園児の保護者に対し、保育料の一部として年額1万円(途中入退園の場合は、833円に園児が在籍した月数を乗じて得た額)を補助し、経済的負担の軽減を図る。

○負担金補助 21,300千円 ・私立幼稚園園児補助金
及び交付金

【補助対象者数(見込)】

- ・市内の幼稚園に通園する児童 2,025人
- ・市外の幼稚園に通園する児童 105人

特定財源の内訳

事業名	30-01 大栄幼稚園管理運営事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	04	幼稚園費	基本施策	03	幼児教育・高等教育などを推進する
目	01	幼稚園費	施策	01	幼児教育の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市大栄幼稚園の設置及び管理に関する条例				
H22決算額	19,118 千円	H23決算額	29,220 千円	H24決算額	30,914 千円
H25予算額	35,480 千円	H26計画額	37,572 千円	H27計画額	37,100 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	46,583 千円	405			14,029	32,149

事業の概要等	
<p>大栄幼稚園において、3歳から5歳児の保育及び預かり保育を行い、幼児の心身発達の助長及び、教育振興を図る。平成26年度から新たに3歳児保育を開始するに当たり、必要となる非常勤職員の増員等を図る。</p> <p>【平成26年度園児数(見込)】 年長組 2クラス 58人(うち預かり保育対応者15人) 年中組 2クラス 51人(うち預かり保育対応者10人) 年少組 2クラス 54人(うち預かり保育対応者 5人) 合計163人</p> <p>○賃金 21,331千円 (うち年少組増員分 6,653千円) ・幼稚園教諭賃金(うち年少組クラス補助:2人) ・養護教諭賃金(新規) ・養護補助員賃金(うち年少組担当:1人) ・歯科衛生士賃金</p> <p>○需用費 7,400千円 ・光熱水費、消耗品費他</p> <p>○委託料 10,144千円 ・通園バス運行委託料、学校用務員委託料他</p> <p>○その他 7,708千円</p>	
特定財源の内訳	
○使用料 13,506千円	・幼稚園保育料 12,427千円 ・幼稚園預かり保育料 1,078 〃 ・行政財産使用料 1 〃
○手数料 428千円	・幼稚園入園料
○国庫補助金 405 〃	・幼稚園就園奨励費補助金
○雑入 95 〃	・本人負担雇用保険料

事業名	30-06 生涯大学校管理運営事業			部課名	生涯学習部 生涯学習課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を活かすまちづくりを推進する
目	01	社会教育総務費	施策	01	生涯学習内容の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市生涯大学校の設置及び管理に関する条例				
H22決算額	20,836 千円	H23決算額	21,385 千円	H24決算額	8,325 千円
H25予算額	7,893 千円	H26計画額	8,019 千円	H27計画額	8,061 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	9,139 千円			52	9,087

事業の概要等	
<p>学習成果を地域社会の様々な活動の中で生かせるまちづくりを目指し、社会環境の変化に対応できるよう幅広い分野にわたる学習を行いながら、高齢者の生きがいづくりを促進するため、成田市生涯大学校において「生涯大学院」を開設するとともに、施設の良好な維持管理に努める。</p> <p>対象：市内在住の60歳以上 修業年限：3年 教養講座：成田の歴史、健康、一般教養等 年間25～30回 専門講座：書道、陶芸、園芸、油絵、体操、音楽から選択 年間15回程度</p>	
○共済費	20千円 ・労災保険料、雇用保険料
○賃金	1,126千円 ・非常勤職員賃金
○報償費	2,812千円 ・講師謝礼 292人分他
○需用費	1,348千円 ・光熱水費他
○委託料	3,027千円 ・バス運行委託料他
○工事請負費	433千円 ・講師室設置工事
○その他	373千円
特定財源の内訳	
○使用料	10千円 ・生涯大学校使用料他
○雑入	42 〃 ・本人負担雇用保険料 6千円 ・光熱水費等実費収入 36 〃

事業名	60-01 明治大学・成田社会人大学運営事業		部課名	生涯学習部 生涯学習課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を活かすまちづくりを推進する
目	01	社会教育総務費	施策	01	生涯学習内容の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	5,399 千円		H23決算額	6,190 千円	
H24決算額			H25予算額	5,837 千円	
H26計画額	5,878 千円		H27計画額	5,886 千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,631 千円				2,482	3,149

事業の概要等	
<p>高まる市民の学習ニーズに対応するため、明治大学と連携し、高校生以上の市民を対象とする講座を実施する。専門的な講師陣により、国際的な諸問題などを学ぶ「国際社会課程」、国内・地域の諸問題などを学ぶ「地域社会課程」、身の回りの植物・農作物や環境の諸問題などを学ぶ「緑地環境課程」の3課程を開設する。</p>	
<p>【国際社会課程及び地域社会課程】 募集人数：各100人（予定） 開設時期：5月～11月 回数：各10回 受講料：10,000円</p>	<p>【緑地環境課程】 募集人数：40人（予定） 開設時期：5月～11月 回数：10回 受講料：12,000円</p>
○報償費	253千円
○委託料	4,720千円
○その他	658千円
<ul style="list-style-type: none"> ・卒業記念品 ・開設委託料 ・バス運行委託料 	
特定財源の内訳	
○財産運用収入	2千円
○雑入	2,480千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと基金利子 ・明治大学・成田社会人大学受講料 	

事業名		10-01 公民館講座教室等開催事業		部課名		生涯学習部 公民館	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する		
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を活かすまちづくりを推進する		
目	03	公民館費	施策	01	生涯学習内容の充実		
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		単独	
事務事業評価		維持継続					
根拠法令要綱等							
H22決算額		3,585 千円		H23決算額		3,426 千円	
H24決算額				H25予算額		3,463 千円	
H26計画額		3,691 千円		H27計画額		3,706 千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	3,396 千円					3,396

事業の概要等	
市民の生涯学習の身近な拠点として、地域の学習課題等に適切に応える各種の講座・教室を開催する。	
○報償費	2,914千円 ・講師謝礼 64講座分
	内訳：中央公民館 12講座
	公津 // 5 //
	久住 // 4 //
	橋賀台 // 3 //
	玉造 // 5 //
	豊住 // 4 //
	成田 // 5 //
	八生 // 3 //
	中郷 // 4 //
	加良部 // 3 //
	遠山 // 5 //
	下総 // 4 //
	大栄 // 7 //
○その他	482千円

特定財源の内訳

事業名	10-01 図書館施設維持管理事業			部課名	生涯学習部 図書館
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を活かすまちづくりを推進する
目	05	図書館費	施策	04	生涯学習施設の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等					
H22決算額	37,736 千円		H23決算額	31,833 千円	
H25予算額	49,699 千円		H26計画額	107,826 千円	
			H24決算額	37,156 千円	
			H27計画額	49,038 千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	126,153 千円				126,153

事業の概要等	
<p>図書館施設を安全で快適に利用できるように維持、管理を行う。 また、開館以来29年が経過し、老朽化が進行している状況であるため、平成22年度に実施した建物診断をもとに計画的に改修を行う。平成26年度は、屋上防水改修工事を実施する。</p>	
○需用費	29,108千円 ・光熱水費他
○委託料	18,666千円 ・公津の杜分館維持管理委託料他
○工事請負費	77,231千円 ・屋上防水改修工事
○その他	1,148千円

特定財源の内訳

事業名	30-01 図書整備事業			部課名	生涯学習部 図書館
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を活かすまちづくりを推進する
目	05	図書館費	施策	01	生涯学習内容の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	図書館法				
H22決算額	97,654 千円	H23決算額	105,948 千円	H24決算額	175,494 千円
H25予算額	126,527 千円	H26計画額	108,827 千円	H27計画額	109,835 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	106,585 千円			429	106,156

事業の概要等					
市民の読書・学習活動等を支援するため、多様化する資料要求に十分配慮して資料及び情報を収集し提供する。					
○需用費	12,529千円	・新聞、雑誌他			
○備品購入費	84,842千円	・図書 ・視聴覚資料 ・新聞記事マイクロフィルム			
○その他	9,214千円				
特定財源の内訳					
○財産運用収入	2千円	・ふるさと基金利子			
○雑入	427千円	・図書館資料プリントアウト料		7千円	
		・書籍弁償代		60 //	
		・コピー料		360 //	

事業名	15-01 国際文化会館施設整備事業			部課名	生涯学習部 生涯学習課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を活かすまちづくりを推進する
目	07	国際文化会館費	施策	04	生涯学習施設の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田国際文化会館の設置及び管理に関する条例				
H22決算額	13,037 千円	H23決算額	82,948 千円	H24決算額	21,886 千円
H25予算額	53,578 千円	H26計画額	389,713 千円	H27計画額	12,223 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	395,895 千円				395,895

事業の概要等	
<p>開館から多年が経過した成田国際文化会館の適切な維持管理のため、電気設備や機械設備等の施設の基幹部分を含む改修工事を実施する。 平成25～26年度継続事業（総事業費 434,702千円）</p> <p>【施設概要】 ホール棟：大ホール 会議棟：小ホール、国際会議室、会議室(4)、特別会議室(2)、料理教室、和室</p> <p>【休館予定】 ホール棟：平成25年12月～平成26年4月 会議棟：平成26年 5月～7月</p> <p>○委託料 7,482千円 ・ 工事監理委託料</p> <p>○使用料及び賃借料 6,198千円 ・ 舞台照明設備借上料 (継続費外) ・ 情報表示板借上料 (//) ・ 音響設備借上料 (//)</p> <p>○工事請負費 379,131千円 ・ 電気設備改修工事 ・ 機械設備改修工事 ・ 中庭改修工事他</p> <p>○負担金補助及び交付金 600千円 ・ 電気工事負担金 (継続費外)</p> <p>○その他 2,484千円</p>	
特定財源の内訳	

事業名	10-01 (仮称)JR成田駅東口再開発ビル文化施設運営事業		部課名	生涯学習部 生涯学習課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を活かすまちづくりを推進する
目	08	駅前文化施設費	施策	04	生涯学習施設の充実
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
事務事業評価					
—					
根拠法令要綱等					
H22決算額	0千円		H23決算額	0千円	
H24決算額	0千円		H25予算額	0千円	
H26計画額	102,700千円		H27計画額	114,503千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	100,000千円				100,000	0

事業の概要等	
<p>中心市街地に立地するメリットを最大限に発揮し、その機能を充実強化し、若者を引き寄せ、シンボリックな施設となるべく、文化芸術の振興となる事業を展開する準備を行う。</p> <p>【施設概要】 A棟3階 ホール 301席(うち4階15席) 4階 ギャラリー219.4㎡ 会議室 39.0㎡ 事務室 5階 ギャラリー116.9㎡、219.4㎡</p> <p>○備品購入費 94,786千円 ・初度備品 ○その他 5,214千円</p>	

特定財源の内訳	
○繰入金	100,000千円 ・文化基金繰入金

事業名	15-01 健康づくり運動「健康ちば21」推進事業	部課名	生涯学習部 生涯スポーツ課
予算科目	施策の体系		
会計	01 一般会計	基本方向	04 市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10 教育費	基本目標	03 生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する
項	06 保健体育費	基本施策	02 スポーツを楽しむ健康都市づくりを推進する
目	01 保健体育総務費	施策	02 スポーツを通じた交流の促進
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
			事務事業評価
			改善
根拠法令要綱等	スポーツ基本法		
H22決算額	5,103 千円	H23決算額	4,319 千円
H24決算額		H25予算額	1,763 千円
H26計画額		H27計画額	1,772 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	2,281 千円				一般財源
					2,281

事業の概要等							
<p>スポーツを通じた健康づくり・体力づくりの契機となるよう、市民相互の親睦を目的としたイベントとして成田スポーツフェスティバルを開催する。 また、健康づくり・体力づくりを普及促進するため、健康ちば推進員の活動に対し補助する。</p>							
○負担金補助及び交付金	<table border="0"> <tr> <td>1,957千円</td> <td>・成田スポーツフェスティバル負担金</td> <td>1,657千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・健康ちば推進員連絡協議会補助金</td> <td>300 〃</td> </tr> </table>	1,957千円	・成田スポーツフェスティバル負担金	1,657千円		・健康ちば推進員連絡協議会補助金	300 〃
1,957千円	・成田スポーツフェスティバル負担金	1,657千円					
	・健康ちば推進員連絡協議会補助金	300 〃					
○その他	324千円						
<p>第3回成田スポーツフェスティバル 期日：平成26年10月11日(土) 会場：中台運動公園陸上競技場(雨天時は体育館)</p>							

特定財源の内訳

事業名	25-03 全国高等学校総合体育大会開催事業		部課名	生涯学習部 生涯スポーツ課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する
項	06	保健体育費	基本施策	02	スポーツを楽しむ健康都市づくりを推進する
目	01	保健体育総務費	施策	02	スポーツを通じた交流の促進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
					—
根拠法令要綱等					
H22決算額	0 千円		H23決算額	0 千円	
H24決算額			H25予算額	6,384 千円	
H26計画額	44,841 千円		H27計画額	0 千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	44,841 千円				一般財源
					44,841

事業の概要等																																					
<p>南関東4都県（東京都、神奈川県、千葉県、山梨県）で開催される平成26年度全国高等学校総合体育大会の柔道及び少林寺拳法競技を開催する。成田市実行委員会に対し、経費の一部を負担する。</p> <p>柔道 8月2日（土）～ 6日（水） 中台運動公園体育館 少林寺拳法 8月8日（金）～10日（日） //</p> <p>○負担金補助 44,787千円 ・実行委員会負担金 及び交付金</p> <p>○その他 54千円</p> <p style="text-align: center;">《実行委員会収支予算》</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(収入)</td> <td style="width: 25%;">124,706千円</td> <td style="width: 50%;">(支出)</td> <td style="width: 25%;">124,706千円</td> </tr> <tr> <td>国・県補助金</td> <td>58,886 //</td> <td>旅費</td> <td>21,993 //</td> </tr> <tr> <td>市負担金</td> <td>44,787 //</td> <td>消耗品費</td> <td>6,948 //</td> </tr> <tr> <td>高体連負担金</td> <td>2,959 //</td> <td>印刷費</td> <td>7,259 //</td> </tr> <tr> <td>参加料</td> <td>9,017 //</td> <td>賃借料</td> <td>53,051 //</td> </tr> <tr> <td>協賛金</td> <td>3,857 //</td> <td>食糧費</td> <td>8,993 //</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>5,200 //</td> <td>委託費</td> <td>6,473 //</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>施設費</td> <td>11,188 //</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>8,801 //</td> </tr> </table>		(収入)	124,706千円	(支出)	124,706千円	国・県補助金	58,886 //	旅費	21,993 //	市負担金	44,787 //	消耗品費	6,948 //	高体連負担金	2,959 //	印刷費	7,259 //	参加料	9,017 //	賃借料	53,051 //	協賛金	3,857 //	食糧費	8,993 //	雑収入	5,200 //	委託費	6,473 //			施設費	11,188 //			その他	8,801 //
(収入)	124,706千円	(支出)	124,706千円																																		
国・県補助金	58,886 //	旅費	21,993 //																																		
市負担金	44,787 //	消耗品費	6,948 //																																		
高体連負担金	2,959 //	印刷費	7,259 //																																		
参加料	9,017 //	賃借料	53,051 //																																		
協賛金	3,857 //	食糧費	8,993 //																																		
雑収入	5,200 //	委託費	6,473 //																																		
		施設費	11,188 //																																		
		その他	8,801 //																																		
特定財源の内訳																																					

事業名		10-10 スポーツ広場等整備事業		部課名		生涯学習部 生涯スポーツ課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)			
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する			
項	06	保健体育費	基本施策	02	スポーツを楽しむ健康都市づくりを推進する			
目	02	施設管理費	施策	01	地域に根ざしたスポーツ活動の促進			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	拡大	
根拠法令要綱等								
H22決算額		193,609 千円	H23決算額		243,183 千円	H24決算額		304,097 千円
H25予算額		205,839 千円	H26計画額		25,000 千円	H27計画額		1,000 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	12,465 千円					12,465

事業の概要等		
<p>2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、キャンプ地誘致を優位に進める一環として、北羽鳥多目的広場拡張構想の策定を行い、スポーツツーリズムを押し進める。また、豊住第2スポーツ広場の借入地を取得し駐車場を整備するため、用地測量を行う。</p>		
○委託料	11,163千円	<ul style="list-style-type: none"> ・豊住第2スポーツ広場用地測量委託料 ・北羽鳥多目的広場拡張整備基本構想策定委託料 ・公津スポーツ広場芝生管理業務委託料
○その他	1,302千円	

特定財源の内訳

事業名	20-05 運動公園等整備事業			部課名	生涯学習部 生涯スポーツ課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する
項	06	保健体育費	基本施策	02	スポーツを楽しむ健康都市づくりを推進する
目	02	施設管理費	施策	03	スポーツ活動の基盤の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	11,380	千円	H23決算額	21,518	千円
H24決算額			H25予算額	293,960	千円
H26計画額			H27計画額	20,000	千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	27,496	千円		15,700	11,796

事業の概要等	
<p>中台体育館のより快適な利用を図るため、既存空調設備（事務室、会議室、ロビー）の更新に加え、新たに柔道場、剣道場、トレーニング室、卓球場、2階コンコースへの空調設備の設置工事を行う。平成26・27年度継続事業（総事業費436,076千円） また、老朽化しているプール等の改修に向けた、基本計画の策定業務を行う。</p>	
○委託料	6,496千円
○使用料及び賃借料	11,000千円
○工事請負費	10,000千円
<ul style="list-style-type: none"> ・中台運動公園改修基本計画策定業務委託料（継続費外） ・中台運動公園体育館改修工事実施設計単価入替業務委託料（継続費外） ・中台運動公園体育館改修工事監理業務委託料 ・仮設事務所借上料 ・中台体育館改修工事 機械設備工事 電気設備工事 建築工事 	
<p>【中台運動公園体育館施設概要】 竣工：昭和59年3月 施設内容：アリーナ、卓球場、柔道場、剣道場、弓道場、トレーニング室、会議室</p>	
特定財源の内訳	
○市債	15,700千円
<ul style="list-style-type: none"> ・運動公園整備事業債 	

事業名	37-01 (仮称)畑ヶ田多目的スポーツ広場整備事業		部課名	生涯学習部 生涯スポーツ課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する
項	06	保健体育費	基本施策	02	スポーツを楽しむ健康都市づくりを推進する
目	02	施設管理費	施策	03	スポーツ活動の基盤の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	0 千円		H23決算額	274,502 千円	
H25予算額	86,510 千円		H26計画額	157,642 千円	
			H24決算額	10,429 千円	
			H27計画額	99,351 千円	

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	25,714 千円			13,800		11,914

事業の概要等	
(仮称)畑ヶ田多目的スポーツ広場の整備に向け、道路改良工事等を行う。	
○委託料	7,246千円 ・草刈委託料 ・測量・分筆業務委託料
○工事請負費	18,468千円 ・道路改良工事
【(仮称)畑ヶ田多目的スポーツ広場整備概要】	
場 所：成田市畑ヶ田字地藏谷津845番 他	
面 積：15ha	
施設内容：サッカーグラウンド、フットサルコート、ジョギングコース 芝生広場、駐車場、管理棟	
特定財源の内訳	
○市債	13,800千円 ・(仮称)畑ヶ田多目的スポーツ広場整備事業債

事業名		10-01 学校給食事業		部課名		教育総務部 学校給食センター	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する		
項	06	保健体育費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する		
目	04	学校給食費	施策	04	健やかな心と体づくり		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	学校給食法						
H22決算額	908,959 千円		H23決算額	924,425 千円		H24決算額	937,005 千円
H25予算額	996,647 千円		H26計画額	1,078,665 千円		H27計画額	1,105,902 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,116,040 千円				576,598	539,442

事業の概要等	
<p>バランスのとれた栄養豊かな食事の提供と安全衛生を重視した学校給食の運営に関する事業を実施する。</p> <p>平成26年度より、本城小学校共同調理場にて本城小学校、三里塚小学校、遠山小学校及び遠山中学校の給食の提供を開始する。</p> <p>年間給食日数：195日 給食費：小学校4,120円 中学校4,740円 幼稚園2,880円(月額)</p> <p>成田分(共同調理場分を除く) 食数：小学校6,123食 中学校2,359食 主食回数：ごはん142回 パン39回 めん14回</p> <p>下総分 食数：小学校258食 中学校271食 主食回数：ごはん158回 パン19回 めん18回</p> <p>大栄分 食数：小学校518食 中学校420食 幼稚園176食 主食回数：ごはん157食 パン25食 めん13回</p> <p>公津の杜 中学校共同調理場 食数：小学校170食 中学校560食 主食回数：ごはん155回 パン26回 めん14回</p> <p>本城小学校共同調理場 食数：小学校779食 中学校366食 主食回数：ごはん150回 パン31回 めん14回</p> <p>○需用費 688,182千円 ・賄材料費他 ○委託料 384,098 〃 ・調理等業務委託料他 ○その他 43,760 〃</p>	
特定財源の内訳	
<p>○負担金 576,186千円 ・給食費負担金 ○雑入 412 〃 ・光熱水費等実費収入 38千円 ・再製品売払収入 374 〃</p>	

事業名		15-01 学校給食施設整備事業		部課名		教育総務部 学校給食センター	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する		
項	06	保健体育費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する		
目	04	学校給食費	施策	02	教育施設の改善と地域への開放		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	学校給食施設整備実施計画						
H22決算額	140,371 千円		H23決算額	55,875 千円		H24決算額	431,265 千円
H25予算額	15,643 千円		H26計画額	148,320 千円		H27計画額	857,626 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	160,790 千円	7,035		113,200		40,555

事業の概要等	
<p>学校給食施設整備実施計画に基づいて整備を行う公津の杜小学校学校給食共同調理場及び児童ホームについて、平成26～27年度の2カ年で建設を行う。平成26年度～平成27年度継続事業(総事業費 901,347千円)</p> <p>また、親子方式の組み合わせ等を再検討するために学校給食施設整備実施計画変更業務委託を行う。</p> <p>○委託料 5,590千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事監理委託料 2,590千円 ・学校給食施設整備実施計画策定委託料 3,000 〃 (継続費外) <p>○工事請負費 155,200千円</p> <p>【公津の杜小学校学校給食共同調理場及び児童ホーム】</p> <p>概要：鉄骨造地上2階建 延床面積：約1,475㎡ 共同調理場部分約1,110㎡ 児童ホーム部分約365㎡ 機能：最大調理能力約1,500食 その他：特別調理室(アレルギー対応食を調理する部屋)の設置</p>	

特定財源の内訳		
○国庫補助金	7,035千円	・学校施設環境改善交付金
○市債	113,200 〃	・学校給食共同調理場整備事業債

《国民健康保険特別会計（事業勘定）》

予算書ページ 436

事業名	10-01 一般被保険者療養給付費			部課名	市民生活部 保険年金課
予算科目	施策の体系				
会計	03	国民健康保険特別会計(事業勘定)	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	02	保険給付費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する
項	01	療養諸費	基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる
目	01	一般被保険者療養給付費	施策	04	国民健康保険及び高齢者医療制度
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	国民健康保険法 第45条				
H22決算額	6,110,472 千円	H23決算額	6,342,621 千円	H24決算額	6,510,339 千円
H25予算額	6,892,903 千円	H26計画額	7,072,118 千円	H27計画額	7,284,282 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	6,932,550 千円	1,669,181	376,148		3,605,635	1,281,586

事業の概要等	
一般被保険者の疾病、負傷に対して医療給付を行う。	
○負担金補助金及び交付金	6,932,550千円 ・診療報酬 平成26年度見込数 世帯数 18,764世帯 被保険者数 33,182人
特定財源の内訳	
○国庫負担金	1,490,512千円 ・療養給付費等負担金
○国庫補助金	178,669千円 ・財政調整交付金
○前期高齢者交付金	2,125,087千円 ・前期高齢者交付金
○県補助金	376,148千円 ・財政調整交付金
○共同事業交付金	1,480,548千円 ・高額医療費共同事業交付金 276,148千円 ・保険財政共同安定化事業交付金 1,204,400 〃

事業名		10-01 退職被保険者等療養給付費		部課名		市民生活部 保険年金課	
予算科目				施策の体系			
会計	03	国民健康保険特別会計(事業勘定)	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	02	保険給付費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する		
項	01	療養諸費	基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる		
目	02	退職被保険者等療養給付費	施策	04	国民健康保険及び高齢者医療制度		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	国民健康保険法 第45条						
H22決算額	554,357 千円		H23決算額	611,454 千円		H24決算額	602,955 千円
H25予算額	606,599 千円		H26計画額	606,599 千円		H27計画額	606,599 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	576,768 千円				404,909	171,859

事業の概要等	
退職者医療制度被保険者の疾病、負傷に対して医療給付を行う。	
○負担金補助金及び交付金	576,768千円
	・診療報酬 平成26年度見込数 世帯数 1,237世帯 被保険者数 2,521人
特定財源の内訳	
○療養給付費等交付金	404,909千円
	・療養給付費等交付金

《国民健康保険特別会計（施設勘定）》

予算書ページ 462

事業名	国民健康保険直営診療施所(国保大栄診療所)		部課名	市民生活部 保険年金課	
予算科目	施策の体系				
会計	04	国民健康保険特別会計(施設勘定)	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款			基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する
項			基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる
目			施策	01	医療サービスの充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	成田市国民健康保険直営診療所の設置及び管理に関する条例				
H22決算額	169,446 千円	H23決算額	166,869 千円	H24決算額	163,632 千円
H25予算額	201,188 千円	H26計画額	169,135 千円	H27計画額	170,185 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	165,542 千円				923	164,619

事業の概要等	
国民健康保険等の被保険者に対し診療を行い、市民への医療サービスの向上を図る。 診療件数見込 18,000件	
○総務費	77,380千円
	・職員人件費 54,015千円
	・一般管理に関する経費 23,228千円
	・研究研修費他 137千円
○医業費	86,162千円
	・医療器具費 6,803千円
	・薬品衛生材料費 76,000千円
	・検査委託費他 3,359千円
○予備費	2,000千円
特定財源の内訳	
○診療収入	161,715千円
○使用料及び手数料	600 〃
○財産運用収入	22千円
○繰入金	1,904 〃
○繰越金	1,000 〃
○雑入	301 〃
	・外来収入
	・使用料 60千円
	・手数料 540 〃
	・国民健康保険財政調整基金利子
	・国民健康保険財政調整基金繰入金
	・消耗品等実費収入 208千円
	・光熱費実費収入 60 〃
	・本人負担雇用保険料 33 〃

《下水道事業特別会計》

予算書ページ 484

事業名	05-12 管更生事業		部課名	土木部 下水道課	
予算科目	施策の体系				
会計	05	下水道事業特別会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	01	事業費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	01	下水道事業費	基本施策	02	安心で効率的な供給処理体制を整える
目	01	一般管理費	施策	03	下水道などの整備推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	下水道法				
H22決算額	71,781 千円	H23決算額	40,679 千円	H24決算額	46,614 千円
H25予算額	129,180 千円	H26計画額	126,179 千円	H27計画額	164,139 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	133,000 千円	49,500		39,000	44,500

事業の概要等

成田市の公共下水道事業は、事業着手（昭和44年度事業認可、昭和49年度供用開始）以来約40年が経過し、下水道管渠の劣化及び腐食破損等による道路陥没事故等が発生している。これらの劣化・破損は、落差工部や圧送管吐出し部で下水が嫌気化することで硫化水素が発生し、コンクリートの壁面で酸化されコンクリートの硫化性腐食がおこることが原因と考えられるが、これらを調査し、計画的に管更生事業を実施する。

平成26年度は、長寿命化計画に基づき、成田ニュータウン地区の管渠の更新及びマンホール蓋の更新工事を実施する。

○委託料 33,000千円

- ・管更生実施設計委託（成田NT地区）
- ・長寿命化計画策定業務委託（マンホールポンプ場）
- ・公共下水道不明水調査基本計画策定業務委託
- ・下水道工事用資材等価格特別調査委託
- ・管更生工事建物調査委託（事前・事後）

○工事請負費 97,000千円

- ・公共下水道マンホール蓋更新工事（成田NT地区）
- ・管更生工事（成田NT地区）
- ・管更生修繕工事（成田NT地区）
- ・成田ニュータウン汚水5号幹線吾妻地先管布設工事

○その他 3,000千円

特定財源の内訳

○国庫補助金 49,500千円

- ・社会資本整備総合交付金

○市債 39,000千円

- ・小橋川根木名川排水区公共下水道事業債

《公設地方卸売市場特別会計》

予算書ページ 502

事業名	卸売市場事業管理運営に関する経費		部課名	経済部 卸売市場	
予算科目	施策の体系				
会計	06	公設地方卸売市場特別会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款			基本目標	03	地域特性を活かした商工業の振興を図る
項			基本施策	01	事業者の取組み支援と環境整備により商工業を活性化させる
目			施策	03	卸売市場の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	成田市公設地方卸売市場の設置及び業務に関する条例				
H22決算額	203,424 千円	H23決算額	213,640 千円	H24決算額	200,243 千円
H25予算額	205,167 千円	H26計画額	208,079 千円	H27計画額	209,345 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	226,076 千円				53,293	172,783

事業の概要等	
<p>施設の耐震診断の結果を踏まえ、長期的な改修を前提として老朽箇所の修繕等を行い、適正な維持管理に努めるとともに、平成26年度は、昨年実施した「成田市場の今後のあり方」の検討結果に基づき「成田市公設地方卸売市場再整備基本計画」を策定していく。</p> <p>また、市場振興協議会の主催による、新鮮な青果・水産物を用いたイベントを通して市場の役割を市民にPRするため、「市場わくわく感謝デー」や市場関係団体の事業に対し、補助金を交付する。</p>	
職員人件費	59,383 千円
一般管理費	128,562 千円
市場管理運営費	23,131 千円
○報酬	664 〃
○負担金補助及び交付金	22,465 千円
○その他	2 千円
施設整備費	10,000 千円
○委託料	
予備費	5,000 千円
特定財源の内訳	
○雑入	53,293千円
	・光熱水費等実費収入

《介護保険特別会計》

予算書ページ 526

事業名	10-01 介護サービス給付費		部課名	福祉部 介護保険課	
予算科目	施策の体系				
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	02	保険給付費	基本目標	03	住みなれた地域で安心して暮らせる福祉環境を整える
項	01	介護サービス等諸費	基本施策	02	社会保障制度の周知と活用を推進する
目	01	介護サービス給付費	施策	02	介護保険
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	介護保険法				
H22決算額	3,574,417 千円	H23決算額	3,895,440 千円	H24決算額	4,213,580 千円
H25予算額	4,504,166 千円	H26計画額	4,747,405 千円	H27計画額	4,989,333 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	4,747,405 千円	995,869	704,651		2,045,397	1,001,488

事業の概要等	
<p>介護保険制度は、介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう社会全体で支える制度である。</p> <p>本事業は、要介護認定を受けた者の居宅介護サービス及び施設介護サービスの利用に対して、支給限度額の範囲内で介護サービス費の9割の給付を行う。</p> <p>介護サービス給付費給付見込件数 66,700件</p> <p>○負担金補助及び交付金 4,747,405千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護サービス給付費 1,849,199千円 ・施設介護サービス給付費 2,035,244 〃 ・居宅介護福祉用具購入給付費 10,534 〃 ・居宅介護住宅改修給付費 22,618 〃 ・居宅介護サービス計画給付費 227,869 〃 ・地域密着型介護サービス給付費 601,941 〃 	
特定財源の内訳	
○国庫負担金 838,255千円	・介護給付費負担金
○国庫補助金 157,614千円	・介護保険調整交付金
○支払基金交付金 1,376,747千円	・介護給付費交付金
○県負担金 704,651千円	・介護給付費負担金
○繰入金 668,650千円	・介護給付費繰入金 593,426千円
	・介護保険財政調整基金繰入金 75,224 〃

事業名	10-01 介護予防サービス給付費			部課名	福祉部 介護保険課
予算科目	施策の体系				
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	02	保険給付費	基本目標	03	住みなれた地域で安心して暮らせる福祉環境を整える
項	02	介護予防サービス等諸費	基本施策	02	社会保障制度の周知と活用を推進する
目	01	介護予防サービス給付費	施策	02	介護保険
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	介護保険法				
H22決算額	219,441 千円	H23決算額	232,519 千円	H24決算額	231,131 千円
H25予算額	251,061 千円	H26計画額	285,981 千円	H27計画額	300,279 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	244,473 千円	56,085	31,486		101,456	55,446

事業の概要等																
<p>介護保険制度は、介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう社会全体で支える制度である。</p> <p>本事業は、要支援認定を受けた者の介護予防サービスの利用に対して、支給限度額の範囲内で介護予防サービス費の9割の給付を行う。</p> <p>介護予防サービス給付費給付見込件数 14,700件</p>																
○負担金補助及び交付金	<table border="0"> <tr> <td>244,473千円</td> <td>・介護予防サービス給付費</td> <td>198,802千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・介護予防福祉用具購入給付費</td> <td>2,600 //</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・介護予防住宅改修給付費</td> <td>10,000 //</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・介護予防サービス計画給付費</td> <td>25,957 //</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・地域密着型介護予防サービス給付費</td> <td>7,114 //</td> </tr> </table>	244,473千円	・介護予防サービス給付費	198,802千円		・介護予防福祉用具購入給付費	2,600 //		・介護予防住宅改修給付費	10,000 //		・介護予防サービス計画給付費	25,957 //		・地域密着型介護予防サービス給付費	7,114 //
244,473千円	・介護予防サービス給付費	198,802千円														
	・介護予防福祉用具購入給付費	2,600 //														
	・介護予防住宅改修給付費	10,000 //														
	・介護予防サービス計画給付費	25,957 //														
	・地域密着型介護予防サービス給付費	7,114 //														
特定財源の内訳																
○国庫負担金	47,968千円	・介護給付費負担金														
○国庫補助金	8,117千円	・介護保険調整交付金														
○支払基金交付金	70,897千円	・介護給付費交付金														
○県負担金	31,486千円	・介護給付費負担金														
○繰入金	30,559千円	・介護給付費繰入金														

事業名	05-01 包括的支援に関する経費			部課名	福祉部 高齢者福祉課
予算科目	施策の体系				
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	地域支援事業費	基本目標	01	高齢者や障がい者が自立し安心して暮らせる体制をつくる
項	02	包括的支援事業費・任意事業費	基本施策	02	一人ひとりのニーズに対応した介護体制を整える
目	01	包括的支援事業費	施策	02	介護サービスの充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	介護保険法				
H22決算額	35,574 千円	H23決算額	48,496 千円	H24決算額	75,682 千円
H25予算額	87,559 千円	H26計画額	88,415 千円	H27計画額	89,175 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	88,415 千円	34,924	17,463		17,463	18,565

事業の概要等		
<p>被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等になった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、平成18年に「地域支援事業」が定められた。</p> <p>本事業は、身近な地域で高齢者等に対し、必要な援助を継続的・包括的に行うため、市内4カ所に設置した地域包括支援センターの運営を委託するとともに、適切な運営を確保するため地域包括支援センター等運営協議会を開催する。</p>		
【地域包括支援センター概要】		
名称	担当地区	高齢者人口
西部北地域包括支援センター	豊住、八生、ニュータウン	7,670 人
西部南地域包括支援センター	成田、公津	7,507 //
中央地域包括支援センター	久住、中郷、遠山	3,971 //
東部地域包括支援センター	下総、大栄	5,173 //
合計		24,321 //
※高齢者人口は平成25年3月31日現在の65歳以上人口		
○報償費	155千円	・地域包括支援センター等運営協議会委員謝礼
○委託料	88,260千円	・地域包括支援センター運営委託料

特定財源の内訳		
○国庫補助金	34,924千円	・包括的支援事業・任意事業交付金
○県補助金	17,463千円	・包括的支援事業・任意事業交付金
○繰入金	17,463千円	・包括的支援事業・任意事業繰入金

《農業集落排水事業特別会計》

予算書ページ 547

事業名	農業集落排水事業に関する経費		部課名	経済部 農政課	
予算科目	施策の体系				
会計	09	農業集落排水事業特別会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款			基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項			基本施策	02	安心で効率的な供給処理体制を整える
目			施策	03	下水道などの整備推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	成田市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例、浄化槽法				
H22決算額	152,610 千円	H23決算額	162,198 千円	H24決算額	156,698 千円
H25予算額	165,046 千円	H26計画額	168,833 千円	H27計画額	169,205 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	167,618 千円					167,618

事業の概要等

名古屋、成井・地蔵原新田、横山・馬乗里、新田、堀籠、奈土・津富浦の6地区において、農業用水の水質改善と生活改善を図るため、農業集落排水事業の健全な運営を行うとともに、汚水処理場、マンホールポンプ場及び管路施設等の適正な運転と維持管理を行う。

職員人件費 20,657千円
 一般管理費 1,232 〃
 維持管理費 35,256 〃

	汚水処理場	マンホールポンプ場
1	名古屋地区	26 カ所
2	成井・地蔵原新田地区	8 〃
3	横山・馬乗里地区	12 〃
4	新田地区	10 〃
5	堀籠・奈土・津富浦地区	22 〃

元利償還金 105,473千円
 予備費 5,000 〃

特定財源の内訳

《後期高齢者医療特別会計》

予算書ページ 565

事業名	10-01 後期高齢者医療広域連合納付金		部課名	市民生活部 保険年金課	
予算科目	施策の体系				
会計	12	後期高齢者医療特別会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	02	後期高齢者医療広域連合納付金	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する
項	01	後期高齢者医療広域連合納付金	基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる
目	01	後期高齢者医療広域連合納付金	施策	04	国民健康保険及び高齢者医療制度
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
H22決算額	685,423 千円	H23決算額	721,079 千円	H24決算額	741,990 千円
H25予算額	772,088 千円	H26計画額	815,397 千円	H27計画額	861,135 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	820,508 千円					820,508

事業の概要等	
<p>千葉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例第23条の規定により、市で徴収した保険料を、負担金として広域連合に納付する。</p> <p>平成26年度被保険者数見込 11,563人</p> <p>○負担金補助及び交付金 820,508千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 665,788千円 ・千葉県後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 154,720千円 	
特定財源の内訳	

《簡易水道事業特別会計》

予算書ページ ー

事業名	簡易水道事業			部課名	水道部 業務課
予算科目	施策の体系				
会計	11	簡易水道事業特別会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	01	水道事業費用	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項			基本施策	02	安心で効率的な供給処理体制を整える
目			施策	02	安全な水の確保
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 ー
根拠法令要綱等	水道法、地方公営企業法、成田市簡易水道事業の設置等に関する条例				
H22決算額	279,744 千円	H23決算額	267,404 千円	H24決算額	254,174 千円
H25予算額	311,958 千円	H26計画額	283,755 千円	H27計画額	322,588 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	338,634 千円				338,634

事業の概要等			
<p>飲料水・生活水の安全衛生の確保及び住民の公衆衛生と生活環境の改善を図るため、伊能・桜田地区及び滑川・高岡地区を給水区域として、簡易水道事業の健全な運営を行うとともに、安全かつ安心な飲用水を供給するため、施設の適正な維持管理を行う。</p>			
営業費用	287,212千円	<ul style="list-style-type: none"> ・原水及び浄水費 34,598千円 ・配水及び給水費 77,514 〃 ・総係費 27,267 〃 ・減価償却費 141,046 〃 ・資産減耗費 300 〃 ・その他営業費用 6,487 〃 	
営業外費用	46,947千円	<ul style="list-style-type: none"> ・支払利息 44,647千円 ・消費税及び地方消費税 2,300 〃 	
特別損失	2,475千円	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度損益修正損 600千円 ・その他特別損失 1,875 〃 	
予備費	2,000千円		
【業務量等(見込)】			
	給水人口	: 3,409人	
	給水戸数	: 1,208戸	
	給水区域内普及率	: 54.0%	
特定財源の内訳			

《水道事業会計》

					予算書ページ	—	
事業名		上水道事業			部課名	水道部 業務課	
予算科目			施策の体系				
会計	10	水道事業会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	01	水道事業費用	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える		
項			基本施策	02	安心で効率的な供給処理体制を整える		
目			施策	02	安全な水の確保		
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等		水道法、地方公営企業法、成田市水道事業の設置等に関する条例					
H22決算額		1,749,660 千円	H23決算額		1,748,766 千円	H24決算額	1,849,453 千円
H25予算額		1,881,369 千円	H26計画額		1,977,644 千円	H27計画額	1,982,096 千円

H26予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,987,252 千円					1,987,252

事業の概要等			
<p>水源及び水道施設を適正かつ合理的に管理し、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与する。</p>			
営業費用	1,723,981千円	・原水及び浄水費	705,327千円
		・配水及び給水費	278,824 〃
		・受託工事費	2,800 〃
		・総係費	153,563 〃
		・減価償却費	579,367 〃
		・資産減耗費	4,100 〃
営業外費用	233,079千円	・支払利息	211,444千円
		・繰延資産償却費	4,900 〃
		・消費税及び地方消費税	16,735 〃
特別損失	20,192千円	・過年度損益修正損	11,000千円
		・その他特別損失	9,192 〃
予備費	10,000千円		
【業務量等(見込)】			
	給水人口	:	66,122人
	給水戸数	:	28,137戸
	給水区域内普及率	:	85.2%
特定財源の内訳			

5 空港周辺対策事業一覧

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	特定財源	一般財源		
				空港周辺対策交付金	航空機燃料譲与税	その他一般財源
民家防音関係	航空機騒音地域補助金	151,976		126,546		25,430
	防音施設維持管理費補助事業	18,087		18,087		
	住宅防音工事等補助事業	33,073	4,134	28,939		
	空気調和機器更新工事補助事業	23,133		23,133		
	住宅改築併行防音工事補助事業	15,281		15,281		
	民家防音家屋等維持管理費補助金	668,695		461,400		207,295
	放送受信料減免負担金交付事業	1,646		1,646		
	住宅防音家屋の改築防音工事補助事業	3,321	415	2,906		
	住宅防音家屋の空気調和機器更新工事補助事業	4,854		4,854		
	民家防音工事資金利子補給事業	68	33			35
	基準日後住宅防音工事補助金	2,900	724	2,176		
	後継者住宅防音工事補助金	7,520	1,879	5,641		
	告示日後住宅空気調和機器設置工事等補助事業	35,003		35,003		
	小計	965,557	7,185	725,612		232,760
公施設関係	共同利用施設等維持管理事業	95,666	10	95,656		
	共同利用施設整備事業	20,308		20,308		
	防音校舎維持管理費	122,247				122,247
	防音校舎整備	566,952	314,689		107,000	145,263
	小計	805,173	314,699	115,964	107,000	267,510
農道関係	市単農道舗装及び排水路整備	166,110		91,664		74,446
	土地改良区負担金及び補助金	11,707		3,296		8,411
	小計	177,817		94,960		82,857
道水路関係	市道整備	820,210	569,700	138,238		112,272
	側溝・排水整備	82,000				82,000
	三里塚排水区公共下水道	30,247	16,763			13,484
	小計	932,457	586,463	138,238		207,756
消防関係	騒音地域消防施設整備	111,638	98,098			13,540
	騒音地域消防施設維持管理費	22,574				22,574
	小計	134,212	98,098			36,114
公債費	公債費	840,777	540			840,237
その他	成田空港騒音対策地域連絡協議会補助金	4,000				4,000
	芝山鉄道補助事業	60,000		45,000		15,000
	成田空港周辺環境整備推進事業	3,016				3,016
	集会施設電気・電話料金等補助事業	3,144				3,144
	騒音地域集会所補助事業	27,593		27,593		
	地上デジタル共聴施設維持管理費補助事業	3,086				3,086
	航空機騒音測定システム事業	28,633		28,633		
	共生プラザ維持管理事業	9,267				9,267
	成田空港周辺地域共生財団支援事業	19,981	19,981			
	新清掃工場関連付帯施設整備事業	539,512	426,600			112,912
	補助金の騒音地域特例	39,126				39,126
	小計	737,358	446,581	101,226	0	189,551
計	4,593,351	1,453,566	1,176,000	107,000	1,856,785	

6 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当一覧

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

科 目	事業費	財 源 内 訳						
		特 定 財 源				一 般 財 源		
		国 庫 支出金	県支出金	地方債	その他 財 源	地方消費税 交付金 充当分	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	108,155		6,647		18	3,431	98,059
	障害者福祉費	2,252,287	805,040	490,433		2,257	32,273	922,284
	老人福祉費	497,388		2,945		70,785	14,323	409,335
	保健福祉館管理費	79,253				856	2,651	75,746
	社会福祉施設費	59,652	6,027	3,013		6,487	1,492	42,633
	児童福祉総務費	874,833		295,677		62,782	17,458	498,916
	児童措置費	3,145,493	1,846,976	470,598		244,713	19,718	563,488
	母子福祉費	597,736	189,695	14,043			13,321	380,677
	保育所費	1,112,153		70,150		223,446	27,675	790,882
	児童福祉施設費	42,872				33,143	329	9,400
	生活保護総務費	28,969	11,400	3,959		14	460	13,136
	生活保護扶助費	2,401,054	1,800,790	125,591			16,048	458,625
	幼稚園費	302,094	48,675	685		14,029	8,070	230,635
	小 計	11,501,939	4,708,603	1,483,741	0	658,530	157,248	4,493,817
社会保険	国民健康保険	1,935,544	25,970	154,606			59,334	1,695,634
	介護保険	693,274					23,439	669,835
	後期高齢者医療	154,720		116,040			1,308	37,372
	小 計	2,783,538	25,970	270,646	0	0	84,080	2,402,842
保健衛生	保健衛生総務費	377,328					12,757	364,571
	予防費	528,243		20,713			17,159	490,371
	保健衛生普及費	193,856	3,961	8,115			6,146	175,634
	急病診療所費	119,716				95,570	816	23,330
	小 計	1,219,143	3,961	28,828	0	95,570	36,878	1,053,906
合 計	15,504,620	4,738,534	1,783,215	0	754,100	278,207	7,950,564	

平成26年度
当初予算の概要
発行成田市
編集集財政課
〒286-8585
成田市花崎町760番地 TEL22-1111
発行日 2014・2
登録番号 成財13-037